

# 博士論文

## 台湾における観光旅行事業史 1920～1970 年代

—日本統治時代・国民党時代の政策と関連させて—

呉 米 淑

愛知学院大学大学院文学研究科歴史学専攻

平成 27 年度

# 博士論文

菊池一隆教授指導

## 台湾における観光旅行事業史 1920～1970 年代

—日本統治時代・国民党時代の政策と関連させて—

呉 米 淑

愛知学院大学大学院文学研究科歴史学専攻

2015 年度

# 目 次

目次.....	I
日本語要約.....	III
中国語要約.....	V
序章.....	1
第一節 先行研究と問題の所在.....	1
第二節 各章の構成.....	3
<b>第一章 日本人の台湾旅行・視察—1920・30年代—.....</b>	<b>7</b>
はじめに.....	7
第一節 台湾旅行・観光の歴史背景.....	8
第二節 観光事業と交通発展.....	15
第三節 日本人の台湾旅行と視察団について.....	21
おわりに.....	33
<b>第二章 台湾人の日本旅行・視察—1920・30年代—.....</b>	<b>37</b>
はじめに.....	37
第一節 台日間の人口移動.....	37
第二節 日本政府・台湾総督府と民間の観光・視察の政策.....	40
第三節 台湾人の日本旅行と視察団について.....	47
おわりに.....	53
<b>第三章 政府機関と民間団体の観光政策—日中戦争期—.....</b>	<b>56</b>
はじめに.....	56
第一節 台湾総督府交通局鉄道部の観光政策.....	57
第二節 国内外政治情勢の激変に伴う観光政策の変容.....	60
第三節 日本旅行協会台湾支部の役割と動向.....	64
第四節 全台湾旅館組合聯合会と台湾交通協会の創設.....	65
おわりに.....	68

<b>第四章 台湾観光事業と日本軍—日中戦争期—</b>	<b>73</b>
はじめに	73
第一節 1930年代半ばから40年代半ばの台湾観光の実態と特色	74
第二節 台湾における軍人の動態と観光	79
第三節 現在の観光資源と当時の軍事遺跡	86
おわりに	89
<b>第五章 政治激動下の台湾観光実態とその推移—1945年～50年代—</b>	<b>94</b>
はじめに	94
第一節 日本統治期における終戦までの台湾観光事業	95
第二節 終戦直後国民党政権の接收状況と台湾観光事業	98
第三節 国民党政権の政策と観光の実践活動	100
第四節 台湾観光協会の役割と国際政治情勢との関連	105
おわりに	110
<b>第六章 台湾経済成長期における観光旅行政策—1960・70年代—</b>	<b>115</b>
はじめに	115
第一節 観光機関の成立	116
第二節 経済自立と観光事業政策	120
第三節 台湾観光事業と華僑	126
第四節 観光事業の「無煙工業化」の促進と問題点	136
おわりに	141
<b>終章</b>	<b>146</b>
<b>付録：1920～70年代の台湾観光史大事記</b>	<b>149</b>
<b>史料・参考文献</b>	<b>156</b>

## 日本語要約

本論文では1920年代から1970年代までの台湾観光旅行事業政策の変容と実態を本格的に解明することを目的とする。従来、台湾の観光その自体や現在の観光に焦点を絞った研究はあったが、それを歴史学的に研究したものは少なかった。それに対して本論文は日本植民地時代から1945年以降の国民党政権時代にまで視野を拡大し、さらに1960、70年代まで長いスパンで論じきった意味はある。いわば従来の日本植民地時代の観光と戦後の国民党統治時代の観光の連続性、非連続性が明確にされていなかった。これに対して一石を投じた。そこで、台湾の観光事業が如何なる歴史を有しているのか、現在はどうのような状態なのか、今後どのように発展させることができるのかということが重要との問題意識を持つに至った。

具体的に、まず、①1920・30年代における台日間の観光旅行の実態を明らかにする。そして、②日中戦争の勃発後、政府機関と民間団体の観光政策のそれぞれの変容を検討する。その他、今まで捨象された国防との関連も解明したい。また、③日本敗戦後、国民党政権が到来、台湾観光事業は如何に変化したのか。さらに、④1960・70年代経済成長期に入ると、台湾観光事業は如何に変遷したかを明らかにしたい。このことによって、各政権の政策を押さえながら、日本植民地時代から研究空白期である戦後の混乱期を含め、台湾の観光旅行事業政策の変容について解明を目指す。

本論文の結論をまとめると以下の通り。

第一に、日本統治期における台湾観光事業は日本の植民地政策と共に発展してきた。その一方で、日本文化と異なる台湾原住民や漢民族（閩南人と客家人など）のそれぞれ独特な伝統文化が脚光を浴びた。しかし、日中戦争勃発後、日本の南進政策に従い、日本の観光政策は国防宣伝と強引に結びつけられた。台湾は「皇民化」政策を実施し、戦争のために「観光報国」宣伝を行った。この結果、一時的に台湾原住民文化や漢民族文化などが同化され、隠されるという問題を孕むことになる。

第二に、日本統治期から残存した鉄道局、台湾旅行社（元東亜旅行社台湾支社）は従来通りの業務を継続し、戦後の台湾観光事業に対して重要な役割を果たしたといっても過言ではない。日本統治期から残存した体制に基づき、サービス業の取組みと技術改革は以降の観光事業に影響を与えたとみなせる。なお、「祖国文化の宣揚」からみると、台湾の国民に「祖国の中華文化」を認識させることによって、観光客に対する誘致手段の一つとして機能させていたことが考えられる。それは日本統治期との関連を断絶させようを看取できる。それを契機として、日本統治期の一定時期に隠された漢民族文化と台湾原住民文化は再び現れた。この点は評価できる。その他、新設された台湾観光協会は日本の観光事業者と交流し、台湾と日本は切っても切れない関係にあ

った。

第三に、国民党政権内部で政治家が各種の観光政策を立案し、それを台湾経済振興の重要な柱にしようとしていたことを解明した。その上、本論文では台湾観光発展を観光のみに特化せず、当時の東アジア情勢という政治・軍事面からもアプローチし直した。すなわち、アメリカが「共産中国」包囲網との関係もあって台湾を支援した。こうした極東の軍事的視点からのアメリカによる経済援助、投資は観光面に限って言えば、割合的に大きいものとは言えないが、絶対額としては増大していった。こうしたアメリカと台湾観光事業との関連の重要性を明らかにした。

こうした日本植民地時代、日本敗戦後の国民党政権時代、それぞれ時期によって漢民族文化、原住民文化、日本文化、中華文化へのそれぞれのウエートの差違も論じ、現在、さらに将来の台湾観光旅行を展望する。

## 中国語要約

本論文主要探討1920年代至1970年代台灣觀光旅行政策的實際情況與變遷，目的是為了解日本統治時期至戰後國民黨時期，政府和民間的觀光旅行組織，在台灣實施的觀光旅行策略之變遷與影響，更進一步了解其中間過程的延續面與斷層面等。在先行研究裡，如曾山毅的《植民地台湾と近代ツーリズム》(2003)一書，透過分析1910年代至40年代由台灣總督府交通局鐵道部出版一系列的《鐵道旅行案内》和《台灣鐵道旅行案内》等旅遊台灣手冊全12冊，分析了日治時期台灣近代旅行空間的形成過程等，其為當時主要的旅台手冊，手冊充分說明介紹了台灣各地風俗民情、交通地圖、產業、旅遊景點等。但對於戰爭時期的觀光旅行論述較少，因此對於戰時政府和民間的觀光旅行組織如何因應和轉變，有其探討之必要。

其他研究尚有呂紹理〈日治時期臺灣的休閒生活與商業活動〉(1995)、神田孝治〈日本統治期の台湾における観光と心象地理〉(2003)、根橋正一〈日本植民地時期台湾における国際観光の成立〉(2005)、鄭政誠《認識他者の天空:日治時期臺灣原住民的觀光行旅》(2005)、蘇碩斌〈日治時期的臺北都市觀光—殖民與本地的交會—〉(2006)、蔡龍保『推動時代巨輪：日治中期臺灣國有鐵路1910-1936』(2007)等。而關於台灣戰後觀光旅行政策之研究，如松鷹彰弘〈台湾における産業化の進展と観光の発展段階〉(1996)、楊正寬〈戰後臺灣觀光政策、行政與法規發展史〉(2001)、李貽鴻《觀光學導論》(2003)等。

透過先行研究，可知日治時期和戰後台灣的觀光旅行之研究多為分開進行，對於從日治時期至戰後初期的觀光旅行政策之延續和斷層面的論述較簡略且模糊。因此，本文依其歷史背景與意義，將戰前戰後時間串連並劃分為1920~37年、1937~45年、1945~1959年、1960~79年，透過分析這四個時期的政府和民間的觀光旅行組織之策略與目的，包括硬體建設、組織成立與運作、觀光宣傳活動、宣傳對象等，進一步解析從日治時期至戰後國民黨時期，觀光旅行政策之延續與斷層面。

本論文總結如下所述：

第一，了解1920年代日本對觀光旅行的定義、推行的政策與目的，以及對台灣的影響。1930年代由於日本推行國際觀光政策，日本政府成立國際觀光局，並透過舉辦博覽會等來宣傳觀光，吸引國外旅客。而台灣總督府亦於1935年舉辦「始政四十周年記念台灣博覽會」，吸引大批日本人、外國人，以及台灣本地的來訪遊客等，並於1937年台灣總督府交通局鐵道部運輸課下設立了「觀光係」。由此可知1930年代是台灣形成觀光空間、遊覽地以及發展觀光政策之重要時期。

第二，隨著 1937 年爆發中日戰爭，觀光旅行政策需配合日本國策實施，當時在日本和台灣都實施了「觀光報國」之政策。中日戰爭時期的觀光政策政治意味較濃厚，加上台灣為推行皇民化，鼓勵參拜神社，如學生旅行的行程裡安排參拜神社和參訪偉人遺跡等亦是策略之一，凝聚國民向心力，並對外宣傳日本國力強大等之宣傳策略。

由此可知，日本統治時期台灣的觀光旅行事業隨著殖民政策共同發展，中日戰爭爆發前，與日本文化相異的台灣原住民和漢民族（閩南人和客家人）等各自的獨特傳統文化被受注目，且做為觀光宣傳的重要角色。但中日戰爭爆發後，因應日本的國策改變，觀光政策與國防宣傳不得不連結一起，而其中的南進政策，使得台灣的角色變得更為重要，為更加強瞭解和運用台灣的地理位置，結合推行皇民化政策，觀光行程加入神社參拜，結合相關優惠措施，以及實施「觀光報國」等全民旅行運動等，使得台灣原住民和漢民族等文化一時間被同化或隱匿。

第三，隨著第二次世界大戰結束，國民黨政權撤遷來台並接收公私機關和財產等，其中包括政府和民間的觀光旅行組織之資產等，當時台灣處於政治、經濟社會動蕩不安的局勢下，改善經濟和安定社會為迫切解決問題。戰後因國共內戰，短時間台灣總督府部分日本官員或技術人員仍留在台灣，聽從國民黨指示，進行交接與管理。其中鐵路的重建為重要項目之一，1950 年代前後，鐵路建設為重要國策，此時運用美國援助經費，採購日本的鐵路設備，改善並加強運輸服務。值得討論的是日治時期留下來的台灣旅行社（原東亞旅行社台灣支社），在戰後初期由台灣人擔任負責人，協助鐵路旅行、餐飲和旅館等服務，於 1949 年 2 月至 10 月發行了戰後初期的旅行雜誌《台旅月刊》（計 2 卷 7 期），以「宣揚祖國文化」和「服務旅行事業」為目的，介紹台灣各地風俗、民情、物產和景觀等。但因無官方專責單位管理，因經營不善，於 1951 年 6 月移至鐵路局下，名稱變更為「餐旅服務所」，維持提供火車上飲食服務等。另一方面，值得注目的是 1956 年 11 月成立了台灣觀光協會，由游彌堅擔任了第一任會長，該會為台灣戰後觀光旅行事業發展之重要推手，亦是宣揚「中華文化」，以及與國際接軌之重要組織。此時，除了日治時期習慣的延續，以觀光做為工具宣傳「中華文化」，亦是當時國民黨政權支配與影響台灣的政策手段之一。

第四，隨著 1950 年代台灣觀光旅行事業的復甦，1960 年代和 70 年代更是戰後台灣觀光旅行政策發展之重要時期，特別是 1979 年 1 月開放國民可以觀光名義出國，此時觀光政策之轉變尤其須探討。本研究顯示戰後國民黨政權的觀光政策多為發揚「中華文化」和「自由中國在台灣」之宣傳為重，其觀光宣傳對象還是以社會階層較高、外國人或華僑為主，除了吸引其對台投資外，亦有爭求支持「反共」之目的性。國民黨政權內部的政治家提出各種觀光政策與見解，企圖運用觀



光旅行事業來振興台灣經濟。此外，本論文亦指出台灣觀光發展與當時東亞局勢之政治和軍事面有一定的關連，也就是美國為了防止共產勢力擴散，主導「共產中國」包圍網，此時也對台灣進行相關國防和經濟支援，以軍事的觀點來看美國對台灣的經濟援助和投資，雖然在觀光事業方面的支援相對有限，但不可否認其關連性與重要影響力。

總而言之，觀光旅行政策的發展與國策分不開，更多是做為殖民政治或黨政宣傳的工具，其觀光政策為政府服務性質較高，在形成的過程中即成為政策，與現今認知的觀光旅行有差異。在此亦論及從日本統治時期至戰後國民黨政權時期，其漢民族文化、原住民文化、日本文化和中華文化等各自存在的意義與差異，期望能提供做為現在和未來發展台灣觀光旅行事業之參考。

# 序章

## 第一節 先行研究と問題の所在

本論は 1920 年代から 70 年代までの台湾観光旅行政策の変遷と観光実態を本格的に  
解明することを目的とする。1990 年代から台湾における在地文化への関心が高まり、  
観光事業を発展させようとする趨勢になった。その地方文化財の保存と観光事業の発  
展は、台湾にとって、経済面及び地方発展と共に重要な要素だと考えられたからであ  
る。そこで、台湾の観光事業が如何なる歴史を有しているのか、現在はどのような状  
態なのか、今後どのように発展するのか、もしくは発展させることができるのかが重  
要との問題意識を持つに至った。

先行研究では、曾山毅の『植民地台湾と近代ツーリズム』があり、1916 年から 1942  
年まで台湾総督府交通局鉄道部が編輯した『鉄道旅行案内』及び『台湾鉄道旅行案内』  
全 12 冊を利用し、分析している<sup>1</sup>。これらの旅行案内書は当時の台湾旅行・観光する  
者にとって不可欠なガイドブックであった。そして、1923 年 4 月裕仁皇太子（後に昭  
和天皇）の來台は、植民地台湾在住の日本人たちを熱狂させ、植民都市建設に弾みを  
つけることになった。それは 1920 年代における台湾インフラ設備の改善に影響を与え  
た<sup>2</sup>。また、張情容の研究によれば、台湾では日本統治期に観光制度が成立し、1935 年  
の「始政四十周年記念台湾博覧会」は台湾観光の地位を確定的にしたと述べる<sup>3</sup>。換言  
すれば、1920・30 年代は、台湾の観光空間と遊覧地を創造する重要な時期といえよう。

しかし、ここで重視すべきは当時の観光旅行は「娯楽」という目的だけではなく、  
「視察団」として台湾に来たという事実であろう。その場合は何を視察にきたのかと  
いう疑問が生じる。また、曾山は捨象しているが、日中戦争期における台湾観光事業  
の実態とその特徴はどのようなものであったか。この問題を看過できない理由は、終  
戦前後の台湾観光事業の連続と非連続を探究する格好の素材を提供するからである。

1937 年日中戦争勃発後は、台湾は日本の南進政策の重要な物資運輸の拠点となり、  
また国防のための軍事拠点として、国内外に宣伝する拠点として極めて重要な地理的  
位置にあった。そうした状況下で、日本政府は積極的に観光宣伝を展開すると共に、  
民間の旅行社・旅館・交通会社もそれに呼応した。では、終戦までの政府の旅行・観  
光政策は如何に変遷したか。また、それに対して民間団体は如何に対応したか。これ

らの点に関して、戦争に関わる政府機関、及び民間の旅行社、旅館、さらに交通事業の側面から観光政策に焦点を当て解明する。

また、2011年から台湾で年に1回開催されている「台湾近代戦争史（1941－1949）国際学術シンポジウム」で、戴寶村「台湾近代的戦争記念物研究（1941－1949）」（2012）と赤江達也「忠烈祠與神社間の関係史—從東亜史的觀點切入—」（2013）が、戦争や植民地支配の視点で文化資産と史跡を論じた。これらの研究は貴重であるが、観光と軍の密接な関係については触れられなかった。これでは、当時の正確な観光の実態とその意味を明らかにできない。したがって、本論では戦時下台湾の観光事業と日本軍との関連に焦点を当てる。

日本敗戦後、台湾は大変貌をとげる。すなわち、日本と交替した国民党政権は日本統治期の各種政策を全面否定しようとし、台湾の官・民営機関およびその所有物を「敵産」として接収し、「以党治国」の統治体制を強化した。また、この時期に国民党政権は台湾人と衝突した。すなわち、周知の伊藤潔『台湾』によれば、1947年の「二・二八事件」では政治家・弁護士・医者・教師などの台湾知識層約2万8,000人以上が虐殺されたとする<sup>4</sup>。その後、1950年代は所謂「白色テロ」が頻発した時期であり、そのために1949年から87年まで台湾全土で「戒嚴令」を施行し、国民党政権は台湾での政治的安定と経済復興を最優先させる政策を採ったのである。

経済復興のため、観光事業をその一環に位置づけた。台湾の観光研究者李貽鴻は、戦後台湾の観光事業は総統蒋介石の指示により発展したと指摘する。当時、蒋介石は観光旅行事業を発展させていた欧米や日本にならい、外国人の需要増大と外貨獲得を目指し、台湾も観光事業を発展させるべきであると主張したのである<sup>5</sup>。また、楊正寛の研究でも、1960年代は観光事業の成長期であり、1970年代は転換期であることを指摘した上で、国民党政権の政策と規則に触れて述べている<sup>6</sup>が、その意義と影響は遺憾ながら不明なまま残されている。本論ではその点に踏み込む。

松鷹彰弘の研究では、台湾で1969年に公布された「観光開発条例」に基づいて観光政策が実施され、その主要任務は、外貨獲得目的の外客誘致及び民間企業への観光ホテル建設などの観光投資を奨励することにあつたと述べている。しかし、それだけではない。重視すべきは、1970年代以後の台湾の観光をめぐる国内外状況の変化に対して、国民党政権は1979年に海外旅行を自由化したことであろう。日本では1970年に開催した大阪万博が契機となってマスツーリズムが定着したのに対して、台湾では

1979年の海外渡航の自由化がきっかけとなったのである<sup>7</sup>。しかし、観光政策の任務は外貨獲得以外にどのような目的が図られたと言えるのであろうか。同研究では観光ホテルの建設と投資奨励の問題点についても触れていないため、全体的に観光事業の実態が見えていない。その点について本論は解明を進める。

1960年代から70年代の台湾は未だ戒厳令時期であり、かつ中華人民共和国の国際連合参加に伴う1971年の中華民国（台湾）の国際連合退出、72年の台日断交、75年の蒋介石死去、79年の台米断交といった一連の国内外の政治情勢が激変した。こうした状況下で、果して台湾観光事業の政策が如何なる対応を取ったか。また、1979年1月に至り、ようやく台湾の一般国民に向けて観光としての海外旅行を開放し始めた。1961年から1979年までの間に台湾の観光事業は如何に変遷したのか、観光対象の主体が誰か、その目的と制限は何であったのかを解明し、当時の台湾社会と生活にいかなる関係があったのかを積極的に明らかにし、その影響を考察する。

以上、従来の研究の意義と限界について論じてきた。意義を踏まえながらも、本論で新たな視点から歴史開拓的に解明を目指す。まず、①1920・30年代における台日間の旅行・視察の実態を明らかにする。そして、②日中戦争期における政府機関と民間団体の観光政策の変遷を検討する。その他、今まで見過ごされてきた台湾に駐屯した日本軍との関連も解明したい。また、③日本敗戦後、国民党政権が到来、台湾観光事業は如何に変化したか。さらに、④1960年代と70年代経済成長期に入ると、台湾観光事業は如何に変遷したかを明らかにしたい。このことによって、各時期の政権の政策を押さえながら、日本植民地時代から研究空白期である戦後の混乱期を含め、台湾の観光旅行事業について解明を目指す。

## 第二節 各章の構成

具体的な本論各章の構成は以下の通りである。

第一章「日本人の台湾旅行・視察—1920・30年代—」では、台湾と日本の人的交流の視点から、1920年代から1937年までを中心に台湾における観光事業は如何に変遷したのかを考察する。具体的には、日本政府と台湾総督府の観光政策、交通政策、及び渡台日本人の台湾観光に与えた影響について検討していく。

第二章「台湾人の日本旅行・視察—1920・30年代—」では、歴史的視点から、ま

ず 1920・30 年代日本統治時期における台日間の人口移動の実態と特徴を考察する。そして、日本政府と台湾総督府と民間の観光・視察政策の特色を通して、台湾観光事業の進展と特色を探究したい。又、1920 年代から 1937 年までの台湾人や台湾在住の内  
地人の日本への視察や旅行についての実態に基づき検討したい。さらに、台湾の観光  
事業などに対して、どのような役割を果たし、影響をもたらしたのか、その特色を探  
究したい。

第三章「政府機関と民間団体の観光政策—日中戦争期—」では台湾総督府交通局鉄  
道部の役割、限界および影響のみならず、各地方政府の観光政策の実態をおさえない。  
その一方で、民間旅行社・協会・組合なども同時に考察する。具体的には、第一に、  
国際政治情勢の変動にともなう鉄道部の役割、特に 1937 年 9 月から官立にされた「観  
光係」の役割および各地方政府の観光対策について検討する。そして、台湾総督府と  
日本政府の観光政策との関連を解明する。第二に、戦時下における旅行・観光事業の  
実態を明らかにするため、主要な半官半民の旅行社「日本旅行協会（ジャパン・ツー  
リスト・ビューロー・JAPAN TOURIST BUREAU）」を取り上げて、その動向と変遷を  
考察する。ここで旅行社と政府の観光政策との関連を明白にしたい。そして第三に、  
宿泊と交通事業とを関連させて、「全台湾旅館組合聯合会」と「台湾交通協会」の実態  
を解明する。

第四章「台湾観光事業と日本軍—日中戦争期—」では、台湾における観光と日本軍  
との関係について注視する。第一に、戦時下の観光政策を踏まえた上でその実態と特  
色を解明する。それと関連させて第二に、台湾における軍人の動態と観光との関連を  
論じる。その際、特に国防と観光政策との関連についても考察を加える。第三に、こ  
れまで重要だったのにもかかわらず、十分に論じられてこなかった現在の台湾の観光  
資源と戦時中の日本軍との関連性について明らかにする。ここでは、戦争関係の軍事  
機関、神社など現在の台湾で保存対象となっている遺跡を挙げ、その経緯と意義につ  
いて分析する。具体的に言えば、当時の台湾総督府（現在中華民国総統府）、台湾軍司  
令部（現在国防部後備指揮部）、神社、及び海軍飛行少尉杉浦茂峰（当時兵曹長）を神  
として祀る「鎮安堂飛虎將軍廟」などを取り上げ、その役割と意義を実証的に解明す  
る。なお、史料としては軍隊戦史と新聞記事なども使用し、台湾における観光事業と  
台湾に駐屯する陸軍部隊との関連性を明白にしていきたい。

第五章「政治激動下の台湾観光実態とその推移—1945 年～50 年代—」では、現在の

台湾における観光事業の発展に重要な作用を果たした終戦直後から 1950 年代の時期における観光事業に焦点を合わせる。即ち当時の政治・社会活動が観光にいかなる影響を与えたかについて検討したい。特に地方政府の観光資源管理と民間団体の観光活動に注目して分析する。台湾観光協会は 1956 年 11 月 29 日に民間団体として設立されて以来、台湾の観光事業に大きな影響を及ぼしていると言える。それは、1957 年に同協会が国立公園草案を政府に提案したことから始まっていた。また、翌年にはアメリカ政府関係者を台湾の視察旅行に招待し、アメリカからの援助金計画を提案している。これらの事例における台湾観光協会の役割と影響はいかなるものであったか。そして、それを明らかにした上で台湾の観光発展に対していかなる影響を与えたかについても考察したい。さらに 1960 年 9 月、交通部は「観光事業小組」の設立前段階において、政府に観光資源の管理を委託した。その観光資源接收の経緯と運営の実態を解明する必要性も高く、本章の論点に加える。そして、終戦から国民党政権の台湾撤退（1949 年）までの期間における混乱時期において、日本統治期からの台湾観光事業の連続性と非連続性は何か、また 1950 年代における台湾観光事業に対する国民党政権来台の影響はどのようなものであったか。終戦から 1950 年代までの観光政策を中心に検討し、戦後の台湾における観光事業の転換と発展を解明することを課題とする。発展期のみならず、停滞期の実態を解明し、それを歴史的に位置づけがなければ、台湾観光事業の全体像を本格的に明らかにできない。

第六章「台湾経済成長期における観光旅行政策—1960・70 年代—」では、1960 年代・70 年代の台湾観光旅行政策の実態と特徴を解明し、国内外に対する政府の観光政策を検討したい。具体的には中華民国交通部観光局の各統計データをもとに実証し、これら分析を通じて、台湾における各観光政策の実態と特色を論じたい。

以上のことにより、1920 年から 70 年代に至る台湾の観光旅行事業を歴史的に本格的な解明を目指す。

## 【註】

- 
- 1 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』青弓社、2003 年。
  - 2 『植民地年鑑 27：台湾年鑑 1（大正 13 年版）』日本図書センター、2001 年、1-10 頁。

- 
- 3 張倩容『日治時期台灣的觀光旅遊活動』台湾：東海大学歴史学科修士論文、2007年。
  - 4 伊藤潔『台湾』中公新書、1993年、159頁。
  - 5 李貽鴻『觀光學導論』五南圖書出版股份有限公司、2003年、53頁。
  - 6 楊正寬「戦後臺灣観光政策、行政與法規發展史」『臺灣文献』第52卷第2期、2001年6月、481-495頁。
  - 7 松鷹彰弘「台湾における産業化の進展と観光の発展段階」『沖縄大学地域研究所年報』第7巻、1996年3月、3-26頁。

## 第一章 日本人の台湾旅行・視察—1920・30年代—

### はじめに

1990年代から台湾史研究は目覚ましい発展を遂げている。その原因として考えられるのが、1987年の戒厳令の解除と民主化という台湾における政治状況の激変、台湾アイデンティティーの台頭、そして急速な経済発展と社会の近代化である。さらに、1990年代から台湾における本地文化・在地文化への関心が高まり、様々な学術研究が相次いで発表されたが、それをもたらしたのは地方文化財の保存の重視、または観光事業を発展させるようとする趨勢である。その地方文化財の保存と観光事業の発展は、現在の台湾人にとって、経済面及び地方発展と共に重要な要素だと考えられ始めている。そこで、台湾の観光事業が如何なる歴史を有しているのか、現在はどのような状態なのか、今後どのように発展させることができるのかということが重要との問題意識を持つに至った。

『旅と観光の年表』によれば、1928年には日本旅行会第一回台湾視察団が募集され、それに100名が応募した。その後、年に1回、50名から100名の団体で実施を続けるとした<sup>1</sup>。つまり、「娯楽」という目的だけではなく、「視察団」として台湾に来たと考えられる。その場合何を視察にきたのかという疑問が生じる。1930年の霧社事件<sup>2</sup>後、台湾と日本との関係は平和な道へ戻り、交流の人数は以前より大幅に上昇した。その後、張倩容の研究によれば、台湾は日本植民地時代に観光制度が成立し、1935年の「始政四十周年記念台湾博覧会」は台湾観光の地位を確定したとされる<sup>3</sup>。しかし、私見を述べれば、植民地時代の台湾における観光は単純な観光地の旅行や訪問のみならず、資源開発などの経済的な人的・物的の交流までも内包するものである。そこで、本章では、台湾と日本の人的交流の視点から、1920年から1930年代までを中心に台湾における観光事業は如何に変遷したのかを考察する。具体的には、日本政府と台湾総督府の観光政策、交通政策、及び渡台日本人の台湾観光に与えた影響について検討していく。



## 第一節 台湾旅行・観光の歴史背景

近年、台湾における観光についての研究が相次いで発表されている。そのなかで日本人学者曾山毅の『植民地台湾と近代ツーリズム』という著書があり、台湾観光に関する研究において先駆的役割を果たしている。曾山は台湾の鉄道建設は植民地支配者の政治と経済を結びつける手段の一つだと強調している<sup>4</sup>。その背景で台湾の観光を考えると、植民地統治のための一つの統制手段であると言えないこともない。曾山が既に触れているが、台湾の鉄道建設は重要なものであることは明白である。その点に関して蔡龍保の『推動時代巨輪：日治中期臺灣國有鐵路 1910－1936』は台東県、宜蘭県など新たな海岸線鉄道建設の開発により、経済的利益を誘発し、それと同時に観光事業によって、地方を発展させたと論じた<sup>5</sup>。しかし、台湾の鉄道が観光事業に対してどのような役割を果たしたのかについては十分に検討されていない。

その他、張倩容の『日治時期臺灣的觀光旅遊活動』は台湾総督府の実行した政策と観光に関する建設を研究し、日本植民地時期から台湾の観光は制度化したと述べている。また根橋正一の「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」は、経済の視点から台湾の地方と観光について述べている。根橋は観光を発展させる条件は、都市の清潔さ、安全さと便利さが大切だと強調している<sup>6</sup>。さらに、呂紹理の「日治時期臺灣的休閒生活與商業活動」は1935年に行われた「始政四十周年記念台湾博覧会」を中心として、当時の商業活動を論じた<sup>7</sup>。

しかし、根橋正一の研究では日本植民地時期の台湾における国際観光の成立条件を述べているが、誰が観光するか、どこに観光するかという観光の実態についてはあまり触れていない。また、呂紹理の研究では、1935年に行われた「始政四十周年記念台湾博覧会」を商業活動として論じたが、それと観光に関わる論述は十分ではない。「始政四十周年記念台湾博覧会」は1935年10月10日から11月28日まで行われ、台湾有史以来唯一の国際的な博覧会であった。それは総督府が台湾統治40年の政治実績を広く宣伝するため、百万円を費やして挙行了大型博覧会であった<sup>8</sup>。台湾博覧会は台湾における近代化過程の上で重要な役割を果たしたと考えられよう。

さらに、看過できないのは、同年5月14日に計画した「熱帯産業調査会」（元の名は「南方経済調査会」）である。これは日本の台湾統治の中期以後、総督府が台湾の工業化と南進政策に備えて作った調査組織である。総会の下に三つの特別委員会を設け、

貿易と工業の振興、企業への助成と投資、交通施設と文化施設の改善などの問題を審議した<sup>9</sup>。ここで台湾のインフラ・設備等はある程度発展していたと考えられる。

これまでの研究では、台湾における観光の実態はあまり触れられることはなかった。故に、1935年に行われた「熱帯産業調査会」、「始政四十周年記念台湾博覧会」の前後の台湾の観光事業の実態について考察することは必要である。台湾における観光事業が日本に深く影響を与え、その結果、1930年代から本格的に観光事業が発展してきたとされる。したがって、本章では観光は経済的利益を推進するということのみならず、台湾開発というものを目的とした国策と密接な関係があることを論証したい。

## 1. 台日間の人口移動と推移

1923年4月16日から4月27日まで、当時皇太子の裕仁が台湾へ訪問した。皇太子が視察した場所は、台湾軍司令部、総督府高等法院、馬公港部、基隆重砲兵大隊、台湾歩兵第一聯隊等の公的機関及び軍事機関という重要な場所であった。そして、台湾教育展覧会、総督府医学専門学校、新竹高等小学校、台中第一高等小学校、第一中学校、台南市南門小学校、台南師範学校、台南市第一公学校、台南第一中学校、全島学校聯合運動会、台北第一高等女学校、台北第三高等女学校、台湾体育協会陸上競技大會等の教育・運動に関する場所も視察した。さらに、台湾総督府専売局、台中水道水源地、台南における台湾製塩株式会社塩田と台湾総督府殖産局附属塩水養殖試験場、高雄における台湾製糖株式会社阿猴工場等の殖産所・専売局も訪れている。その他、博物館、台南における北白川宮御遺跡所、孔子廟、草山温泉、北投温泉なども視察対象であった<sup>10</sup>。

1924年に日本旅行文化協会の発会式が行われ、会長は前南満州鉄道総裁の野村龍太郎、理事などの役員は鉄道省、ジャパン・ツーリスト・ビューロー (Japan Tourist Bureau、以下略称 JTB)、日本郵船、民間旅行団体等から選出された<sup>11</sup>。1928年6月、JTBは台湾人の内地観光視察団48名を斡旋すると述べた<sup>12</sup>。その一方、同年10月の日本旅行会第一回台湾視察団には100名が応募して、大阪商船の高砂丸で神戸を出発し、基隆に上陸した。そして、台北、北投温泉、台中日月潭、嘉義植物園、阿里山、台南、高雄、屏東などを16日間見学したという<sup>13</sup>。また、『台湾年鑑2－昭和6年版』と『台湾年鑑3－昭和7年版』では「台湾観光案内」が掲載され、出発と到着時間、宿泊地、旅館

名、観光概要を詳述した台湾旅行の一週間、十日間、二週間、一周三週間の日程表を紹介している<sup>14</sup>。観光概要により、台湾神社、総督府、博物館、植物館、中央研究院、農業試験場、阿里山製材工場、水利事業、製糖工場、角板山の製茶工場と蕃童教育所、学校、公園、日月潭、温泉などの場所がわかる。言い換えれば、台湾の物資と産業、資源開発状況、人材育成・教育、農作物栽培を中心に視察に来ていたことがうかがえる。

図表1-1「1905～1943年台湾における人口統計」によれば、内地人が1905年から5年ごとに平均約4万人ずつ増加し、渡台日本人の増加に伴い人的交流は頻繁になってきたと思われる。

図表1-1 1905～1943年台湾における人口統計

年	本島人	台湾華僑	内地人	韓国人	総人口	本島人(%)	台湾華僑(%)	内地人(%)	韓国人(%)
1905	3,055,461	8,223	59,618	—	3,123,302	97.83	0.26	1.91	—
1910	3,186,605	14,840	98,048	—	3,299,493	96.58	0.45	2.97	—
1915	3,414,388	18,225	137,229	—	3,569,842	95.65	0.51	3.84	—
1920	3,566,381	24,836	166,621	—	3,757,838	94.91	0.66	4.43	—
1925	3,924,574	33,258	189,630	—	4,147,462	94.63	0.80	4.57	—
1930	4,400,076	46,691	232,299	—	4,679,066	94.04	1.00	4.96	—
1935	4,990,131	54,109	269,798	1,604	5,315,642	93.88	1.02	5.08	0.03
1940	5,682,233	46,283	346,663	2,299	6,077,478	93.50	0.76	5.70	0.04
1943	6,133,867	52,109	397,090	2,775	6,585,841	93.14	0.79	6.03	0.04

出典：李棟明「日據時期臺灣人口社會増加之研究」『臺灣文獻』第20巻第2期、1969年、2頁により作成。なお、(1)本島人の統計人数は高砂族を含む。(2)台湾華僑の統計人数は少数の外国人を含む。多数の台湾華僑は実に中国の福建、広東、浙江、江西、江蘇から渡台したのである<sup>15</sup>。(3)1931年前の韓国人の統計人数は内地人の統計人数を合わせて統計する。(4)%は筆者が算出。なお、日本植民地時期の本島人は現在の本省人、内地人は日本人、華僑は現在で言えば外省人である。

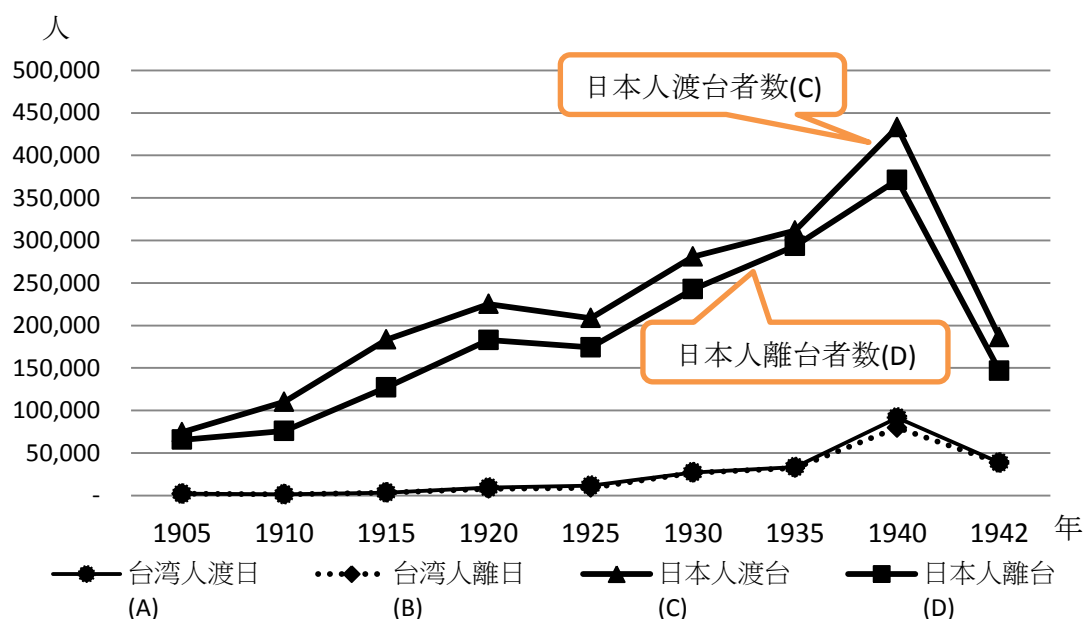
加えて、図表1-2と図表1-3を見ると、1905年から1942年の間に日本人の渡台者数は台湾人の渡日者数より大幅に超過したと見られる。日本人の残留者数(短期と長期滞在)は徐々に増え、1915年から1940年までの増加人数が最も多かった。

図表 1 - 2 1905～1942 年台湾における台湾人と日本人の出入人数統計

年	台湾人渡日 (A)	台湾人離日 (B)	増減 (A)-(B)	日本人渡台 (C)	日本人離台 (D)	増減 (C)-(D)
1905	2,027	2,036	- 9	74,311	65,551	8,760
1910	1,397	1,599	- 202	110,151	75,953	34,198
1915	3,415	3,339	76	183,463	127,083	56,380
1920	9,188	7,987	1,201	225,211	182,848	42,363
1925	11,551	9,120	2,431	208,557	174,221	34,336
1930	27,073	26,793	280	280,977	242,420	38,557
1935	33,275	32,366	909	311,644	293,425	18,219
1940	91,527	79,742	11,785	433,223	371,006	62,217
1942	38,553	38,427	126	186,290	146,762	39,528

出典：李棟明「日據時期臺灣人口社會増加之研究」『臺灣文獻』第 20 卷第 2 期、1969 年、3-4 頁により作成。

図表 1 - 3 1905～1942 年台湾における台湾人と日本人の出入人数統計

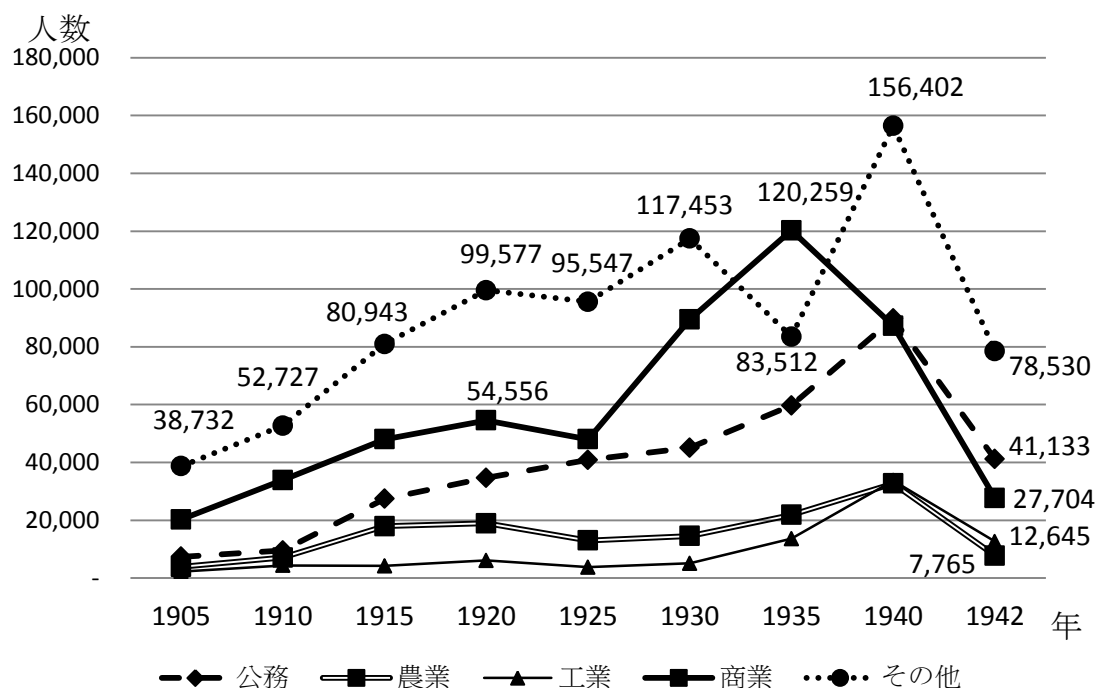


出典：図表 1 - 2 から作成。

では、どのような職種の日本人が渡台したのだろうか。図表 1 - 4 「1905～1942 年渡台日本人の職業の推移」を見ると、「商業」目的として渡台した日本人が 1925 年から 1935 年まで 16.3%と増大し、1935 年に 40.2%の比率で第一位を占めた。そのことは市場開発、貿易発展、地方開発などを進めると同時に、観光資源も開発していたと考

えられる。そして、「公務」で渡台した日本人の数も年々増加し、1940年の渡台目的の第二位となった。それは国策の推進及び教育に対して極めて大きな役割を果たしたと考えられる。また、李棟明の研究によれば、1897年から1942年までの全体の比率から見ると、「工業」としての渡台日本人の比率は僅か4.8%で低かった。だが、1930年の在籍別職業調査により、「工業」としての渡台日本人が当時台湾で就職していた日本人の五分の一と高い比率を占めたと指摘している<sup>16</sup>。

図表1-4 1905～1942年渡台日本人の職業の推移



出典：李棟明「日據時期臺灣人口社會増加之研究」『臺灣文獻』第20巻第2期、1969年、16-18頁により作成。なお、(1) 農業は水産業者を含む。(2) 工業は鉱業者を含む。(3) 商業は交通運輸業者を含む。(4) その他は女性と未成年者が多く占めており、少数の他の職業と家事使用人とも含めている。(5) それらの渡台日本人は台湾に短期と長期滞在したと指す。

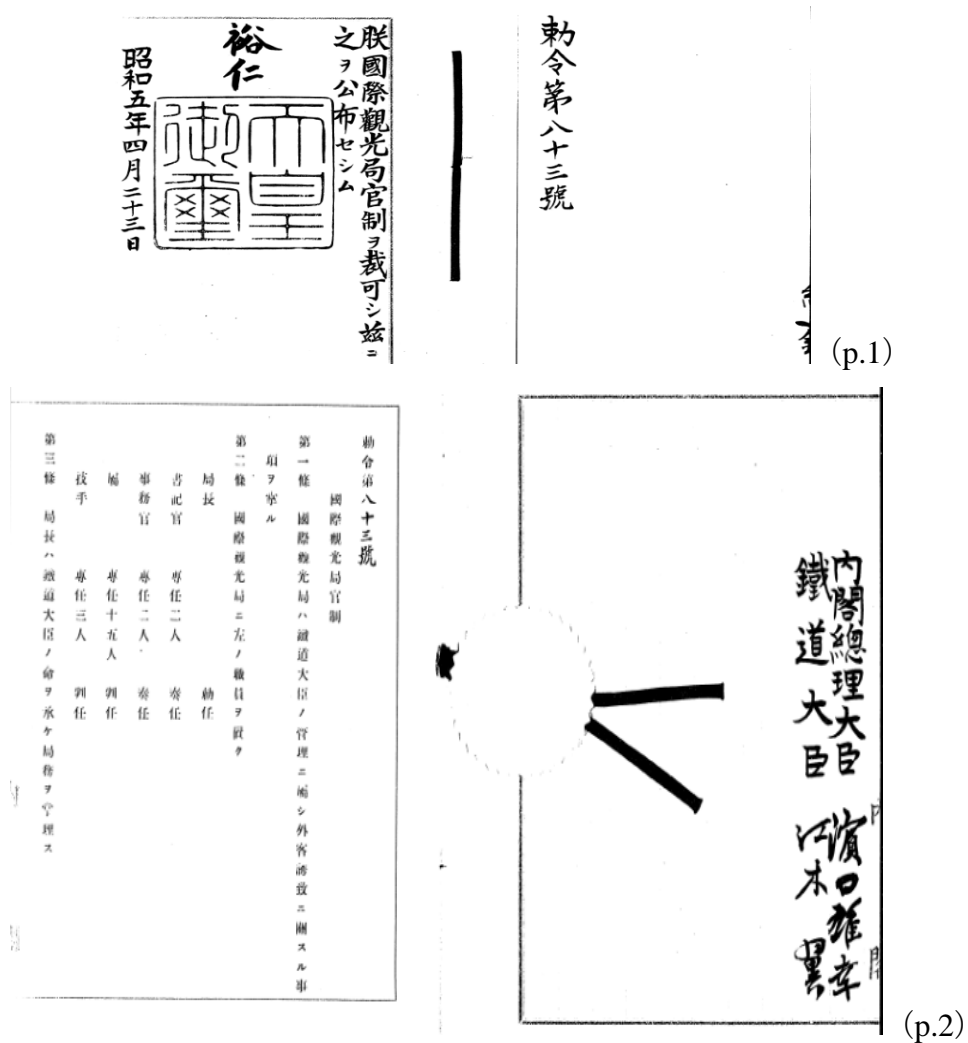
ここから読み取れることは、当時台湾の近代化を進めるため、「工業」目的に渡台した日本人は台湾の道路、鉄道、ダム、港湾、通信施設、学校、病院、公園などの産業と生活基盤を建設した。これはその後の台湾の経済・貿易・社会発展、または観光事業に対して重要な役割を果たしたと言っても過言ではない。つまり、当時日本は経済

利益と台湾発展のために、「公務」、「商業」、「工業」という官・商・工の三角関係を密接に連結する必要があったのである。

## 2. 政府の観光政策

1930年の濱口雄幸内閣の時、勅令で「国際観光局」が設置された。図表1-5に示されたように、その勅令の第一条は「国際観光局ハ鐵道大臣ノ管理ニ属シ外客誘致ニ関スル事項ヲ掌ル」である。第三条は「局長ハ鐵道大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル」である<sup>17</sup>。

図表 1-5 日本の国際観光局官制の公文書類



出典：勅令第八十三号「朕国際観光局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターA03021771600）、1930年4月23日。

「国際観光局」設置の理由は、1923年に発生した関東大震災の復興及復旧事業に巨額の費用を投じたことによる。「大震災によって受けた損害は金額に見積つて五十億円と謂ひ八十億円と称し、或は百億円と称して居つて正確なる数字は明確ではないが、東京市の編纂である東京震災録に依れば之を五十五億円と計算している。政府が直接復興及復旧事業に投じた金は一般会計に於て約十五億円余、鉄道特別会計に於て約一億三千万円、計十六億三千万円に上ることである」<sup>18</sup>。そこで、復興事業費を補う目的で観光事業が推進された。

そのことから、1920・30年代における日本の観光事業は単なる行楽の目的ではなく、むしろ国際平和と国際貸借関係<sup>19</sup>の改善を推進するための目的が大きいと考えられよう。以下の新聞記事もその傍証となる。

観光事業は近ごろ特に重大視され重要な産業の一部門として国策として取扱はれてゐる、その目的は種々あるであらうが、いはゆる観光事業は国際間の親善を厚くし国際平和を助長し、兼ねて国際貸借の関係を有利ならしむるに大効あるものであるとされ。我国では国際観光局の統制の下に国際観光協会、地方観光協会または保勝会、宣伝協会など各府県にわたりこれら観光機構が整備されて大いにその観光資源を開発し施設を充実して観光客の誘致に大量となつてゐる（「観光台湾の問題、施設充実と宣伝徹底で、世界に呼びかけよう」『大阪朝日新聞—台湾版』1936年9月8日）。（下線は筆者による）。

台湾は四面環海、常夏でかつ常春、百花競ひ咲き山野また常緑の美装を讃えている上に、ここに住むものの風俗慣習は内地人、本島人、高砂族とみなそれぞれの異色を持ってゐる、これだけでも「観光台湾」の姿は多彩である上に、熱帯と温帯とを半々に持つ台湾は内地同様の植物も一通り存在するほか椰子、マンゴー、パパイヤ、パイナップル、バナナなどの南国植物による情趣も極めて多様に満ちてをり...台湾の観光価値、観光資源は大体前にも述べた通り頗る豊富であつて、堂々と対外宣伝を行つて、外客を誘致する価値十分であるに拘らず、この天奥の資源もまだ開発されない憾みがあるすなはちこれらの資源を開発して観光設備を充実するとともに大いに対外宣伝に努力するの要ある...台湾としての観光事業の対策...第一に観光組織の整備統制である...第二は観光宣伝の強化徹底である、第三は観光設備の充実である（出典同前）。

以上の新聞記事によれば、1930年代当時の台湾の観光資源は豊富であり、例えば椰子、マンゴー、パパイヤ、パイナップル、バナナなどの南国農産物を多様に持っており、対外宣伝を行って外客を誘致することは十分価値があると述べている。また、この中の資源を開発するために、組織の整備統制と設備を充実させると共に、台湾における観光宣伝を徹底的に実施する必要があると述べている。それを見ると、日本にとって台湾の観光事業を発展させることは、国際社会に対して平和及び貸借関係を進展させる狙いがあった。

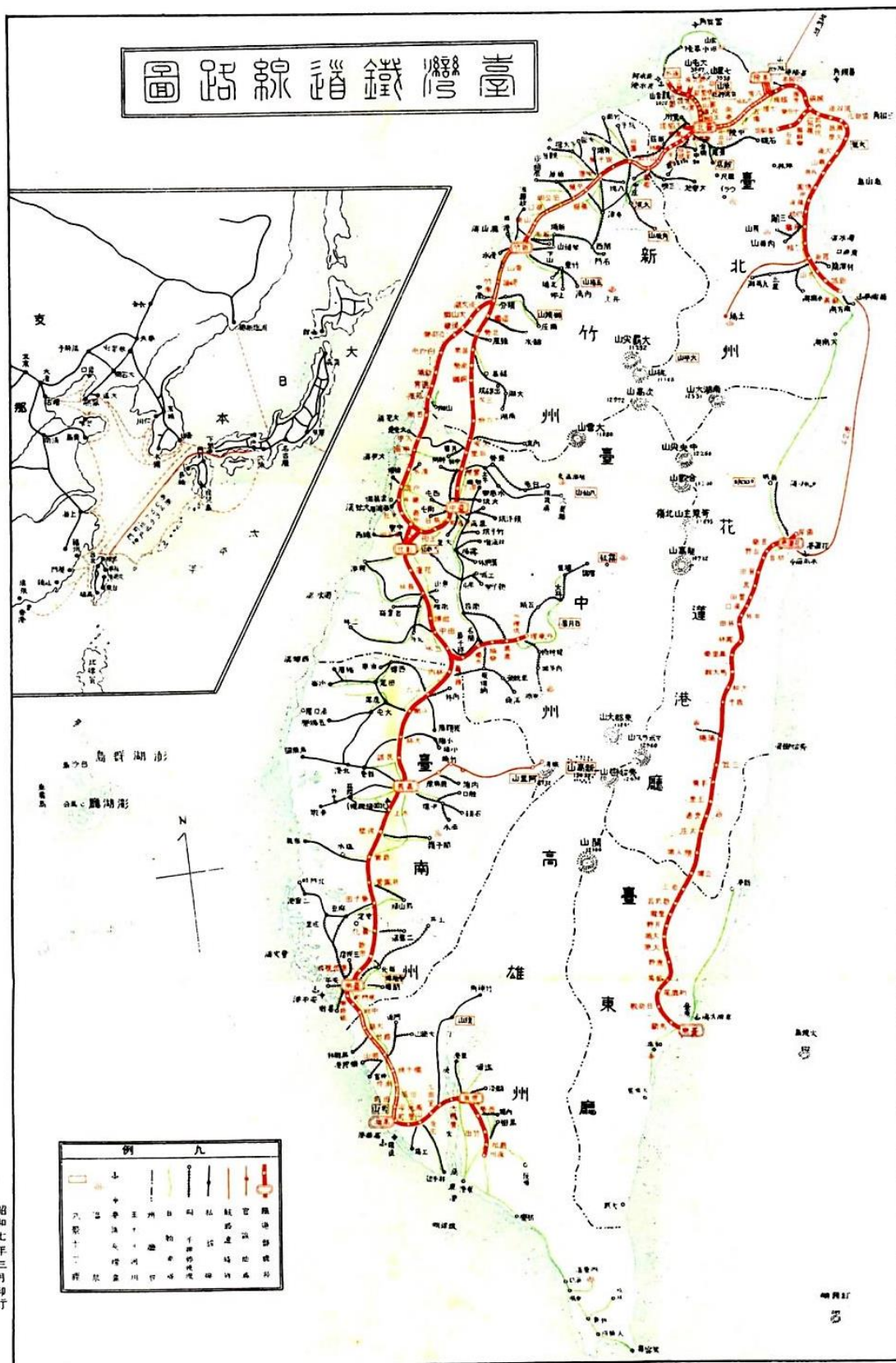
## 第二節 観光事業と交通発展

台湾に関する観光案内書には、台湾総督府鉄道部が発行した『台湾鉄道名所案内』（1908年）、『台湾鉄道案内』（1912年）がある。その後『鉄道旅行案内』及び『台湾鉄道旅行案内』という書名で、不定期ながら内容を改定して、1942年まで旅行案内の発行を継続した<sup>20</sup>。案内書には、台湾の鉄道路線ごとの各地方の地理、人口、農産物、お土産、遊覧路線、景勝の紹介と写真、宿泊、そして商船と鉄道の時刻表や値段も掲載された。また、案内書には台湾の案内地図が付いていた。図表1-6「1932年台湾鉄道路線図」であった。つまり、『台湾鉄道旅行案内』は当時の台湾旅行の重要なパンフレットであった。

1931年7月1日から、鉄道部は「台湾遊覧券」を設定し、日本の「JTB」各案内所で発売された。遊覧券には鉄道券、船車券、旅館券が付いていた。指定された遊覧地は台北附近、角板山、台中、日月潭、埔里、嘉義、阿里山、台南、高雄、鵝鑾鼻（ガランビー）、礁溪、宜蘭、蘇澳などである。遊覧券利用者の特典としては省線局線2割、航路1割、自動車・台車等1割引になる。さらに、信用ある一流の旅館を指定して、茶代等は無料で、さらに、一人につき300円の傷害保険切符を「JTB」が負担した。このように遊覧券は旅客にとって非常に便利かつお得なものであった<sup>21</sup>。



圖表 1-6 1932 年台灣鐵道線路圖



出典：台灣總督府交通局鐵道部『台灣鐵道旅行案内』1932年5月10日。



写真1-1 「一等車内部」



写真1-2 「二等寝台車内部」



写真1-3 「台湾鉄道ホテル」



写真1-4 「台車旅行」

出典：写真1-1から1-4まで、台湾総督府交通局鉄道部『台湾鉄道旅行案内』1932年5月10日。

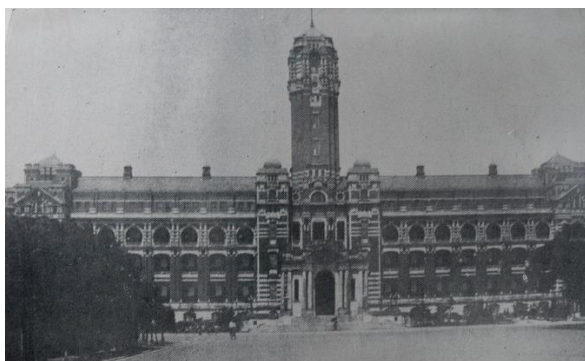


写真1-5 「台湾総督府」



写真1-6 「台北博物館」



写真1-7 「台湾原住民の盛装」



写真1-8 「北投温泉」

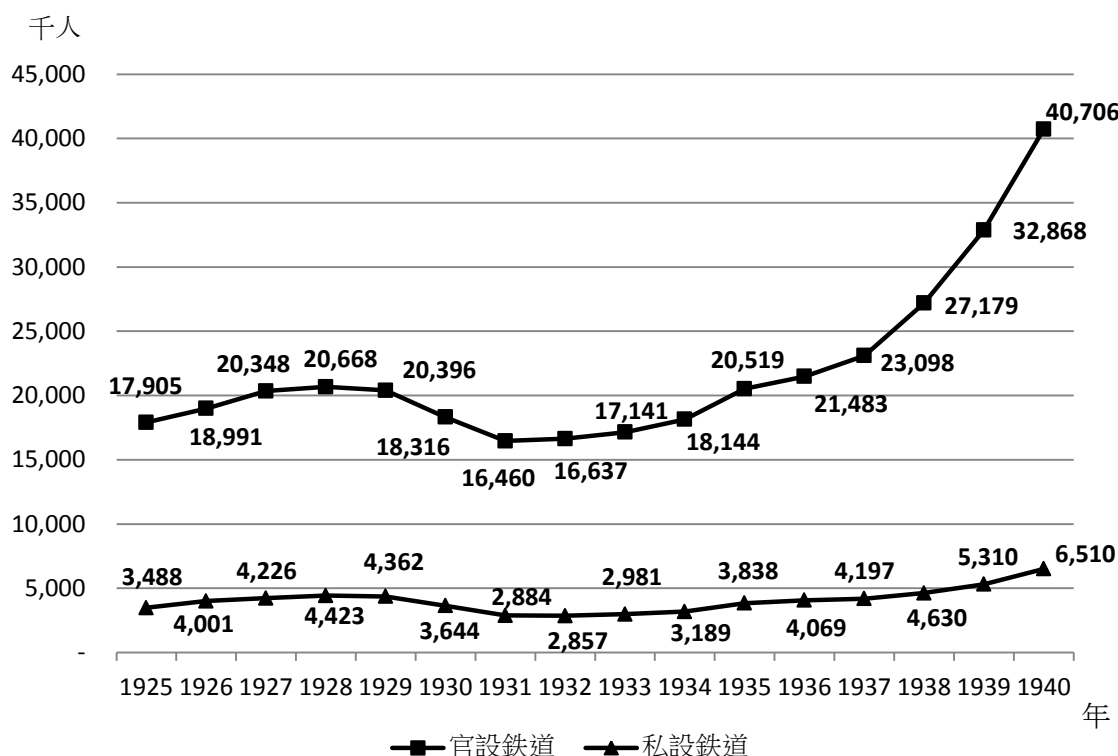


写真1-9 「阿里山鉄道」

出典：写真1-5から1-9まで、台湾総督府交通局鉄道部『台湾鉄道旅行案内』1930年7月30日。

また、図表 1 - 7 「1925～1940 年台湾における鉄道運輸の乗客数」を見ると、官設鉄道の乗客数は 1929 年から減少し、1932 年から再び回復している。これは近距離に対して自動車の利用者数が多くなったこと<sup>22</sup>、さらに 1930 年に起きた霧社事件が原因している。1932 年から次第に回復して、1935 年に開催された「熱帯産業調査会」と「始政四十周年記念台湾博覧会」の時には 1920 年代後半の水準に戻った。

図表 1 - 7 1925～1940 年台湾における鉄道運輸の乗客数

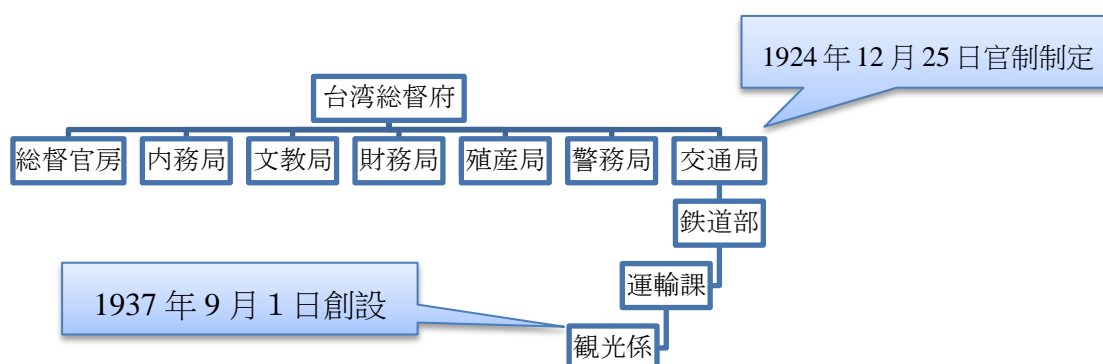


出典：張奮前「臺灣省鐵路建設史略」『臺灣文獻』第 19 卷第 3 期、1968 年、105-110 頁により作成。

注目すべきは政府の政策である。図表 1 - 8 「1930 年代台湾総督府官制構成図」によれば、1924 年に「交通局」が設置され、鉄道部と運輸課を管轄下に置いていたことが分かる。しかし、前述したように 1935 年前後乗客数は増えていたが、官設鉄道の収入における乗客収入は僅か三分之一であった。そこで、乗客収入を増やすために、旅客を誘致することが必要であった。そのために、1937 年 9 月物資を中心に運輸する運輸課にやっと「観光係」が創設された。それについて新聞記事には以下のようにある。

オリンピック東京大会の開催によって本島にも外国の観光客が殺到するであらうが現在のやうな不完全な施設では旅客に対して不十分なサービスも出来ないとあって鉄道部ではいよいよ九月一日から運輸課に観光係を創設し高等官を係長に任命し大いに本島の観光施設に邁進することとなった。しかして現在の官鉄は貨物収入が三分の二以上を占めているに反し旅客収入が三分の一よりないので、今後を旅客収入の増加を計る一方策として旅客の吸引に全力を注ぐことになったものである（「オリンピック目指し、旅客誘致に邁進、鉄道部で観光係を創設」『大阪朝日新聞－台湾版』1937年5月20日）。（下線は筆者による）。

図表 1－8 1930年代台湾総督府官制構成図



出典：勅令第四百二十九号「朕台湾総督府交通局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵 15127100（アジア歴史資料センターA03021532200）、1924年12月25日；『植民地年鑑 29－台湾年鑑 3－1932年版』日本図書センター、2001年、70－73頁；「オリンピック目指し、旅客誘致に邁進、鉄道部で観光係を創設」『大阪朝日新聞－台湾版』1937年5月20日より作成。

1908年の基隆から高雄までの縦貫線の全通、また、1910年以降の東花蓮港から台東までの軽便鉄道の台東線の開通、阿里山森林鉄路などの敷設は、台湾資源開発と結びつき、観光事業を進めるに大きな役割を果たした。次いで『台湾鉄道旅行案内』を発行し、さらに1937年9月から鉄道部の運輸課に「観光係」を創設したことは、旅客誘致と地方発展とを連携させ、台湾観光事業に対して有効な国策となった。ただし、この時期の台湾観光は、日本の植民地支配の成果を日本人と外国人に見せることと、日本の経済を再び発展させることが主たる目的であったと考えられよう。

### 第三節 日本人の台湾旅行と視察団について

#### 1. 個人旅行

日本人の個人旅行については、春日賢一の『台湾遊記』、森永太一郎の『台湾を一週して』、徳富蘇峰の『台湾遊記』、藤山雷太の『台湾遊記』、中山正善の『台湾遊記』、また1937年『大阪朝日新聞－台湾版』に掲載された中西伊之助の「台湾の旅から」と「台湾の旅を終わりにて」、千々岩助太郎の「台湾の屋根縦走手記」などがあるので、これらをもとに実態を探る。

##### (1) 春日賢一の『台湾遊記』

春日賢一（かすが けんいち）は長野県の飯田中学校（現在の飯田高等学校）第4代目の校長（任期1922年3月から1930年3月）で、教育家である<sup>23</sup>。春日は1926年に台北市で開かれた「全国中学校長会議」に出席したおり、台湾一周の視察をした。視察内容は図表1－9「春日賢一の『台湾遊記』の日程」に整理した。視察した所は、台北の第三高等女子学校、第一中学校、高等農林学校、台中の第一中学校などの学校を中心に、台湾神社、農産物研究の中央研究所、タバコ専売局、製糖会社、製材所、角板山への製茶視察、温泉の訪問などである。視察について春日は以下のように述べた。

森林事業については阿里山、太平山、八仙山等今後益々開発せられるのであるが、大に植林につとめる必要がある。…陸上に於いては、道路を改修と共に、東西両海岸を連絡するために中央山脈横断の数条の鉄道が是非必要である。…原料を得るにも甚だ容易であることを考へたる時に、台湾の将来に於ける真の使命は工業地として偉大なる発展をなすべき所に存在するやうな気がする。…従来本島人の沈滞してゐたのは、教育の仕方が悪かったこと、社会組織や政治の方針不可なものがあったことによって今日の状態にあるものであるが、充分に精神的教化を施し生活を改善せしめ、一視同仁、日新の文化の光を与へれば、将来必ず大なる伸展を見ることは明なことと思う（春日賢一『台湾遊記』217－221頁）。（下線は筆者による）。

図表 1－9 春日賢一の『台湾遊記』の日程

場所	日程の内容
台北	台湾神社、圓山公園、動物園、中央研究所（農産物の研究）、専売局（タバコ作り）、総督府、博物館、龍山寺、蓬萊公学校、第三高等女子学校、台北第一中学校、高等農林学校、草山温泉、北投温泉、劍潭寺
淡水	紅毛城、淡水港
板橋	林本源の庭園（林家花園）、角板山に原住民を訪問
桃園鶯歌	桃園農業倉庫への視察、桃園大川組合事務所
台中	台中公園神社、第一中学校、芭蕉市場、果物検疫所
彰化	八卦山、日月潭、阿里山
嘉義	総督府殖産局製材所への視察、呉鳳寺、嘉南大川
台南	開山神社、孔子廟、赤崁樓、安平古堡
高雄	高雄港、旗後山、壽山
屏東	屏東公園、製糖会社
東海岸	宜蘭公園、礁溪温泉、宜蘭神社
蘇澳	蘇澳温泉

出典：春日賢一『台湾遊記』長野県飯田中学校、1927年により作成。

このように、春日は台湾の教育発展に高い関心を持ち、台湾の教育環境が改善されていると強調した。そして、農産物、砂糖、木材などの物資原料の発展にも注目したことがわかる。さらに、植林につとめる必要もあり、台東や宜蘭等の地方発展を進めるため、東西両海岸を結びつく鉄道を改善すべきだと指摘した。

## （2）森永太郎の『台湾を一週して』

森永太郎（もりなが たいちろう、1865－1937）は実業家であり、1932年東京で森永西洋菓子製造所を創業し、1912年森永製菓と改称した<sup>24</sup>。森永は1927年2月10日から3月21日の間に台湾へ視察に来て、『台湾を一週して』を書いた。視察内容は図表1－10「森永太郎の『台湾を一週して』の日程」の通りである。

図表 1 - 1 0 森永太郎の『台湾を一週して』の日程

月/日	日程の内容
2月10日	蓬莱丸で門司港から出発
2月12日	基隆港に到着—台北—台北製糖北工場中村が迎え
2月13日	台湾神社、台湾総督府、博物館
2月14日	台北の新聞社への訪問、各店舗への視察
2月15—16日	北投温泉、淡水への散策
2月17日	基隆へインタビューされ、基隆高等女子学校へ講演、夜台北へ戻る
2月18日	台北—新竹、工芸品の見学、新竹役所へ訪問、新竹高等女子学校と新竹中学校へ講演、夜台北へ戻る
2月19日	総督府へ官員の訪問
2月20日	台北—苗栗、各店舗への視察
2月22日	台中高等商業学校へ講演、バナナ市場視察
2月24—26日	台湾製糖会社埔里工場、霧社へ原住民の訪問、日月潭
2月27—3月1日	嘉義の熱帯農産物栽培所、農学校への講演、阿里山
3月3—5日	台南高等学校への講演、ビジネスの面会、開山神社（鄭成功）、孔子廟、赤崁樓、台南神社
3月6日	高雄港
3月7—11日	台湾製糖会社屏東工場、峰川灌漑工事、四重川温泉、枋寮と嶺頭の原住民への訪問
3月12—14日	台東と花蓮港への訪問、内地移民村—吉野村への訪問
3月15—17日	沿海支庁、蘇澳、宜蘭、羅東町への散策、台北へ戻る
3月18日	総督府へ官員の訪問（殖産局長と警務局長と各課局長）
3月19日	台湾第11任期の上山満之進総督と面会
3月20日	台北—基隆港、吉野丸で日本へ帰る

出典：森永太郎『台湾を一週して』森永製菓株式会社、1927年により作成。



森永の訪問した所は製糖工場・店舗が中心であるが、高等・商業学校への講演も多く行い、総督府、沿海支庁、熱帯農産物栽培所、台湾神社、温泉なども訪問した。ここから森永は商業に関する視察に集中し、製糖原料と市場開発を重視し、さらに商業人材を確保し、政府と連携する強い意図があることがわかる。

### (3) 徳富蘇峰の『台湾遊記』

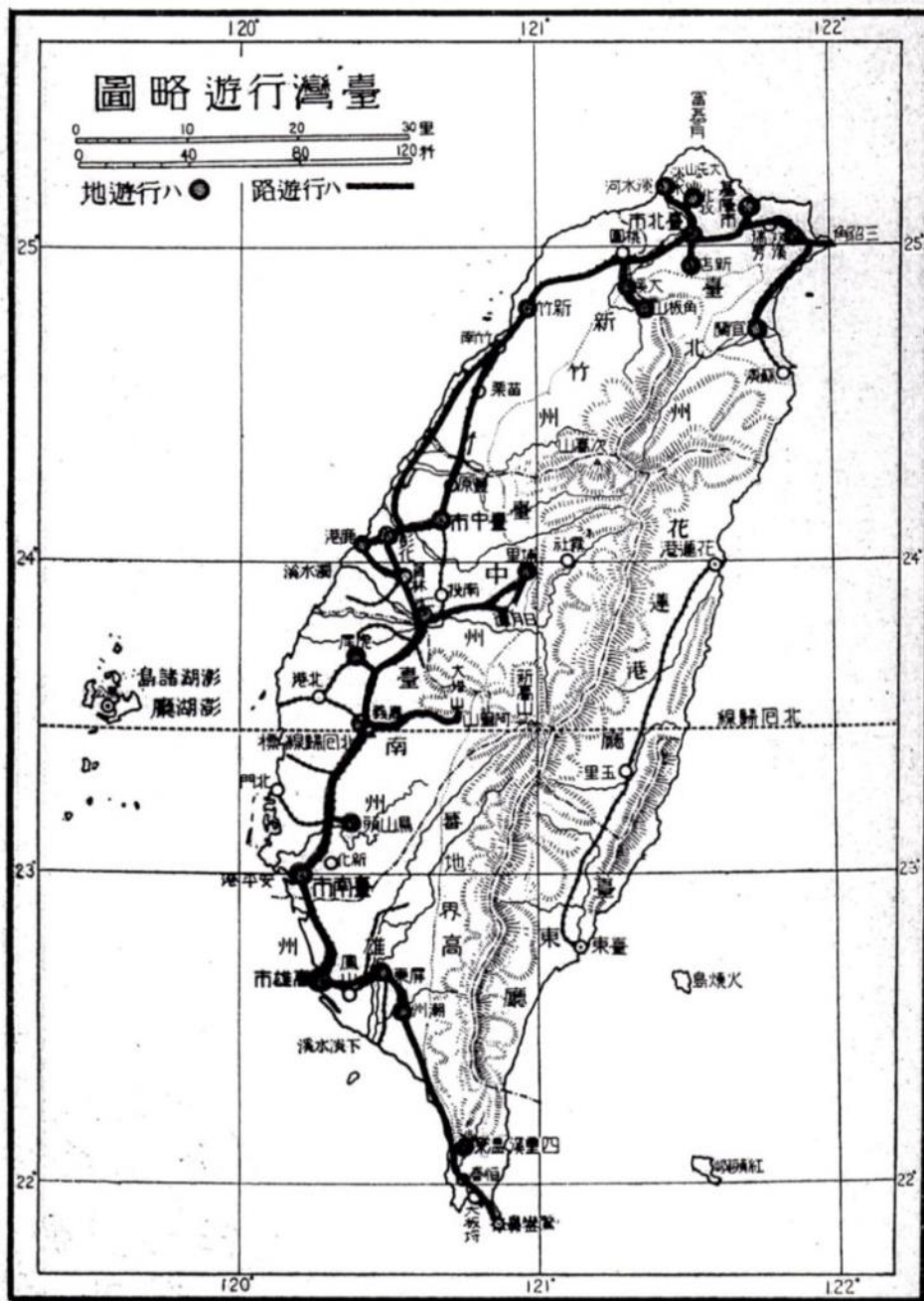
徳富蘇峰（とくとみ そほう、1863－1957）は日本のジャーナリスト、思想家、政治家として活躍し、戦前・戦中・戦後の日本に大きな影響をあたえた。本名は徳富猪一郎（とくとみ いちろう）で蘇峰は号である。民友社を創設し、『国民之友』と『國民新聞』を発行して平民主義を唱え、ジャーナリストのリーダーとなる。大著『近世日本国民史』（全100巻）を著したことで知られる。文豪・徳富蘆花の兄にあたる<sup>25</sup>。

蘇峰は1929年2月9日から3月4日まで一ヶ月間訪台し、『台湾遊記』を書いた。訪問した行路は図表1－11「徳富蘇峰台湾旅行路線」の通りである。

まず台北にある台湾神社、総督府及び総督官邸、新聞社、図書館、台北医院、台北大学、角板山、新竹、台中埔里、日月潭、虎尾、嘉義、阿里山、台南大圳、高雄ガランビ、四重溪温泉などへ訪問してから、また台北へ戻り、林家庭園、草山温泉、宜蘭を訪問した。訪台の感想として以下のように述べている。

予は台湾視察を主なる目的として、台湾に遊んだのではない…最も意外に感じたるは、(第一) 現時に於いては、思ったよりも健康地である事。(第二) 他の周到なる施設と比較して、本島内交通の不便なる事。(第三) 内地人と本島人との間に於ける勢力が余に不釣合である事。別言すれば、思ったよりも内地人の本島内に於ける経済的勢力の扶植が不足である事。(第四) 内地人が、何れも台湾に落ち付き居るのは感心するが、余に落ち付き過ぎて、創業有為の気分が、聊か鈍れつつあるがの如く見受けられた事。(第五) 台湾総督政治が即ち今行き詰りの姿であり、何とか局面打開の時期に差し迫りつつある事。…台湾は小なれども、日本帝国の飛石である。帝国の発展は、此の飛石から始らねばならぬ（徳富猪一郎『台湾遊記』「はしがき」1-2、6頁）。（下線は筆者による）。

図表 1 - 1 1 徳富蘇峰の台湾旅行路線



出典：徳富猪一郎『台湾遊記』民友社、1929年。

ここから読み取れることは、台湾は日本にとって重要な領土として建設すべきだと強調していることである。しかし、まだ足りないところが多くあり、例えば、台湾内の交通が不便なこと、鉄道・道路以外に、台車・人力では時間がかかるとしている。その他、台湾における日本人の経済的勢力の扶植が不足していることも指摘している。

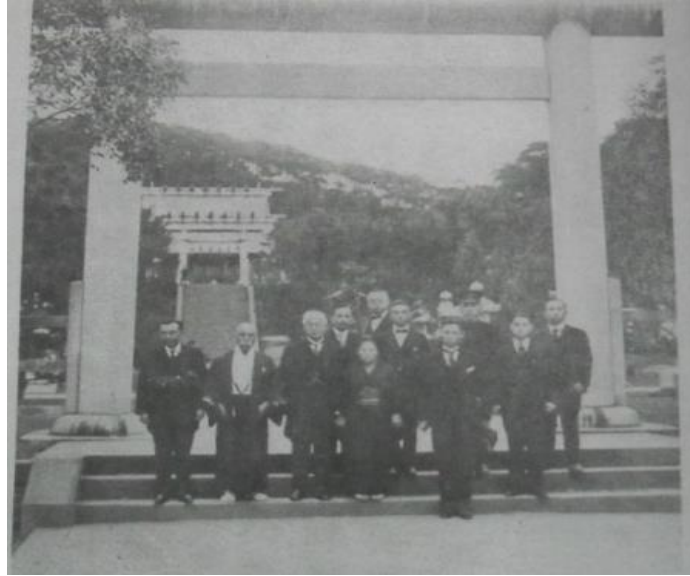


写真1-10 「台湾神社にて」



写真1-11 「台中埔里台車で帰途」



写真1-12 「総督府官邸にて」



写真1-13 「台北蓬萊園に於ける新聞記者の歓迎会」

出典：写真1-10から1-13まで、徳富猪一郎『台湾遊記』民友社、1929年、本文前の写真集。

#### (4) 藤山雷太の『台湾遊記』

藤山雷太（ふじやま らいた、1863-1938）は実業家、政治家であり、1909年大日本製糖株式会社社長（現在の大日本明治製糖）となる。1917年東京商業会議所会頭、1923年貴族院議員となる<sup>26</sup>。藤山は1934年大日本製糖社長を退き、相談役に就任した。1935年10月13日から11月3日まで渡台して、基隆、台北に赴き、それから虎尾、台南、高雄、屏東を巡って、さらに虎尾に引き返し、台中を訪ね、台北を経て、11月3日に基隆を出発した。藤山は以下のように述べる。

台湾では八景十二勝として景勝の地を宣伝している。…私をして伝はしむれば斯る処は僅かにその風光の一部であって、内地人に取りては、台湾全体が大遊覧地と云ふも過言でない（藤山雷太著、西原雄次郎編集『台湾遊記』千倉書房、1936年、160-161頁）。（下線は筆者による）。

斯る観光一偏の客でなく、さらに台湾の特殊の風俗を研究し、主要なる産業を視察し、将来の計画を樹てんと期する人あらば、一層旅行の興味は加えるであろう。…今や台湾と内地との交通は非常に便利になっているから、私は内地の人が一人でも多く台湾の観光に赴き、独り旅行を享樂するのみならず、所謂

百聞一見に如かざるを以て、能く其實際を視察し、新領土とは云ひながら今や殆ど内地と同様文化と施設を整へて、帝国の重要な一部であり、将来ますます其価値を増加せんとする台湾に対する認識を深くせん事を望む（同前、163－164頁）。（下線は筆者による）。

藤山は製糖所を中心に視察したが、台湾において文化や施設は整備されており、観光事業が発展していると感じた。台湾は日本にとって、重要な領土として、開発する価値がある。そのため、台湾の風俗研究、産業の視察、さらに台湾へ旅行すべきだと指摘した。



写真1-14「台湾神社参拝」

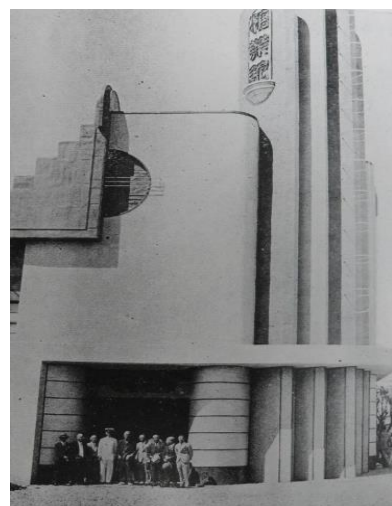


写真1-15「台北博覧会糖業館」



写真1-16「虎尾製糖所視察」



写真1-17「龍巖製糖所視察」



写真1-18

「台南孔子廟、五妃廟、開山神社」



写真1-19

「中川総督と共に、台北総督府官邸玄関」

出典：写真1-14から1-19まで、藤山雷太『台湾遊記』千倉書房、1936年。

#### (5) 中山正善の『台湾遊記』

中山正善（なかやま しょうぜん、1905-1967）は宗教家であり、1915年天理教2代真柱となる。海外布教に力をつくし、天理外国語学校（現在の天理大学）をつくった<sup>27</sup>。最初に台湾を訪ねたのは1934年の夏であった。三日間足らずの間に、台北・高雄間の主な教会へ立ち寄った。1937年1月6日から1月19日まで、台湾における伝道の促進を目的として再び渡台して、『台湾遊記』（天理教道友社、1937年）を書いた。

#### (6) 中西伊之助の「台湾の旅から」<sup>28</sup>と「台湾の旅を終わりにて」<sup>29</sup>

中西伊之助（なかにし いのすけ、1887-1958）は労働運動家、小説家、政治家である。1919年日本交通労働組合を組織し、1928年無産大衆党に入り、また、プロレタリア文学運動にも参加した。戦後共産党に入党し、1946年衆議院議員になった<sup>30</sup>。1937年に彼は『臺灣見聞記』を書いて、台湾当時の皇民化運動政策、文化と自然風景につ

いて詳述した<sup>31</sup>。1937年に二ヶ月間台湾に滞在して、「台湾の旅から」という文章を書き、台湾における文化程度を問題として取り上げる。そのために台湾の文芸家、文化人への理解が必要だと論じる。また、滞台の間に、台湾全島の旅館を泊まり歩いた。中西は「公共浴場」とは台湾の有名な温泉場に設置された普通旅館で、一般視察者や観光客は総督府や各州から紹介または指定されて宿泊するのであると述べている。

続いて同年11月に、「台湾の旅を終わりにて」という文章を発表し、「視察する人々へ、台湾と国民の認識、文化政策の貧困、理蕃政策に就いて」という視点で述べている。それらの視点から見ると、本来台湾の資源開発を目的として台湾へ視察しに来た日本人が、その後、台湾の山水、史跡、人生を探す旅として自己の興味や学術的関心に従って変化したことがわかる。

#### (7) 千々岩助太郎の「台湾の屋根縦走手記」

千々岩助太郎（ちぢいわ すけたろう、1897-1991）は建築学者であり、戦前台湾に渡り、台湾先住民の住居を研究・再現するなどの功績を遺した<sup>32</sup>。また、彼は台湾登山家の第一人者であり、台湾山岳会理事でもあった。そして、台湾山岳会創立25周年の記念登山として台湾の秀姑巒山、丹大山、大石公山の縦走を計画して、台北工業学校山岳部員と共に台北を出発した（図表1-12）<sup>33</sup>。台湾の中部の山へ冒険で登るのではなく、手記の中で彼は原住民の援助で台湾の高山を征服できたと書いている。それを見ると、原住民との関係は次第に密接になっていることがうかがえる。

図表1-12 千々岩助太郎の「台湾の屋根縦走手記」の日程

月/日	日程の内容
7月28日	「愈よ登行開始、目指す秀姑巒山を仰ぎ、南駐在所に辿りつく」
7月30日	「ウラモン山を征服、単独行で丹大山へ前進」
8月1日	「マルパラナンに到着、食糧の続く限り籠城決意」
8月3日	「丹大山を征服、壮挙完成の豪雨の夜」
8月6日	「壮挙を完成し、カトグラン駐在所に安着」

出典：千々岩助太郎「台湾の屋根縦走手記」『大阪朝日新聞—台湾版』昭和12（1937）年8月29日、8月30日、8月31日、9月1日、9月4日、9月5日、9月7日により作成。

## 2. 渡台視察団

1930年代の『台湾日日新報』(A)と『大阪朝日新聞-台湾版』(B)の新聞記事をもとに、日本からの渡台視察団を目的によって分類すると、「公務」、「商業」、「教育」、「金融」、「学術」、「スポーツ」となる(図表1-13)。「公務」とは、例えば1930年2月11日と16日「拓務省の一行、十日東京出発、十四日著台の予定」の記事によれば、日本の官僚が台湾へアヘン調査にきたことがわかる。

図表1-13 1930年代における渡台視察団

掲載日期	新聞記事タイトル(内容)	備考
1930年2月11日(A)	拓務省の一行、十日東京出発、十四日著台の予定 (本島のアヘン調査のため來台する)	公務
1930年2月16日(A)	第一日の視察は-あっさり片付ける、十五日は市内各所を一巡り、拓務省の視察団一行	
1930年1月10日(A)	菓子問屋の台湾視察団、一行五十名十日著台す(総督府、専売局、植物園、水源地、16工場などを視察)	商業、農産物、原料などの視察
1930年1月18日(A)	菓子視察団感想	
1930年2月11日(A)	東京名古屋芭蕉視察団到嘉義接受招待	
1935年2月18日(A)	内地糖商視察來台	
1935年7月19日(A)	衆議院議員一行南洋視察団來台	
1936年4月24日(B)	熱帯産業視察に一大阪市議団渡台す(有山福重郎氏を団長とする大阪市会議員台湾視察団一行十名は二十三日正午門司出帆の高千穂丸で熱帯産業視察のため渡台した。)	
1930年1月7日(A)	武藤総監、視察日程、十二日著台の予定(武藤教育総監は一月十二日から二月四日まで島内軍部教育状況視察及び各地見学)	教育
1930年1月9日(A)	來台中の筧博士-台北帝大で開講(日本国体論を開講する、対象は文政学部と理農学部の学生である)	



掲載日期	新聞記事タイトル (内容)	備考
1930年1月9日 (A)	婦人文化講演会、十五日台北で	
1935年2月6日 (A)	東部銀行視察団台湾十一日神戸発	金融
1935年8月4日 (A)	南洋諸島視察の学術研究団来る、各方面の権威二十八氏が、今朝高雄に上陸 (日本の東京帝大学者、陸軍砲兵少佐、大学生〔文学部、経済学部、農学部、医学部、商学部、法学部、応用科学部、理学部、法文学部、理工学部〕計28名がフィリピンの視察後來台し、パイナップル工場、製糖所、飛行連隊などの視察)	学術研究
1937年8月24日、 8月25日、8月26日 (B)	原始林に鳥を追ふ、阿里山中の苦闘百日、貴重・山田信夫氏の研究談(1)－(3)	
1930年1月7日 (A)	慶応選手一行、本社員導往烏来 (野球選手來台試合)	スポーツ
1930年2月7日 (A)	常の花一行の來台、六日先発の岩友来る、四月二日に乗り込む (東京大相撲出羽海一行渡台)	
1931年1月7日 (A)	関大ラグビー選手、六日來台	
1936年3月18日 (B)	神戸商大生出発す、台湾の屋根征服に、登攀コースの急激変化を期待 (高山、大霸尖山など)	

出典：『台湾日日新報』1930年、1931年、1935年の新聞記事、『大阪朝日新聞－台湾版』1936年、1937年の新聞記事により作成。

「商業」とは、例えば1930年1月10日「菓子問屋の台湾視察団、一行五十名十日著台す」の記事によれば、砂糖に関わる16工場及び専売局と水源地などを視察したである。その他に、1936年4月24日「熱帯産業視察に－大阪市議団渡台す」の記事によれば、台湾における熱帯産業も極めて重要な物資と見なされていたことがわかる。加えて、1935年8月4日の「南洋諸島視察の学術研究団来る」という日本からの南洋諸島視察の学術研究団は、台湾のみならず、フィリピンなど台湾周辺地域の人文地理、物資、さらに軍事情報などを視察していた。このことは台湾とフィリピンを結びつけて発展させるという日本の南進政策と密接に関連するのであろう。

図表1－13には出ていないが、その他、個人旅行について書いておくと、1936年

1月19日、日本貴族院議員藤沼正平は1935年年末と1936年年初の休暇を利用して渡台した。「全島をぐるりと廻って来たが物資の豊富なこと、発展振りの素晴らしいのには吃驚した、とくに台湾が南洋南支方面への発展進出の基点、根拠地であることを痛感した」<sup>34</sup>という感想を述べている。いわば、繰り返すが、台湾は日本の南進を応援する重要な物資を提供する基地であると見なされていたことは間違いない。

以上のように、第一に、渡台視察団は公務及び製糖会社や農産物への視察を中心に、教育視察、銀行などの金融機関や学術交流なども頻繁に行われていることがわかる。その中から特に当時の渡台視察団は台湾の農産物と原料などの商業活動に関するものが中心であったと読み取れる。第二に、軍事面でも当時日本は台湾を極めて重要な南進基地として運営しようとしていたことが判明した。

## おわりに

本章では、1920年から1937年までの台湾における観光事業の実態と特徴について論じてきた。日本植民地時期における台日間の人口と職業の統計及び、台湾総督府鉄道部が発行した『台湾鉄道旅行案内』と「観光係」の創設、さらに日本人の旅行者が書いた遊記・手記、新聞記事に掲載された視察団の実態活動等から分析すると、以下のような結論を導き出せる。

第一に、日本植民地期における台湾は日本にとって重要な新領土として建設され、豊かな物資、産業、農作物を栽培しつつ、原料・農産物等の物資を運輸するためのインフラが整備され、近代化を進めたことが分かる。本章で取り扱った1920年代から1930年代までを見ると、当時は台湾と日本との間で、交通が便利になり、日本人の渡台者数は大幅に上昇したことがわかる。渡台日本人は「公務」、「商業」、「工業」など、それぞれ目的が違っていたが、それは台湾の経済、交通、教育、または後の観光事業に対しても大きな影響を与えた。例えば、1920年代の個人旅行者春日賢一（教育家）、森永太郎（実業家）と徳富蘇峰（ジャーナリスト、思想家、政治家）はそれぞれ教育会議に参加、原料と市場開発を視察した。三人とも台湾を一周して、農村、専売局、学校等を訪問した。その上、原住民居住地域にも足を伸ばし、また観光資源としての温泉を体験した。なお、1928年JTBは台湾人の内地観光視察団を開始し、また同年10月日本旅行会第一回台湾視察団に対して100名が応募し、台北から屏東までを見学し

た。

1920年代後半の渡台日本人は台湾資源の確保や経済を開発するため、台湾の農業や商業人材を育成することを目的としていた。換言すれば、当時台湾における観光は台湾の資源開発と経済人材育成を目指した植民地支配の一環であったとみなせる。そして台湾の北部から南部、東部と接する交通路線が構築されたが、台湾の東西両海岸を結びつける交通はまだ不十分であった。こうした交通不便が原因となり、台湾の東部では観光旅行が遅れた。

第二に、1930年4月18日濱口雄幸内閣の時「国際観光局」が新設されたことである。当時、日本人の観光事業は単なる娯楽が目的ではなく、「国際平和」と「国際貸借関係」を推進するための目的が大きいとされた。そのため日本の領土としての台湾は資源が豊富であるので、観光事業を発展させるべきとした。1930年代の『台湾鉄道旅行案内』では台湾の観光スポットを紹介し、昭和6(1931)年と昭和7(1932)年の『台湾年鑑』では「台湾観光案内」の中でも観光コースを詳述した。さらに1931年台湾鉄道部は「台湾遊覧券」を発売し、1935年に開催された「熱帯産業調査会」と「始政四十周年記念台湾博覧会」では貿易と工業の振興、交通施設と文化施設の改善を通して、台湾の工業化を進展させていくことを目指した。1930年代に人口移動が最も盛んであったが、1937年9月から鉄道部の運輸課に旅客を誘致するため「観光係」を創設したことが極めて有効に働いた。

最後に、1930年代における渡台視察団から見ると、製糖会社や熱帯農産物などの原料視察、市場開発を中心に、教育視察、金融機関設置、学术交流、スポーツなどを目的としていた。要するに、台湾の観光事業は物資運輸と市場開発を行う植民地経営であることがわかる。特に1935年の日本からの南洋諸島視察の学術研究団の記事によれば、台湾のみならず、フィリピンなどの台湾周辺地域に対する人文地理、物資、さらに軍事情報などを考察した。ここからも、軍事面でも当時日本は台湾を極めて重要な南進基地として運営を目指していたことが看取できるのである。

## 【註】

---

1 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』河出書房新社、2011年、253頁。

- 
- 2 呉密察監修・遠流台湾館編著『台湾史小事典』遠流出版公司、2000年、143頁。
  - 3 張倩容『日治時期台灣的觀光旅遊活動』台湾：東海大学歴史学科修士論文、2007年、1頁。
  - 4 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』東京：青弓社、2003年。
  - 5 蔡龍保『推動時代巨輪：日治中期臺灣國有鐵路 1910-1936』台湾書房、2007年。
  - 6 根橋正一「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」『流通経済大学社会学部論叢』第16巻第1号、2005年10月、15-45頁。
  - 7 呂紹理「日治時期臺灣的休閒生活與商業活動」『臺灣商業傳統論文集』台北：中央研究院臺灣史研究所、1995年、357-398頁。
  - 8 「始政四十周年記念台湾博覧会」は当時総督の中川健蔵が総裁に、総務長官の平塚広義が博覧会会長に就任した。会場には台北市公会堂（現在の中山堂）、台北市公園（現在の二二八記念公園）、草山温泉池（現在の陽明山温泉）などが当てられた。陳列会場の施設には産業館、林業館、交通土木館、南方館などの直営館と満州館、日本製鉄館、三井館、東京館、専売館などの特設館があった（前掲書、『台湾史小事典』、150頁）。
  - 9 同前、150頁。
  - 10 『植民地年鑑 27：台湾年鑑 1－大正 13 年版』日本図書センター、2001年、4－9頁。
  - 11 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』河出書房新社、2011年、239頁。
  - 12 同前、252頁。
  - 13 同前、253頁。
  - 14 ①『植民地年鑑 28：台湾年鑑 2－昭和 6 年版』日本図書センター、2001年、488－495頁。②『植民地年鑑 29：台湾年鑑 3－昭和 7 年版』日本図書センター、2001年、485－492頁。
  - 15 ①菊池一隆『戦争と華僑－日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学』汲古書院、2011年、223－231頁。②呉文星『日據時期在臺「華僑」研究』台湾學生書局、1991年、1－10頁。
  - 16 李棟明「日據時期臺灣人口社會増加之研究」『臺灣文獻』第20巻、第2期、1969年、19頁。
  - 17 勅令第八十三号「朕国際観光局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターA03021771600）、昭和5（1930）年4月23日。
  - 18 「『関東大震災と財政』と題せる演説原稿」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターA08071514600）、昭和3（1928）年6月9日。
  - 19 昭和4（1929）年7月18日に濱口雄幸内閣の時、勅令で「国際貸借審議会官制」が設置された。その勅令の第一条は「国際貸借審議会ハ内閣総理大臣ノ監督ニ属シ、その諮問ニ応ジテ国際貸借ノ改善ニ関スル重要事項ヲ調査審議ス」と書く。勅令第二百四十号

---

「朕国際貸借審議会官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターA03021743000）、昭和4（1929）年7月18日。

- 20 曾山毅『台湾鉄道旅行案内』と植民地台湾の「旅行空間」『九州産業大学商経論叢』第48巻第1号、2007年、99-118頁。
- 21 台湾総督府交通局鉄道部「鉄道営業案内」『台湾鉄道旅行案内』昭和7（1932）年5月10日、332-333頁。
- 22 「本島鉄道収入漸減の傾向、短距離乗客は段々自動車へ」『台湾日日新報』昭和5（1930）年2月6日。
- 23 長野県飯田高等学校同窓会ホームページ <http://iikou-j.com/>（2013年6月15日閲覧）。
- 24 『日本人名大辞典』講談社、2001年、1919頁。
- 25 『20世紀日本人名事典』日外アソシエーツ会社、2004年、1714頁。
- 26 『日本人名大辞典』講談社、2001年、1623頁。
- 27 同前、1401頁。
- 28 中西伊之助「台湾の旅から」『大阪朝日新聞－台湾版』昭和12（1937）年7月29日、7月30日、7月31日。
- 29 中西伊之助「台湾の旅を終わりにて」『大阪朝日新聞－台湾版』昭和12（1937）年11月5日、11月7日、11月9日、11月10日、11月11日。
- 30 『日本人名大辞典』講談社、2001年、1370頁。
- 31 張家禎『中西伊之助臺灣旅行及書寫之研究－兼論1937年前後日本旅臺作家的臺灣象－』靜宜大学台湾文学学科修士論文、2011年。
- 32 角田憲一「台湾原住民住家に関する研究：千々岩助太郎資料を通して」日本建築学会、2006年7月。
- 33 「台湾の屋根に挑み、処女連峰の大縦走、千々岩氏らの一行の壮挙」『大阪朝日新聞－台湾版』昭和12（1937）年8月3日。
- 34 「内地で政争などせず、活眼を植民地へ、台湾は我南方発展の基点、藤沼庄平氏帰る」『大阪朝日新聞－台湾版』昭和11（1936）年1月19日。

（本章は、『愛知学院大学大学院文学研究科文研会紀要』第25号、2014年3月に掲載したものに、加筆、削除、修正を行った）

## 第二章 台湾人の日本旅行・視察—1920・30年代—

### はじめに

1895年から1945年にかけての台湾は、日本の重要な植民地として、さまざまな開発が行われたことにより、近代化の道を歩んだ。特に、1920・30年代においては、台湾に観光空間と遊覧地が生じる重要な時期である。1923年4月16日から4月27日までの皇太子裕仁の来台は、植民地の日本人たちを熱狂させ、植民都市建設に弾みをつけることになった<sup>1</sup>。それは1920年代の台湾にとって重要な時期であった。そして、1927年に台湾日日新報社主催による「台湾八景」の民間投票が行われたことは、台湾の観光事業に重要な役割を果たした<sup>2</sup>。また、1935年に行われた「始政四十周年記念台湾博覧会」は台湾観光の地位を定高めたことを示されている<sup>3</sup>。

本章では、歴史学的視点から、まず1920・30年代日本統治時期における台日間の人口移動の実態と特徴を考察する。そして、日本政府と台湾総督府と民間の観光・視察政策の特色を通して、台湾観光事業の進展と特色を探究したい。また、1920年代から1930年代までの台湾人や台湾在住の内地人の日本への視察や旅行についての実態に基づき検討したい。さらに、台湾の観光事業などに対して、どのような役割を果たし、影響をもたらしたのか、その特色を探究したい。

### 第一節 台日間の人口移動

#### 1. 台日間の航路

台湾の交通システムは植民地経営の必要に基づいたものであった。すなわち、台湾各地で生産される物産を道路および鉄道運送によって基隆もしくは高雄に集積し、両港から日本のみならず、朝鮮・満州植民地・中国・南洋その他にまで広がる航路によって運び出すシステムであった<sup>4</sup>。ここでは、当時の台日間における台湾港湾から日本への航路について状況を把握したい。

海運は、明治29(1896)年、大阪商船会社に命じ、内地航路を開設して以来、次第に発達した。明治32(1899)年には、さらに淡水・香港線を開設してダグラス汽船会



図表 2-2 日本統治期における台日間の三大命令航路

順番	航路	航路線の経由	隻	航海回数 /年	旅客数 (人)	船名	トン
1	基隆— 神戸線 (近海郵船 会社)	基隆、門司、神戸	3	75	500	大和丸 朝日丸 吉野丸	8,000
			3	69	500	(注) 因幡丸 信濃丸 笠戸丸	6,000
2	基隆— 神戸線 (大阪商船 会社)	基隆、門司、神戸	3	75	500	蓬萊丸 瑞穂丸 扶桑丸	8,000
3	高雄— 横濱線 (近郵、商 船、山下)	往：高雄、横濱 復：横濱、大阪、神 戸、宇品、基隆、馬 公、高雄	6	72	50	大阪丸 門司丸 高雄丸 恒春丸 聖光丸 福海丸	2,500

出典：『植民地年鑑 29：台湾年鑑 3—昭和 7（1932）年版』日本図書センター復刻版、2001 年、212-213 頁、昭和 6（1931）年の統計数字で計算。（注）を示した三種類の船名の出典は台湾総督府交通局遞信部『台湾の海運』台湾総督府交通局編、1935 年、11 頁、大正 14（1925）年の統計数字で計算より、筆者作成。

## 2. 台日間の人口移動

1924 年、日本旅行文化協会の発会式が行われ、会長は前南満州鉄道総裁の野村龍太郎、理事などの役員は鉄道省、日本旅行協会（Japan Tourist Bureau、以下、JTB と略称）、日本郵船、民間旅行団体などから選出した<sup>6</sup>。1928 年 6 月、JTB は台湾人の内地観光視察団 48 名を斡旋すると述べた<sup>7</sup>。

図表 2-3 と図表 2-4 によれば、1905 年から 1942 年の間、日本人の渡台者数は台湾人の渡日者数より大幅に超過したと見られる。日本人の残留者数（短期と長期滞在）は、段々と増え、1915 年から 1940 年までの増加人数が最も多かった。その一方、1925 年から台湾人の渡日者数は、徐々に増えてくるが、日本人の渡台者数より低く、しかも日本に残留する数も少なかったと見られる。

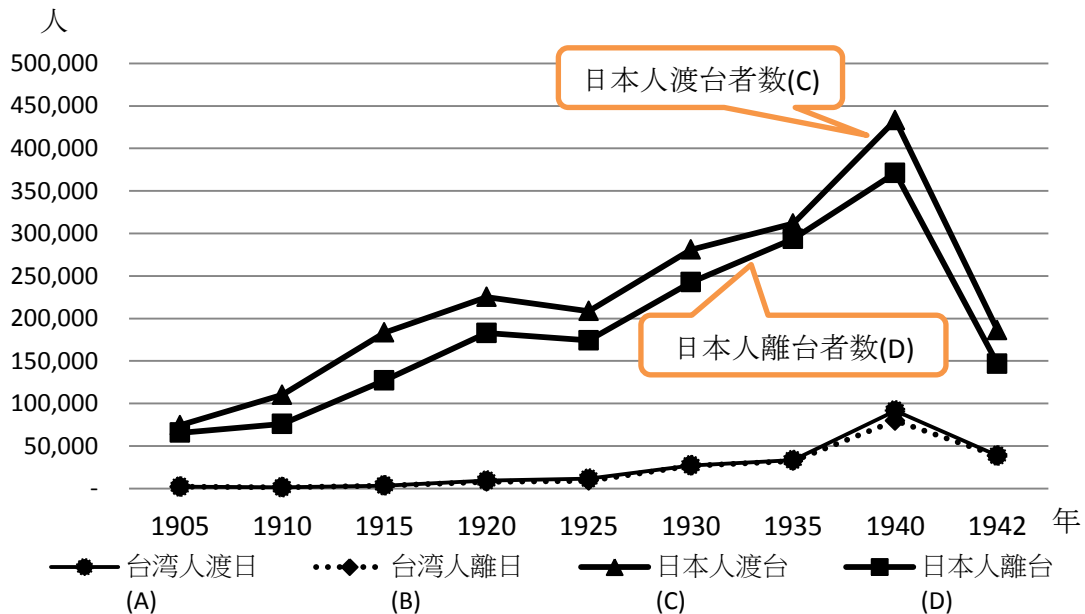


図表 2 - 3 1905～1942 年台日間の人口移動統計表

年	台湾人渡日 (A)	台湾人離日 (B)	増減 (A)-(B)	日本人渡台 (C)	日本人離台 (D)	増減 (C)-(D)
1905	2,027	2,036	- 9	74,311	65,551	8,760
1910	1,397	1,599	- 202	110,151	75,953	34,198
1915	3,415	3,339	76	183,463	127,083	56,380
1920	9,188	7,987	1,201	225,211	182,848	42,363
1925	11,551	9,120	2,431	208,557	174,221	34,336
1930	27,073	26,793	280	280,977	242,420	38,557
1935	33,275	32,366	909	311,644	293,425	18,219
1940	91,527	79,742	11,785	433,223	371,006	62,217
1942	38,553	38,427	126	186,290	146,762	39,528

出典：李棟明「日據時期臺灣人口社會増加之研究」『臺灣文獻』第 20 卷第 2 期、1969 年、3-4 頁により作成。

図表 2 - 4 1905～1942 年台日間の人口移動統計図



出典：図表 2 - 3 から作成。

## 第二節 日本政府・台湾総督府と民間の観光・視察の政策

1920・30 年代は、台湾の観光空間と遊覧地が生じる重要な時期である。そこでは、政府の政策は重要な役割を果たしている。本節は日本政府と台湾総督府の観光・視察

の政策と特色、および民間の観光事業について検討したい。

## 1. 日本の「国際観光局」と台湾の「観光係」

第一章で述べたように、1930年、濱口雄幸内閣時、「国際観光局」が勅令で設置された。その理由の一つは、1923年に発生した関東大震災と火災からの復興及復旧事業に投じた金額が非常に巨額に上ったことにあると考えられる。それ故に、1920・30年代における日本の観光事業は、単なる行楽が目的ではなく、むしろ国際平和の推進と国際貸借関係<sup>8</sup>を改善するためである、と考えられる。

また、『中央日報』によれば、日本の国際観光局の創設は、以下の通り報道された。日本政府は観光宣伝のための大量に費用を使い、日本の良い面を海外にみせようとする、というものである。

二十六日東京電 国際観光特別委員会、昨午後在首相官邸開會、協議之結果、決定官民共同支出百萬元、設立国際観光局、其中七十萬元用為宣傳費、努力誘致外客、即將此案提出總會、委員中■村義郎男■力言希望 1935 年之軍■會議、在東京開會、須建設一絶大之旅社（「日人誘致外客、設立国際観光局、七十萬元宣傳費」『中央日報』1930年7月28日）。

日本近來對於観光事業、竭力提倡、關於外客誘致之調査及實行方法、每年支出相當款額之宣傳費、蓋關外人來日觀光、彼此可藉以新善、時謀國產之海外介紹、增加內地消費、調節國際貨（「日本力倡観光事業、外人在日消費額逐年遞增」『中央日報』1930年11月4日）。（下線は筆者による）。

さらに、国際観光局の業務では、観光宣伝が最も重要である。主な宣伝対象は外国人である。当局の下には、日本観光聯盟が設置された。日本観光聯盟の下には、台湾支部、朝鮮支部など、11の支部がおかれた。それは間接的に台湾の観光事業にも影響を与えた。日本政府は、1937年、国際観光局の官員数について、専任事務官を3人から6人に、属専任を15人から29人に、技手専任を1人から3人に、あわせて19名増やした。その増加の理由は以下の通りである。つまり、観光事業の業務量が増加しているので、人数を増やすべきである、という。

「勅令第二百六十七号 朕国際観光局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」 裕仁 内閣総理大臣公爵 近衛文麿 鉄道大臣 中島知久平 国際観光局官制中左ノ通改正ス 第二条中「事務官 専任三人」ヲ「事務官 専任六人」ニ、「属 専任十五人」ヲ「属 専任二十九人」ニ、「技手 専任一人」ヲ「技手 専任三人」ニ改ム 附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 理由書 国際観光事業ノ進展ニ伴フ事務増加ノ為定員改正ノ要アルニ依ル（勅令第二六七号「国際観光局官制中改正」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターA03022105900）1937年6月22日）。

そして、国際観光局の設立は、台湾観光事業にも影響をあたえた。台湾総督府では、1924年に「交通局」が設置され、鉄道部と運輸課を所管していることが分かる。しかし、1935年前後、乗客数は増えていたが、官設鉄道の収入における乗客収入は、わずか三分の一であった。乗客収入を増えるため、旅客を誘致することが必要だと強調された。そのために、1937年9月、物資運輸を扱う運輸課にやっと「観光係」が創設された<sup>9</sup>。

## 2. 遊覧券発行と旅客運賃割引

前述したように、鉄道省は、1931年7月1日から、台湾遊覧客の便利のため、「台湾遊覧券」を発行し、日本の「JTB」各案内所で発売された。遊覧券には鉄道券、船車券、旅館券の3つの部分で構成され、指定された遊覧地は、台北附近、角板山、台中、日月潭、烏山頭、嘉義、阿里山、台南、高雄、鵝鑾鼻（ガランビー）、タロコ、宜蘭、蘇澳などである。遊覧券利用者の特典としては省線・局線2割、航路が1割、自動車・台車1割の割引になる。さらに、旅館等は各信用ある一流の旅館が指定され、茶代など一切無いのみならず、一人につき300円の傷害保険を「JTB」が負担し、観光客にとって非常に安全性と利便性が高いものである<sup>10</sup>。その後、台湾総督府交通局は、1937年2月から、日本鉄道省とは別に、独自の「台湾遊覧券」を発売した。それは、鉄道省版遊覧券をモデルとして、台湾在住者にも利用できるように変更したものである<sup>11</sup>。

そして、外務省外交史料館所蔵の公文書「観光外人団体ニ対スル旅客運賃割引ニ関スル件」では、鉄道乗車券・割引券に関する政策について、以下のように記述される。

本邦観光ノ為渡来スル外国人ガ二十人（学生ニ在リテ八十人）以上一団トナ  
リテ旅行ヲ為ストキハ左記各号ニ依リ本年八月一日ヨリ之ガ運賃ノ割引ヲ為  
スコトニ決定相成リ候間関係ノ向ニ御通知相願度

- 一、外国ニ駐在スル大使、公使、領事又ハ外務省ニ於テ発行シタル本邦ニ渡来  
ノ観光団タルコトノ証明書ヲ提示シテ乗車船ノ申込アルモノニ限ルコト
- 二、観光団ヲ指導案内スル内地人ハ観光団二十人ニ付一人ノ割合ニ依リ前■ノ  
観光団ト同一ノ取扱ヲ為シ得ルコト但シ学生ニ在リテ八十人以上二十人未  
満ノモノニ対シテモ一人

### 3. 台湾の旅行案内書

台湾に関する旅行案内書は、台湾総督府鉄道部発行のものでは、『台湾鉄道名所案内』  
(1908年)、『台湾鉄道案内』(1912年)があり、その後、『鉄道旅行案内』および『台  
湾鉄道旅行案内』の書名で、不定期ながら内容を改定して、1942年まで継続して発行  
された。案内書は、台湾の鉄道路線に沿って、各地の地理、人口、農産物、土産、景  
勝、宿泊先などを写真とともに紹介し、船と鉄道の時刻表や値段なども詳述した。ま  
た、案内書には、台湾案内地図が付いた。つまり、『台湾鉄道旅行案内』は当時台湾旅  
行の重要なパンフレットと見られる。

### 4. 台湾八景・十二勝

1920年代後半といえ、日本が台湾を植民地化してから30年余年が経過し、産業  
振興がある程度成功し、農村を中心に生産力の上昇が顕著にみられ、台湾各地では、  
ささやかながらも豊かさが溢れていた。台湾社会は総督府の強権に抑え付けられなが  
らも、一種の安定した状態に入りつつあった。『台湾日日新報』には、大正期の後半か  
ら、海水浴場やプール、登山、花見、観月などに関する記事が散見されるようになり、  
植民地台湾でもこうした余暇活動が大衆を動員しはじめたことを伺わせる。行楽やレ  
クリエーションに対する関心が、台湾人の間でも高まりつつあったのである<sup>12</sup>。1920  
年代後半は、乗合自動車事業が行楽地に入り込み、観光開発に関わっていく始めの時

期である<sup>13</sup>。「台湾八景」が異常なまでの関心を喚起し、激しい投票行動を起こした背景には、1927年当時のこうした状況があった。投票結果は図表2-5のように示す。

1927年に台湾日日新報社主催による「台湾八景」の民間投票が行われた。これは、「台湾八景」の二ヶ月前に東京日日新聞社と大阪毎日新聞社が先行して主催した「日本新八景」の人気投票を模倣したものである。「台湾八景」選定の目的の一つは、台湾宣伝と内地の観光客を誘致することである。もう一つは、台湾における交通条件など観光客誘致に関わる基盤の整備にしました<sup>14</sup>。

1920・30年代、これらの指定された特定の遊覧地を当時の代表的な観光地であるとするれば、都市、山岳景観、海浜景観、温泉、森林鉄道、先住民文化、宗教などの資源特性が組み合わされた多様な観光地が台湾島内に出現していたと言えよう。

図表2-5 台湾八景・十二勝（1927年の投票結果）

投票順位	台湾八景	所在州	投票順位	台湾十二勝	所在州
1	鵝鑾鼻灯台	高雄州	1	太平山	台北州
2	寿山	高雄州	2	五指山	新竹州
3	八仙山	台中州	3	大溪	新竹州
4	阿里山	台南州	4	獅頭山	新竹州
5	基隆港	台北州	5	虎頭埤	台南州
6	淡水港	台北州	6	新店碧潭	新竹州
7	太魯閣峽	花蓮港庁	7	旗山	高雄州
8	日月潭	台中州	8	霧社	台中州
			9	草山・北投	台北州

投票 順位	台湾八景	所在州	投票 順位	台湾十二勝	所在州
			10	角板山	新竹州
			11	八卦山	台中州
			12	大里簡	台北州

出典：『台湾日日新報』1927年7月29日、同年7月30日、7月31日、8月27日の記事から作成。

## 5. 博覧会と観光

東洋の帝国主義国家は、日露戦争のあたりから、これまで欧米の万国博で見たのと同様の植民地主義的な展示方式を積極的に国内の博覧会に導入していくようになる。日本の博覧会で急激にその数を増すのは、1914年の東京大正博以降である。その前に、重要な博覧会は1903年大阪・天王寺で435万人もの入場者を集めて開催された第五回内国勸業博である。そのときには、台湾館のほか、樺太館、満州館、拓殖館、朝鮮館が開設された。こうして、内国博の会場には、すでに日本の植民地となっている台湾の「風俗文化産業の真相を内外人に示し、大いに管内諸般の発達を図らむ」と、極彩色の楼門をもつ台湾館が建設され、農業及び園芸から土俗、蕃俗に至る15部門の展示が行われていく。そのときの博覧会を開催される最も重要な意義は「帝国は既に英武を以て世界を驚かし、列強に列し、高等の地位を占め、軍事に於いては世界と競争せざるべからず」という帝国意識が生じる<sup>15</sup>。

しかしながら、博覧会をもたらしめた観光事業の発展と経済利益も重要だった、と考えられる。たとえば、1933年に兵庫県で行われた「姫路全国産業博覧会」では、史料によれば、外国観光団を誘致するため、様々な方法を宣伝し、来日の各国観光団員に対して博覧会案内のパンフレットを配布するようにもとめている。

博覧会ニ外国観光団勧誘ノ件 本年四月一日ヨリ県下姫路市ニ於テ開催ノ全国産業博覧会ニ各地方ヨリノ観覧者吸収ノタメ種々ノ方法ニヨリ宣伝中ナル

カ会期中本邦ニ渡来スル各国観光団員ニ対シテモ々博案内小冊子ヲ配布スル  
筈ナルカ横浜上陸団員ニ対シテ同地商業會議所ニ依頼シ之ヲ配布セムトノ計  
画シツヽアリ 右及申（通）報候也（「姫路全国産業博覧会」国立公文書館所蔵  
（アジア歴史資料センターB12083273800）昭和8（1933）年5月9日）。

ここで、台湾の観光事業に対して重要な役割を果たした、博覧会について説明して  
おきたい。張倩容の研究によれば、台湾では日本植民地時代に観光制度が成立し、1935  
年の「始政四十周年記念台湾博覧会」は台湾観光の地位を定めた、という<sup>16</sup>。しかし、  
植民地時代の台湾における観光は、単純な観光地への旅行や訪問のみならず、資源開  
発などの経済的な人的・物的の交流までも内包するものである。「始政四十周年記念台  
湾博覧会」は、昭和10（1935）年10月10日から11月28日まで行われ、台湾有史以  
来唯一の国際的な博覧会である。それは、総督府が台湾統治40年の政治実績を広く宣  
伝するため、百万円を費やして挙行了した大型博覧会である<sup>17</sup>。台湾博覧会は、台湾にお  
ける近代化過程の上で重要な役割を果たしたと考えられよう。

そして、台湾観光を考える上で博覧会と並んで重要なのは同年5月14日に発足した  
「熱帯産業調査会」（元の名は「南方経済調査会」）である。それは日本の台湾統治の  
中期以後、総督府が台湾の工業化と南進政策に備えて作った調査組織である。総会  
の下に三つの特別委員会を設け、貿易と工業の振興、企業への助成と投資、交通施設と  
文化施設の改善などの問題を調査や計画した。<sup>18</sup>このことから、台湾のインフラ・設  
備等がある程度発展していたことが分かるだろう。

1935年、「始政四十周年記念台湾博覧会」が開催され、「熱帯産業調査会」が設置さ  
れた後、「観光台湾」というスローガンが出てくるようになる。それは以下の新聞記事  
からも示されている。

台湾は四面環海、常夏でかつ常春、百花競ひ咲き山野また常緑の美装を讃え  
ている上に、ここに住むものの風俗慣習は内地人、本島人、高砂族とみなそれ  
ぞれの異色を持ってゐる、これだけでも「観光台湾」の姿は多彩である上に、  
熱帯と温帯とを半々に持つ台湾は内地同様の植物も一通り存在するほか椰子、  
マンゴー、パパイヤ、パイナップル、バナナなどの南国植物による情趣も極め  
て多様に満ちてをり...台湾の観光価値、観光資源は大体前にも述べた通り頗る  
豊富であつて、堂々と對外宣伝を行つて、外客を誘致する価値十分であるに拘

らず、この天奥の資源もまだ開発されない憾みがあるすなはちこれらの資源を開発して観光設備を充実するとともに大いに对外宣伝に努力するの要ある…台湾としての観光事業の対策…第一に観光組織の整備統制である…第二は観光宣伝の強化徹底である、第三は観光設備の充実である（「観光台湾の問題、施設充実と宣伝徹底で、世界に呼びかけよう」『大阪朝日新聞—台湾版』昭和11（1936）年9月8日）。

この新聞記事によれば、1930年代当時、台湾の観光資源は豊富であり、对外宣伝を行って外客を誘致するには十分、とされる。しかし、これらの観光資源を開発するためには、組織の整備統制と設備を充実させるには不十分で、台湾における観光宣伝を徹底的に強化しなければならない、ことが分かる。また、この時の日本にとって、台湾の観光事業を発展させることは、国際的にアピールするだけでなく、台湾の経済状況を改善・緩和させる手段の一環でもあった、と考えられる。

### 第三節 台湾人の日本旅行と視察団について

#### 1. 台湾人日本旅行

林淑慧「借鏡他山之石：『臺灣民報』旅外遊記敘事策略」では、黄朝琴の「旅美日記」（1926年）「馬來半島的印象」（1930年）、林献堂「環球一週遊記」（1927年～1931年）、そして陳後生「遊朝鮮所感」（1926年）、郭戊己「南洋見聞記」（1928年）と王天灯「南洋遊記」（1933年）を分析され、外国と台湾の現代政経制度、観光の品質と異文化の考え直しなどを再考した<sup>19</sup>。ただ、林論文は、欧米と東南アジアが中心に述べられており、日本への旅行についてあまり触れていない。

神田孝治「日本統治期の台湾における観光と心象地理」は、日本からの日本人観光客のまなごしに注目しながら、台湾のいくつかの観光空間を検討する。阿里山に登る日本人観光客は、母国への郷愁と同時に、「湾化」せず精神的にも肉体的にも真正な日本人であることが推察される。そこから台湾には、南、熱帯、ヨーロッパ、本島人、山岳などの異種混淆の心象地理があり、それぞれが日本人としてのアイデンティティや心身の構築、そして日本という国家のイデオロギーと密接な関係を有していたこと



を示した。また、そこは台湾の植民地統治の正当化と維持に寄与する文化的装置の役割を果たしていた、とされる<sup>20</sup>。

ここでは、1920年代に日本を旅行した台湾人、謝雪漁を取り上げて検討してみたい。謝雪漁は、1922年10月19日から11月15日まで、日本を訪問した。謝は、10月29日、東京湯島聖堂にて孔子二千四百年記念祭に参加した。謝は台北崇聖会（孔子を祈る組織）の幹事長を就任し、台湾総督府社寺課丸井圭治郎（1870-1934）課長<sup>21</sup>、及び台北州代表の李種玉（1856-1942）と台南州代表の許廷光（1860-1929）などの人物と共に日本に渡った。訪日の目的は公務であったが、日本の様々な代表観光地にも見学・参観した。日本に渡る前に、彼らは田健治郎総督と面会した。そして、新聞に掲載された文章の内容を見ると、帝国内地旅行の意義が見学と学習にあることは明白である<sup>22</sup>。詳細な訪日の日程内容は図表2-6の通りである。

図表2-6 謝雪漁一行の訪日日程表（1922年）

日付け	路線	日本旅行の日程
10月19日	基隆	當天會面田健治郎總督後，從台北搭乘列車至基隆，再搭乘因幡丸（基隆神戸線）直航神戸。
10月22日	門司	1.短暫停留4小時，乘郵船會計所屬小汽船遊門司市。 2.雖無時間遊下關市（馬關），謝在文章中仍點出位於下關市的春帆樓是馬關條約簽訂的地點，並說明下關市是日本重要的貿易港之一，其經濟地位重要性僅次於長崎。
10月23日	神戸	1.謝一行人抵達神戸港時，日本當地警察、防疫、稅關郵局等各官吏出面迎接。 2.謝指出神戸港與橫濱港同為日本二大貿易港，但認為神戸港內設備尚不及台灣的基隆和高雄二港。 3.謝形容神戸自動車人力車兩行、電車往來如織。 4.行經「中華街」，其為商店街，60%販賣中國商品，40%販賣日本商品，日本人行商以中國人為顧客。此地華僑謂有1萬5千人，廣東籍人占大部分，其餘為三江派、台灣人與華僑，商業亦與華人有關。 5.其他參訪地點有中華會館、關帝廟等。 6.當晚住宿友人商行。
10月24日	京都	1.從神戸搭乘火車，行經大阪，直達京都。 2.參訪明治先帝御陵、昭憲皇太后御陵、乃木神社、本願寺。 3.夜晚搭乘8:20急行夜車赴東京（寢台／獨睡）。
10月25日	東京	1.上午8時左右抵達東京。 2.住宿於顏雲年（台北崇聖會副會長）在東京的別邸（湯島五丁目），距湯島聖堂不遠。

日付け	路線	日本旅行の日程
10月26日		搭乗自動車，拜訪出差至日本の台湾總督府總務長官。
10月27日		搭乗電車，參訪上野公園、帝室博物館、動物園等。
10月28日		中午於帝國旅館，與總務長官用餐，討論孔子祭聖事。
10月29日		謝一行人參加於東京湯島聖堂舉辦的孔子二千四百年追遠紀念祭，其為此次訪日主要行程。謝於〈内地遊記（十三）－（三十二）〉大篇幅介紹其紀念祭過程、歷史背景、建築特色和意義等。祭典後參加於東京大學舉辦的「孔子紀念講習會」。
10月31日	橫濱	1.東京－橫濱（搭乗京濱電車），參訪中華街、歐美街，中華街以來自廣東的華僑為主，居住華僑人數約5千名。 2.參訪港口，包括防波堤建設，外國貿易設備等。
11月1日	東京	拜訪日本友人，談論交通社會發等，同遊泉岳寺。
11月2日		隨同丸井課長至宮内省取得參訪宮城（現今皇居）許可。謝於内地遊記（三十八）至（四十一）四篇報導中詳述其歷史意義、建築特色和用材、周圍環境和地勢。
11月3日		參拜明治神宮。
11月5日		遊淺草公園。
11月6日		參觀東京博品館、上野公園、赴日比谷公園參觀菊花品評會。
11月8日至10日	京都	8日搭乗夜車赴京都，9日滯京都一日，10日至神戶。
11月11日	神戶	搭乗因幡丸（基隆神戶線）回台灣。

出典：謝雪漁「内地遊記（一）～（七十五）」『台灣日日新報』1922年11月25日から3月15日まで、合計75篇遊記により筆者作成。

## 2. 視察団について

1920・30年代において、台湾の生徒による日本への修学旅行の実態は、図表2-7「日本修学旅行一覧表（1922～1935年）」の通りである。その内訳は、修学旅行、「内地」観光、及び見学などがある。換言すれば、卒業旅行だけではなく、商業学校や公学校などによる日本旅行もあった。例えば、『台湾日日新報』に掲載された1930年4月10日と4月17日「台北第三高女、内地修学、旅行通信」の報道によれば、生徒に吉野丸に乗せ、神戸、京都、東京へ旅行させた。また金閣寺、平安神宮などの日本の代表的な名勝にも訪問させた<sup>23</sup>。また、旅行対象をみると、小学生の頃から日本に旅行させた。つまり、母国日本の認識を重視する教育面があったと明らかである。さらに、商業学校の学生にも日本へ旅行させたことは、台湾の農産業活動にもプラス面の影響を与えていたことは明白である。

図表 2 - 7 日本修学旅行一覧表 (1922~1935 年)

掲載の日付け	新聞のタイトル
1922 年 7 月 1 日	商業生内地観光 (台北商業學校 140 名學生赴日観光)
1927 年 7 月 9 日	三高女同窓観光内地
1927 年 8 月 9 日から 8 月 24 日まで	台北第三高女内地旅行記 (共計 14 篇)
1930 年 4 月 10 日、 4 月 17 日	台北第三高女旅行通信 (27 名學生赴日修學旅行、2 篇)
1930 年 5 月 1 日	第三高女旅行通信
1930 年 7 月 23 日	小公学校児童の内地見学団二十日出発
1930 年 7 月 31 日	台北市内各校の内地見学児童団天氣に恵まれて一同大元氣
1930 年 8 月 7 日	内地修學旅行雜記 (台北二中 馮正樞)
1932 年 3 月 29 日	南總督上扶桑丸接見内地觀光兒童、安武文教局長亦同船來任
1935 年 3 月 14 日	内地見学の旅小公学校児童 200 餘名 4 月 8 日台北出発
1935 年 3 月 27 日	基隆 内地觀光 (基隆市内各公學校上級兒童中數十名訂於 4 月 3 日赴日觀光、由三木壽公學校長率團、與各校職員數名一同赴日。)

出典：1922 年から 1935 年まで『台湾日日新報』に掲載された修学旅行などの相關報道、合計 25 篇により筆者整理。

続いて、前述した修学旅行や見学旅行の以外の「内地」観光を検討してみる。図表 2 - 8 「内地」(日本) 観光旅行一覧表を検討してみたい。1920 年代初期日本産業視察、工業博覧会参加、及び大典記念会参加などがあった。主な目的は公務であった。

重視すべきことは、1928 年 4 月 27 日、5 月 17 日、6 月 2 日の報道では、台湾人の日本観光募集の記事が出始め、台湾人から好評を得たことである。それは旅行を宣伝し、台日間の融合交流を深めるためである。言い換えれば、1920 年代後半から日本は積極的に台湾人訪日誘致政策を実施することになった。また、1930 年代に入ると、台湾人の観光旅行は大ブームになった。それは 1939 年 8 月 17 日の報道「一度の内地観光が百の説法に勝つてゐる」で描かれた。

そして、無視できないことは、台湾原住民の日本観光旅行である。鄭政誠の著書『認識他者的天空:日治時期臺灣原住民的觀光行旅』では、台湾原住民観光旅行は「島内観光」と「内地観光」二種類に分けられる。また、帰順の程度によって、「啓発観光」と「威嚇観光」がある。経費から見ると、「官費観光」と「自費観光」に分けられる。原住民の観光旅行政策が日本統治期の重要な「理蕃」政策の一環であることは明白であった<sup>24</sup>。その他、張瑋琦らの研究では、台湾原住民観光政策の目的が原住民を文明に接触させ、日本の国力の強さを感じさせ、また抗日運動を防ぐことにあると指摘した<sup>25</sup>。図表 2-8 によると、前述の他、時間の変化に従い、日本へ観光旅行におもむいた原住民の範囲は、台湾の北部から南部、西部から東部にまで拡大したことがあきらかである。また、訪日の年齢層からみれば、1920 年代に高い地位にある先住民の指導者や、進取の気性に富んだものたちは訪日したが、1930 年代後半に入ると、原住民の青年でも自費で日本へ観光旅行することになった。それは日本統治初期の原住民の抗日運動の雰囲気とまるで違っているといえよう。

図表 2-8 「内地」(日本) 観光旅行一覧表 (1920~1939 年)

掲載の日付け	新聞のタイトル	簡略の内容
1920 年 4 月 10 日	内地観光團	由東京魁新聞社主辦，由台灣新竹、台中、台南組内地觀光團，由打狗(今高雄)區長葉宗祺氏為團長，搭乘香港丸赴日。
1920 年 4 月 18 日；4 月 24 日	1.宜蘭本島人、内地産業視察二十五名廳員引率； 2.宜蘭特訊觀光團起程	1.宜蘭廳計畫召募本地有志人士至内地進行産業視察。 2.宜蘭廳派中村殖産係長帶隊率領有志者及實業家組一内地觀光團共計 29 名(含女性 3 名)，赴九州福岡縣參訪工業博覽會。
1920 年 5 月 5 日、6 月 8 日	1.觀光錢別； 2.觀光回竹	1.(新竹特訊)新社保甲聯合會長黃文獻父子，他諸氏，者(這?)番欲往内地觀光，該地官民 30 餘名於 4 月 27 日午後... 2.(新竹特訊)廳直轄新社保甲聯合會長黃文獻父子外數人，去月同往内地觀光，經於月之二日一同無事...
1922 年 4 月 28 日	觀光上國	台北州宜蘭郡所組織之内地觀光團，專網羅有識階級者，即壯團庄長

掲載の日付け	新聞のタイトル	簡略の内容
		莊贊勳，礁溪庄長林元弼...
1922年7月27日	内地観光談	此観光目的為考察日本自治制度和優良地區、村落等。
1932年10月9日	明治製菓の内地観光團、十日台北出発	明治製菓（現今明治製菓株式會社）派員以觀光的名義赴日考察。
1937年4月3日	明菓の内地観光團	明治製菓（現今明治製菓株式會社）派員以觀光的名義赴日考察。
1921年4月30日	御大典紀念の内地観光會、本年の観光者は八名	御大典紀念内地観光會...
1937年3月23日	曹洞宗で内地観光参拝團	與曹洞宗相關之赴日宗教参拝團。
1939年4月5日	自転車組合で内地観光を計画	自行車公會計畫赴日觀光。
1928年4月27日、5月17日、6月2日	1..募本島人内地観光； 2.本島人の内地観光團きのふ出発； 3.本島人内地観光團大満足の態で帰る、予期以上の効果を挙げたと	台灣人赴日觀光，滿載而歸，達到良好的效果。
1931年3月13日	嘉義市募集内地観光團	嘉義市募集赴日觀光團。
1934年2月25日	内地観光旅行	該内地観光團赴日 20 天行程内，行經和参訪地點有神戶、京都、奈良、伊勢、二見、名古屋等。
1935年2月20日	招募本島、内地観光	日本旅行協會台灣支部招募台灣人赴日觀光，鼓吹旅行興趣，促進日本和台灣更融合，招募 30 名。
1939年8月17日	一度の内地観光が百の説法に勝つてゐる	百聞不如一見，參加一次「内地」(日本) 觀光，勝過百種説法。
1928年5月4日	「蕃人」が自費で内地観光一行 46 名に警官附添ひ、5月13日基隆出帆	台灣原住民 46 名自費赴日觀光。
1929年3月27日	「高砂族」の先覚者達内地観光	台灣原住民頭目們等赴日觀光。
1935年4月11日	花蓮港の「蕃人」が自費で内地見物頭目勢力者ら 33 名	花蓮的原住民頭目等一行人 33 名赴日觀光。
1936年5月4日	内地観光旅行のパイワン族帰著高雄に一泊けふ帰山	高雄州的排灣族原住民赴日觀光後回台情形。
1937年4月3日	タイヤルの青年達、憧れの内地観光に	泰雅族原住民青年赴日觀光，對當時内地(日本)的憧憬，自付旅費赴日。

出典：1920 年から 1939 年まで『台湾日日新報』に掲載された観光旅行などの相關報道、合計 24 篇により筆者整理。

## おわりに

本章においては、1920年代から1937年までの台湾と日本における観光事業の実態と特徴について論じた。1920・30年代日本統治時期における台日間の人口移動の実態と特徴、及び日本政府と台湾総督府と民間の観光・視察政策の特色から、更に台湾人や台湾在住の内地人の日本への視察や旅行についての実態等を分析した。その結果、以下の結論を導き出した。

1895年から1945年にかけて台湾は日本の重要な植民地として、さまざまな開発が行われたことにより、近代化の道を歩んだ。特に、1920・30年代は、台湾に観光空間と遊覧地が生じる重要な時期である。1923年4月16日から4月27日まで裕仁皇太子の來台は、植民地の日本人たちを熱狂させ、植民都市建設に弾みをつけることになった。それは1920年代の台湾にとっても重要な時期であった。そして、1927年に台湾日日新報社主催による「台湾八景」の民間投票が行われたことは、台湾を宣伝して観光客を誘致しようとする意図がうかがわれる。また、1930年の日本における「国際観光局」と、1937年の台湾における「観光係」の創設は、観光事業に対して重要な役割を果たしている。台湾では、日本植民地時代に観光制度が成立し、1935年の「始政四十周年記念台湾博覧会」は台湾観光の地位を高めたことを示している。

最後に、台湾人の渡日旅行と視察団の実態について、1922年に訪日した台湾人物の謝雪漁一行を取り上げて検討した。彼らは日本を象徴する観光地などを見学と学習したことからみると、母国日本へ憧れの意味を持ったことが明らかにした。そして、生徒の修学旅行からみると、母国日本を認識させる教育面が重視されていたことを示した。また、商業学校の生徒にも日本へ旅行させたことは、台湾の商業、農産業の人材育成にも大きな影響を与えたことを明らかにした。さらに、台湾原住民の観光旅行政策も、日本の認識を深めるためのみならず、抗日から親日への転換を促すことになったといえるであろう。

## 【註】

---

1 『植民地年鑑 27：台湾年鑑 1—大正 13 年版』日本図書センター、2001 年、1—10 頁。

- 
- 2 『台湾日日新報』1927年8月27日。
  - 3 張倩容『日治時期台灣的觀光旅遊活動』台湾：東海大学歴史学科修士論文、2007年、1頁。
  - 4 根橋正一「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」『流通経済大学社会学部論叢』第16巻第1号、2005年10月、25頁。
  - 5 台湾総督府交通局鉄道部『台湾鉄道旅行案内』1930年7月30日、13頁。
  - 6 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』河出書房新社、2011年、239頁。
  - 7 同前、252頁。
  - 8 1929年7月18日に濱口雄幸内閣の時、勅令で「国際貸借審議会官制」が設置された。その勅令の第一条は「国際貸借審議会ハ内閣総理大臣ノ監督ニ属シ、その諮問ニ応ジテ国際貸借ノ改善ニ関スル重要事項ヲ調査審議ス」と書く（勅令第二百四十号「朕国際貸借審議会官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターA03021743000）、1929年7月18日）。
  - 9 「オリンピック目指し、旅客誘致に邁進、鉄道部で観光係を創設」『大阪朝日新聞—台湾版』1937年5月20日。
  - 10 台湾総督府交通局鉄道部『台湾鉄道旅行案内』1932年5月10日、332頁。
  - 11 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』東京：青弓社、2003年、207—208頁。
  - 12 同前、205頁。
  - 13 「本島鉄道収入漸減の傾向、短距離乗客は段々自動車へ」『台湾日日新報』1930年2月6日。
  - 14 曾山毅「台湾八景と植民地台湾の観光」『立教大学観光学部紀要』第5号、2003年、73頁。
  - 15 吉見俊哉『博覧会の政治学』中公新書、1992年、212—213頁。
  - 16 前掲、『日治時期台灣的觀光旅遊活動』、1頁。
  - 17 「始政四十周年記念台湾博覧会」は当時総督の中川健蔵が総裁に、総務長官の平塚広義が博覧会会長に就任した。会場には台北市公会堂（現在の中山堂）、台北市公園（現在の二二八記念公園）、草山温泉池（現在の陽明山温泉）などが当てられた。陳列会場の施設には産業館、林業館、交通土木館、南方館などの直営館と満州館、日本製鉄館、三井館、東京館、専売館などの特設館があった（呉密察監修・遠流台湾館編著『台湾史小事典』遠流出版公司、2000年、150頁）。
  - 18 同前、『台湾史小事典』、150頁。
  - 19 林淑慧「借鏡他山之石：『臺灣民報』旅外遊記敘事策略」『台湾史学雑誌』第13期、2012年12月、124—125頁。
  - 20 神田孝治「日本統治期の台湾における観光と心象地理」『東アジア研究』第56号、2003

---

年、134 頁。

- 21 丸井圭治郎（1870－1934）は 1922 年に台湾総督府内務局社寺課課長兼翻訳官を就任した（『台湾総督府職員録』1922 年 7 月 1 日、32 頁、台湾中央研究院台湾史研究所檔案館・台湾総督府職員録システムに所蔵、<http://who.ith.sinica.edu.tw/mpView.action>2014 年 5 月 29 日閲覧）。
- 22 謝雪漁「内地遊記（一）」『台湾日日新報』1922 年 11 月 25 日。
- 23 「台北第三高女、内地修学、旅行通信」『台湾日日新報』1930 年 4 月 10 日、4 月 17 日。
- 24 鄭政誠『認識他者の天空:日治時期臺灣原住民的觀光行旅』台北：博揚文化、2005 年、281－294 頁。
- 25 張瑋琦・植田憲・宮崎清「日本統治時代における台湾の原住民観光の形成」『総合観光研究』第 2 号、総合観光学会誌、2003 年 11 月、47－55 頁。

（本章は、『台湾史学雑誌』第 16 期、2014 年 6 月に掲載したものに、加筆、削除、修正を行った）



### 第三章 政府機関と民間団体の観光政策—日中戦争期—

#### はじめに

1930年代、台湾における旅行・観光活動は急速に発展した。それは、様々な島内観光と旅客誘致政策、および1935年に開催された始政四十周年記念台湾博覧会などの行事にも見られる。当時の旅行・観光事業の発展には、台湾総督府交通局鉄道部と民間団体が重要な役割を果たしている。たとえば、台湾総督府交通局鉄道部が1916年から1942年まで編集した全12冊の『鉄道旅行案内』および『台湾鉄道旅行案内』は、当時の台湾旅行・観光者にとって不可欠なガイドブックとなる<sup>1</sup>。『台湾鉄道旅行案内』の内容分析はすでに曾山毅の『植民地台湾と近代ツーリズム』<sup>2</sup>で分析されている。そこで、本章ではそのなかで見過ごされてきた日中戦争期における台湾観光事業の実態とその特徴を明らかにしたい。なぜなら、この問題は重要で、終戦前後の台湾観光事業の連続性と非連続性を解明するための格好の素材を提供するからである。

日中戦争の勃発後は、観光を宣伝する場面で「観光報国」活動が行われるようになり、太平洋戦争には「国家宣揚」などの宣伝活動に転換した。当時期の観光政策については、すでに第48回軍事史学会年次大会2014年6月28日において戦時下における台湾観光事業と日本軍との関連を報告した<sup>3</sup>。その際、政府機関と民間団体の実態と役割も看過できないことがわかった。なぜならば、戦時下における台湾は日本の南進政策の重要な物資運輸の拠点であり、また国防のための軍事拠点として、国内外に対するこのような宣伝は極めて重要であったからである。そこで、政府は積極的に観光宣伝を展開する一方、民間旅行社・旅館・交通会社もそれに呼応した。では、終戦までの政府の旅行・観光政策は如何に変遷したか。また、それに対して民間団体は如何に対応したか。ここでは、戦争に関わる政府機関、民間旅行社、旅館、交通事業の観光政策に焦点を当て解明したい。

以上の問題意識から、本章では台湾総督府交通局鉄道部の役割、限界および影響のみならず、各地方政府の観光政策の実態をおさえたい。その一方で、民間旅行社・協会・組合などの活動も同時に考察する。具体的には、第一に、国際政治情勢の変動にともなう鉄道部の役割、特に1937年9月から官立にされた「観光係」の役割および各地方政府の観光対策について検討する。そして、台湾総督府と日本政府の観光政策と

の関連を解明する。第二に、戦時下における旅行・観光事業の実態を明らかにするため、主要な半官半民間旅行社「日本旅行協会（ジャパン・ツーリスト・ビューロー・JAPAN TOURIST BUREAU）」を取り上げて、その動向と変遷を考察する。ここで旅行社と政府の観光政策との関連を明白にしたい。そして第三に、宿泊と交通事業とを関連させて、「全台湾旅館組合聯合会」と「台湾交通協会」の実態を解明する。

## 第一節 台湾総督府交通局鉄道部の観光政策

### 1. 「観光係」の設置

日本統治期における旅行・観光事業に対して台湾総督府交通局鉄道部は極めて大きな役割を果たした。先行研究には、曾山毅の『植民地台湾と近代ツーリズム』があり、鉄道部が行った旅客誘致政策、各種割引制度、内地間航路と鉄道省線との連絡運輸、および台湾島内の施設鉄道との連絡運輸を論じた。曾山は1930年代には日本で国際観光局が組織されたことに端を発して、全国的に観光振興が認識されはじめるが、台湾総督府鉄道部でもジャパン・ツーリスト・ビューローと協力して、全国的に旅客輸送振興に取り組み始めたのは1930年代以降であったと指摘した。そのうち、観光交通政策としては内地観光客を対象とした制度が先行して存在したが、台湾在住の観光客を対象とする制度が充実するのは1930年代後半であったとする<sup>4</sup>。また、同書では1916年から1942年まで出版された12冊の『鉄道旅行案内』および『台湾鉄道旅行案内』にある「観光・視察対象」を分析した。鉄道省と鉄道局がそれぞれ指定した遊覧地を事例として分析し、1930年代の台湾を代表する観光地は都市、山岳景観、海浜景観、温泉などを要素とし、それらに森林鉄道、先住民文化、宗教などが組み合わせた観光地が台湾各地に存在していたことを明らかにした。なお、1935年に開催された「始政四十周年記念台湾博覧会」では、台湾全島から多くの参観者を誘致し、台湾における観光の発展に寄与している。翌年以降も鉄道利用者は増加しつづけ、博覧会への参観を通じて多くの台湾人が旅行を経験したことが1930年代後半に起こるツーリズムの成長に寄与したことは疑いえない<sup>5</sup>。

しかし、前述したように1930年代後半から台湾観光活動は活発化したが、一方で1930年代後半から終戦にかけての台湾総督府による観光政策の変容についてはまだ不明な点が多くある。特に日中戦争と太平洋戦争勃発前後の国際政治情勢の急激な変化

によって、観光政策はどのように転換したのだろうか。まず、鉄道利用の各種旅客運賃割引は「旅客趣味普及並びに旅客誘致を目的とする」割引件数をみると、1933年度には僅か152件であった<sup>6</sup>。しかし、1935年度には1,096件まで増加し、また他の「教育助長」(95件)、「社会教化」(55件)、「産業奨励」(51件)および「其の他」(87件)の目的と比較すると最も多い<sup>7</sup>。それは同年開催された「始政四十周年記念台湾博覧会」と関連があると推測できよう。そして、1936年度に「旅客趣味普及並びに旅客誘致を目的とする」割引件数は443件まで戻ったのだが、台湾における観光地を紹介するため、また観光旅客の誘致並びにその利便を図るために、1937年2月11日から「台湾遊覧券」(日本旅行協会に委託発売)の発売を公告した<sup>8</sup>。ここから読み取れることは、台湾総督府の観光政策は1935年において最も効果を挙げたが、その効果を継続させるため、遊覧券の発売という政策に転換したことである。

そして、1935年前後から旅客数は増加傾向を示した。また旅客運輸増収のため、観光施設の改善と鉄道利用の誘致活動が必要であると判断され、1937年9月に台湾総督府交通局鉄道部運輸課の下に「観光係」が創設された<sup>9</sup>。これは台湾を海外へ宣伝するためであり、当係の新設予算は1万7,000円であった。当係は係長(副参事)以下書記二名を整えて、旅客係員が兼務した<sup>10</sup>。「観光係」新設の直前に鉄道部は各州、庁に観光協会の設立を勧告し、当係と協調して観光事業を大きく発展させようとした<sup>11</sup>。そして、1937年11月1日『台湾総督府交通局鉄道職員録』の「交運局鉄道部事務分掌細則抄」によれば、「観光係」の主な業務は①観光資源の調査開発、②観光施設の統制および助長、③観光宣伝、④観光旅客の「接遇」(接待)などがある<sup>12</sup>。すなわち、台湾観光事業の進展は大都市の使命のみならず、各州が協力して行う全台湾の活動であったと看取できる。

なお、1937年に鉄道局は「観光係」を増設すると共に島内外の陸・海・空の連帯運輸を拡張し、自動車網を利用した連帯運輸を開始した。そして、鉄道局は旅客への対応を変化させた。たとえば、①旅客関係規制について旅客サービスの向上と簡素化に改正し、旅客層の拡張を図る。②台湾神社と台南神社の参拝団体に対し、1938年1月15日から時局に鑑みて皇民思想普及の徹底に資するため、特別割引を実施することを公告した。③1937年12月24日から週末の旅客に対し、一定の遊覧コースを指定し、鉄道局線の二、三等の2割引、社線の1割引乗車券を発売した。④旅客の接待施設の改善について、各等寝台旅客に枕と枕覆を提供し、そして二等寝台旅客に男性用の浴

衣と細帯を提供し、二等旅客に蒸しタオルを貸し、また二、三等旅客に飲料水を提供した<sup>13</sup>。すなわち、サービスを強化すると同時にサービス範囲と内容も広がっていた。そのうち、男性用の浴衣と細帯を提供することをみれば、長期間に旅行する対象は男性のほうが多いと判断できよう。そして、特筆すべきことは皇民思想普及を徹底的に推進するため、神社へ参拝に行かせる積極的な割引方針を実施したことである。

なお、「観光係」は1940年4月から本来運輸課の下に所属する「旅行係」の事務であった「鉄道旅館に関する事務」を増設した<sup>14</sup>。しかしながら、1941年10月に鉄道部は「観光係」を廃止し、全ての業務は「旅行係」の下に移された。前述した「観光旅客の接遇」という業務も廃止された<sup>15</sup>。換言すれば、戦争体制時期において観光を目的とする旅客数は減少したため、かつ観光を自粛させたため「観光係」の存続は困難になったと推測される。とはいえ、そのほかの観光資源調査、観光施設の統制および観光宣伝業務は継続された。

## 2. 各地方政府の観光対策

前述したように、1937年「観光係」が設立したことによって、台湾各地方の観光政策はどのように対応したか。日中戦争の勃発にともない、台湾「興隆」の姿を誤りなく海外に宣伝し、国際貸借上重要な地位を占める外人観光客の島内消費額を高めることが求められた。さらに、台湾における観光地の施設充実および宣伝の徹底強化を図るべきことも強調された<sup>16</sup>。その影響を受け、1939年10月4日「座談会・地方に聴く、基隆(ハ)—観光施設がない、台湾の玄関口として恥しい—」<sup>17</sup>、1941年8月19日「名実と共に観光都市、新竹に旅行協会案内所設置運動」<sup>18</sup>などの報道によれば、1930年代後半から1940年代前半まで台湾各地方が相次いで観光施設を改善するため、旅行案内所の設立などを開始したことがわかる。

注目すべきことは台北駅の中に観光施設が新たに設置されたことである。1940年に「小商品陳列館」が設置されたが、これは台北の旅行案内のみならず、市内各商店の代表的商品を陳列し、土産の販売も行い旅客へサービスを提供するものであった<sup>19</sup>。そして、1942年に台北市役所が台北駅構内の降車口に「台北市設観光案内所」を設置した。設置された理由は「大東亜共栄圏」の中心地として、かつ帝国南進の拠点としての台湾、その首都である台北市は、日「支」文化の精粹を極めたる名所、旧跡に富んだ帝国最南端の最大都市であることを宣言するためである。また台湾は南支、南洋

の縮図であり、台北はその台湾の縮図であり、「大東亜戦争」の戦果が拡大するに従い、台湾の視察が必要となることを強調した。「台北市設観光案内所」の仕事概要について、①市内と近郊の視察箇所と名勝旧跡の案内、②見物の日程順番（観光名所への順路案内）、③乗物利用の案内、④旅館や買い物の相談、⑤市内視察の案内、⑥市内の仕事、学校、産業等の問い合わせ、⑦施設利用の問い合わせ、⑧観光印刷物の配布などである<sup>20</sup>。ここで台北は日華文化の精粹を極めたる名所、台湾の縮図と紹介されたと言っても過言ではない。

その他、見逃せないのが戦時期における台湾原住民旅行・観光である。鄭政誠の『認識他者的天空：日治時期台湾原住民的観光行旅』の中で戦時期における台湾原住民の旅行・観光の主な類型と効果は神社参拝、軍事施設、軍事動員であると指摘した<sup>21</sup>。また、菊池一隆の「日本の理蕃政策と台湾原住民—戦時期を中心に—」では日中戦争勃発以来、原住民青年の視野は遠く華南、南洋にまで広められた。原住民にとって娯楽とも感じられる先進地域への観光と映画は効果が大きく、かれらの啓蒙教化の柱となったという<sup>22</sup>。その事例として、1943年理蕃課は高雄州における高砂義勇隊戦没者遺族の慰安旅行を実施したことがあげられよう。戦時認識の徹底を図るため、高砂族一行200名には軍隊を見学させ、さらに高雄館（映画館）で映画「シンガポール総攻撃」を観覧させて、皇軍の戦力と近代戦の諸相をみせた。その後、高雄市内を見物し、台南へも行っている<sup>23</sup>。要するに、戦争末期に入ると、原住民に対する戦時認識の徹底化と戦争へ投入するための旅行観光対策が重要なものとして浮上したといえよう。

## 第二節 国内外政治情勢の激変に伴う観光政策の変容

### 1. 新体制における観光政策

ここまで、国内を対象とした観光政策について述べたが、最も重要な観光政策は海外に対するものであった。日中戦争勃発により、国際観光政策は対外政治宣伝的なものに変化した。太平洋戦争が始まると、観光事業も決定的な影響を被り、「国際観光政策」は政治宣伝、かつ「宣撫工作」的なものが主となり、軍部の下請け的な「聖戦」遂行策の一環となった。「観光事業」は「観光報国」となった<sup>24</sup>。台湾における「観光報国」は観光事業を主管する鉄道部が観光台湾の使命を果たすため日本の観光報国運動に呼応して、1938年4月18日から一週間、観光報国週間を実施した<sup>25</sup>。すなわち観

光報国週間の実施について、官吏、商人、芸術家、学生などをはじめ全国民に「旅行」を呼びかけたのである<sup>26</sup>。または「『旅』であったのは、手近い所で『国土愛護』の観念が出る。自分を知る事は他を知る事に得られ、他を知る事は『旅』に依って得られるのだ。『<sup>マ</sup>国<sup>マ</sup>度』を『郷土』としても同じ事だ。その次が、『公德心の涵養』だ。鉄道部のポスターに曰く『守れ公德、楽しい旅路』とか有った。旅は『心身鍛錬』に資する重大なり」と強調した<sup>27</sup>。換言すれば、台湾の「観光報国」は戦時体制であるからこそ「旅」が全国民運動として見なされ、自分の居住地を理解し、「国土愛護」の観念を生むことに目的があったことがわかる。その後、交通局鉄道部は1938年10月24日（台湾縦貫鉄道開通記念日）初めて台湾各地に観光祭を挙行了。その目的は内外の観覧客を誘致すると同時に、「祖国（日本）愛」の精神を植付け国民精神の鍛錬と「体位向上」を狙い、銃後の備えに資することにあつた<sup>28</sup>。

1939年に掲載された鉄道部観光係安藤公乙の「東洋観光会議と台湾」は以下のように述べている。日本の内地と比べ、また新興「満洲国」と比較して、台湾観光事業が見劣りしていることは事実であつた。それは東洋観光会議が台湾で行われない理由であつた。しかし、台湾観光事業は国際的でなくても、観光事業を通し国内外に台湾の状況を知らせることを安藤は望んでいた。なぜならば、それは日本が南方に発展する力が強くなればなるほど、台湾を認識する必要があるからだ<sup>29</sup>。すなわち、安藤は東洋観光会議が台湾で行わなくても、国内外に観光事業を通して台湾を認識する必要があると強調したのである。

なお、1941年に日本鉄道省内の日本観光聯盟は従来発行されていた『観光』と『観光聯盟情報』の二誌を合併して、新たに『観光』を創刊した。創刊号で森戸辰男の「労働新体制と観光事業」、大河内一男の「観光と国民生活」、奥井俊太郎「国土計画と観光事業」および島木健作の「文学者の旅行」などが掲載された<sup>30</sup>。要するに、戦時新体制における観光事業は国民生活、労働者層の動向および国土建設と密接な関係があると見なされたのである。

## 2. 「満州」・「北支」の観光誘致政策

その一方、日中戦争勃発後、大規模に外国人誘致を行うため、日本・「満州」・「北支」を結ぶ観光ルートの宣伝が多くなった。国際観光局長田誠は観光宣伝が立派な平和外交であり、「北支」が皇軍によって治安が完全に保たれ、また盛大な観光ルートを設

定し大いに発展させたいと強調した<sup>31</sup>。台湾でも「満州」・「北支」の旅行誘致宣伝が相次いで出てきた。例をあげると、1938年に掲載された報道「ツーリストビューローが支那観光陣を拡充、南京他四都市に案内所」では中国観光の拡張を図るため、治安を確保し、旅行協会（ツーリストビューロー）は観光案内所を南京、杭州、石家荘、済南、張家口に新設したという記事がある<sup>32</sup>。また、1940年2月に国際観光局長片岡譚郎（任期1939年4月22日－1940年8月5日）は華中視察旅行が終わった後、特に国際観光宣伝方法に対して、欧米への宣伝だけでなく、国際都市の上海にいる外国人に働きかけ日本を良く見せて、日本の認識を改めさせれば、観光宣伝に加え国際融合にも寄与すると述べた<sup>33</sup>。言い換えれば、日中戦争の勃発以来日本の国際観光宣伝は欧米諸国向けのみであったが、これ以降は中国を旅行対象としていくさきがけとなったのである。それは日本の南進政策と密接な関連があると推測して間違いない。

一方、台湾島内では1938年に台北市公会堂で行われた「支那事変博覧会」において、地方の観光誘致報道も多く出現した。例として、新竹州苗栗郡の銅鑼、三叉駅（現銅鑼、三義）が博覧会観光を誘致し、台湾神社参拝と合わせる観光コースを宣伝した<sup>34</sup>。また台湾旅行倶楽部新竹支部が博覧会、台湾神社参拝および動物園見物のコースを設定し観光団を募集した<sup>35</sup>。すなわち、「支那事変博覧会」は中国を認識し、また日本の強さを国民に伝えようとしたことがわかる。日本精神を代表する台湾神社参拝を積極的に誘致したことは、国民精神を強化する一環であったと考えられる。

### 3. 観光宣伝政策の拡大と批判

元来国際観光局はアメリカ、ヨーロッパ、中国、東南アジアへ日本の現状、文化宣伝に乗り出し、映画、パンフレット、絵葉書などの上映配付を行っていた。そして、講演会を開催し、日本の世界紹介に努力した。しかし、日中戦争から太平洋戦争勃発直前の1941年8月、国際観光局は「敵性国家」における事務所を閉鎖すると共に、「大東亜共栄圏」内の諸国民族を始め、枢軸諸国への宣伝並びに親善工作の第一線に立って、日本国力の宣伝に重大な役割を果たした。したがって、国際観光事業そのものは依然継続され、戦時下その重要度が益々増大していたと言える<sup>36</sup>。1942年6月20日「国威宣揚へ観光局、南方に積極的活動展開」の報道によれば、すでに日中戦争勃発を契機に以前の外客誘致外貨獲得という方針を全て放棄したという。日本の国威宣揚に重点を置いて大転換を行った国際観光局は、日米開戦後さらに「兵と共に進撃する」方

針をとった<sup>37</sup>。

しかし、これらの報道写真に関して批判が出た。1942年4月『台湾公論』に載せられた森公作の「本島文化宣伝写真に就いて」(一)では以下のように述べている。国際政治情勢から見れば、東亜と欧州に勃発した戦争により世界各国が観光の意義において大きな変化を起こした。すなわち、対外宣伝より国内を対象とする契機となったのである。森は「新しい観光」は祖国の土を愛する感情であり、文化の厚生の意味を持つものであると述べた。そして、知性、徳性および力量の現れが文化であれば、政治に科学に芸術に社会現象の一切にその土地の文化が輝いていると強調したのである<sup>38</sup>。

そのため、森は本島文化の宣伝写真に対して批判した。第一に、従来の台湾の文化宣伝物には表面的な生活についての写真が実に多いとの印象を述べた。さらに、その中に台湾女性を表現するに「芸姐写真」を引用した俗悪さが、芸姐が台湾女性の代表の如き印象を広めているとした。第二に、『風景詩台湾』(東亜旅行社、1941年)の中に紹介された大稻埕、植物園、草山温泉、孔子廟、花蓮港などそれぞれの写真に対しても批判した。消極的な宣伝によって物見遊山的な古い誘致政策は反省すべきであると述べる<sup>39</sup>。第三に、森公作は個人の撮影集及び台湾文化の宣伝雑誌として最も良い要素と条件を具備した総督府情報部発刊第一輯『南』も批判した。写真家の写材に対する探求観念と技術が不十分であり、写真家の教養不足に大きな原因があると述べた。こうした報道写真はアマチュア写真だと批判したのである<sup>40</sup>。

森は「現時の報道、宣伝に於けるグラフ雑誌の当然なる義務は国家的社会的に切実な問題を扱って正しい報道をもって、国民大衆の啓蒙教化に資する内容をもつ」ことを主張した。具体的にいえば、国策を普及徹底させるために、また国民に健全な娯楽を植付けるためにも、映画を映したり音楽を演じたり、浪花節や漫才を用いることがある。そのように正しい報道とは事件のありのままの報告や記録にボルテージを意味するとは限らない。ドラマチックな効果をもたらす報道であれば政策の効果を予測して、演出することもよいと示した<sup>41</sup>。

しかし、1943年3月25日「不急不用の旅行、極力差し控えよ」<sup>42</sup>と「不急の旅行を制限せよ」<sup>43</sup>という二つの報道が掲載されたことにより大転換をむかえる。それは戦時下に海外に出る戦殞を防ぐため、公務用の交通輸送を最優先するためにも、国内外を問わず不要不急の旅行を取り止めることとなった。これはもはやこれまでの観光報国の方針を転換させ、旅行を現実的に制限したと読み取れる。



にもかかわらず、1943年3月16日「決戦下の国策宣伝」に大きな役割を果たしたと見なされる国際観光協会は第14回の決戦評議員会を開催した。会議では「大東亜諸地域」およびベルリンなど各事務所で映画、印刷物、写真および展覧会を開くための対外宣伝費の翌年の予算を40万円増加し、190万円と決めた。そしてアジアと欧州にある事務所の強化を図るため要員を派遣し、その他東亜の主要都市にも宣伝を行う。

「大東亜諸地域」を始め、欧州枢軸国、海外中立国に対して積極的に国策宣伝を展開することは将来の謀略宣伝になると強調した<sup>44</sup>。さらに、同協会は1943年から宣伝資料計画案を決定し、情報局を始め官民有力者で組織される同協会理事会および計画委員会が実行する。この計画によれば、印刷物では国情紹介グラフの交通篇、都市篇、産業篇、各国語版26万部を始め、ポスター、絵葉書、写真、映画、児童向けグラフなど合計百数十万部を作成する。その目的は日本の「力強い国力」を軍備、産業、交通、教育文化などの面を通じて紹介顕示することに重点を置き、米英の謀略と宣伝を粉碎するという<sup>45</sup>。換言すれば、決戦下観光事業の国家的要望に応じて、国際観光局、国際観光協会の発展が期待されていた。

### 第三節 日本旅行協会台湾支部の役割と動向

政府機関の観光政策について、ここまで論じていたが、旅行社の役割とその影響についても考察する必要があるだろう。1912年3月12日に「ジャパン・ツーリスト・ビューロー (JAPAN TOURIST BUREAU)」が創設されると同時に、同年12月に台湾鉄道ホテル内に台北支部も開設された<sup>46</sup>。当時台北支部長は台湾総督府鉄道部部長内田嘉吉であった<sup>47</sup>。そして、1934年10月に「社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー (日本旅行協会)」と改称された<sup>48</sup>。

1940年12月1日から従来旅客誘致の目的としてジャパン・ツーリスト・ビューローに委託販売させていた「観光券」(1925年10月10日発行開始のクーポン券)を廃すことになった。この際旅客誘致時代の遺物である「観光券」の代わりに「旅行券」が登場した。この「旅行券」は「国民精神作興(盛んにする)、敬神涵養」の意味から全国の「聖人」、「偉人」のゆかりの地、神社などを訪ねる旅客に対して、それに関連する宿泊料、船賃、汽車賃を包括した一枚の切符である<sup>49</sup>。換言すれば、この時期には、もはや「外客」誘致の「観光」政策ではなくなり、戦時下「国民」の皇民精神を

涵養するため、日本帝国を代表する「偉人」のゆかりの地と神社へ「旅行」させる政策に転換したとみなせよう。

ジャパン・ツーリスト・ビューローは「大東亜共栄圏」の建設に邁進しつつあり、国際情勢の激変に対処する国家国民の新体制として、1940年8月に東亜旅行社と改名した。それは1941年9月に至るまで台湾各地で展開した。開設された支部および案内所は、台湾支部（鉄道部内）、台北栄町案内所、台北駅案内所、台中案内所、嘉義案内所、台南案内所（林百貨店内）、高雄案内所（吉井百貨店）、花蓮港案内所である<sup>50</sup>。1942年11月に「財団法人東亜旅行社」に改組されることとなり、当時、東京支社、京城支社（旧朝鮮支部）、台湾支社（旧台湾支部）、奉天支社（旧満州支部）、北京支社（旧華北出張所）および上海支社（旧華中支部）を有していた。1943年12月に「財団法人東亜交通公社」に改称され、さらに1945年9月1日から「財団法人日本交通公社（JAPAN TRAVEL BUREAU）」に改称された<sup>51</sup>。

なお、1943年末に台湾支社は、台湾各地に10箇所の事務所を増設した。それは総務部（文書課・人事課・経理課）、業務部（旅行課・事業課）、監査、旅館総支配人に分掌されていた<sup>52</sup>。そのほか、東亜旅行社（現日本交通公社）が1942年11月9日の理事会で、各支社の会計における剰余金は本社が南方事業拡張の資金として使用するという新たな方針を提示した<sup>53</sup>。1943年度台湾支社の取扱団体の総件数は1,719件、取扱総人数は174万2,624名であり、東亜旅行社の外地支社のうち、取扱規模は最も多いものであった<sup>54</sup>。これらは政府が主導した半官半民営の旅行社として台湾観光事業に対して重要な役割を果たしたといえよう。特に戦時下における国民精神涵養の強化に対し、積極的なはたらきをしたのである。

#### 第四節 全台湾旅館組合联合会と台湾交通協会の創設

ここで、前述した半官半民の日本旅行会社の他、民間の旅館等宿泊業者や交通協会との関係についても触れなければならない。本章では台湾旅行・観光事業と関連させて1930年代後半から創設された「全台湾旅館組合联合会」と「台湾交通協会」の実態と特徴をおさえておきたい。

## 1. 全台湾旅館組合聯合会

台湾における旅館業者は従来の自己の経営を中心とする伝統的な営業法を改善するため、交通運輸の発達時代に適応した営業方針を確立して合理的な営業をすることを目指した。1935年2月5日に「全台湾旅館組合聯合会」を創設した。その創設趣旨は①全島の旅館業者が一体化して相互の融和連携を計り、②営業施設と奉仕の改善に精進し、③同業者の向上発展を促進し、④旅客に対する安全と順調にかつ快適な台湾旅行ができるようにすることである<sup>55</sup>。支部には台北・台南旅館組合がある。同月から雑誌『台湾の旅』を発行した。

当会の顧問は台湾倉庫株式会社の専務取締役三卷俊夫<sup>56</sup>であり、彼は旅館業者に対して以下のように呼びかけた。旅客の現地に対する印象は第一に旅館のサービス状態にある。旅するとき実際に旅館から受けた感じが一番印象に残る。だからこそ、旅館で第一線に立つ職員は最も重要な役目である。職員の態度とサービス振りで現地の品位や文化の程度が察知できるからである。その故に、彼は旅館業者に二つのポイントを注意する必要があると述べた。第一に、旅客の第一に要望するものは簡易なる方法で旅行ができることである。第二に、心から旅客を親切な態度で迎えることである<sup>57</sup>。また、「一商人投（ペンネーム）」は常に日本、台湾、朝鮮および南洋諸島の間長時間に旅するから、商人たちに対しても旅館は家庭のような温かさが大事だと述べていた<sup>58</sup>。言い換えれば、旅館は旅客への対応とサービスというソフト面を強化し、家庭のような長期的に旅客にサービスする環境を作ろうとしたことが読み取れる。なお、戦争体制下では国策遂行による人手不足や物資節約は、旅館のみに責任をあわせるのではなく、旅行者側にも反省する必要があるといわれた。旅館が旅客に物資的接待の低下を我慢してもらうことは、反面旅館の経費を削減になり、その利潤の半分を旅客に還元し、最も安い価額で宿泊できるようにする。また、旅館は従来の個人的な利益のためのサービス概念を離れ、新体制に順応し、健全なる旅館は公器として誠心誠意で旅客に満足を与えようとする国策に順応することが望まれた<sup>59</sup>。

## 2. 台湾交通協会

台湾観光事業における交通政策との関連性を指摘しておかなければならない。前述したように、1930年代半ばは台湾観光事業が最も盛んであった時期であった。そして、

台湾の交通政策の改善と発達を促進するため、1937年に台湾交通協会が設立された。この協会は『臺灣運輸月報』という雑誌を発行していた。その雑誌によると、協会の主な事業について、①交通と産業に関する総合的研究を行うこと。これは鉄道、自動車、運輸、通信および港湾などを包括している。②交通施設改善に関する調査を行うこと。③交通思想普及の範囲において講演会を開催すること。④島内観光事業の宣伝。⑤ラジオの普及に努力し、国防関係については徹底化する。⑥台湾を中心とする華中、南洋連絡飛行の実施を強調することである<sup>60</sup>。

1942年8月5、6日に台湾総督府交通局総長・副見喬雄（就任期間1940年12月から1945年1月まで）は台北で開催された東亜経済台湾懇談会において、台湾を中心とする交通の現状および将来の対策に関して講演した。彼は台湾が特に南方との関連が深いことから高度国防の充実強化に資する。それと同時に、国民生活の安定に寄与するため、海運、陸運、空運および港湾に関する諸施設を増加する。そして、それと関連する通信の設備拡充を期することが要務となったと述べた<sup>61</sup>。そのうち陸運の整備状況に重大な関係を有するものは国有鉄道である。国有鉄道は西部縦貫線とその支線が735キロメートル、および台東線が175キロメートルである。機関車224輛、客車約500輛、貨車約5,400輛、鉄道職員約1万5,000人を以て営業していた。そして、1941年度の輸送実績を見ると、旅客約4,434万人、貨物約854万トン、および鉄道純収入は4,000万円を超えていた。しかし、台湾の工業化に伴い産業の飛躍的発展が予想されるため、まず鉄道輸送力を改善すべきだと彼は強調した。具体的にいえば、①大量の輸送量を消化するため、運転本数の増加と列車単位の増大を実現すること、②車両増備計画を樹立すること、③積極的に鉄道建設計画とする新高港（現台中港）、高雄港、花蓮港などの築港計画と共に臨港線および操車場の建設すること、④南庄、竹南間、新竹、竹東間の新線建設についても進めることである<sup>62</sup>。

要するに、1930年代後半から台湾交通協会は業務を華南から南洋にまで拡大強化し、業務範囲を発展させたことがわかる。また、将来の交通政策は南進と大きな関連があり、観光事業の発展と共に国防強化を主要業務としていたことは疑いえない。

## おわりに

本章では、日中戦争期の台湾における旅行・観光の政府機関と民間団体の実態、および特色について、以下の点を明らかにした。

第一に、日中戦争勃発後「観光報国」政策に即して台湾における観光が変容し、旅行も国策として推進されたことを明らかにした。1937年9月、台湾総督府交通局鉄道部に創設された「観光係」は台湾での観光事業史における大きな象徴であった。鉄道部は「観光係」創設の直前に各州、庁に観光協会の設立を勧告し、観光事業を大きく発展させようと言論んだ。しかし、1941年10月に鉄道部は「観光係」を廃止し、全ての業務は「旅行係」の下に移された。そのうち観光資源調査、観光施設の統制および観光宣伝業務は継続されたが、観光旅客の接待という業務は廃止された。換言すれば、戦争体制時期において観光を目的とする旅客数は減少し、「観光係」の存続も困難になったことが読み取れよう。

第二に、太平洋戦争勃発後は国際観光宣伝が最も盛んになったが、これは「国威宣揚」を目的としていた。具体的にいえば、軍事、物資、総戦力などをテーマとする報道写真が使われたのである。だが、台湾に関する報道写真は表面的な生活についての写真が多かった。あるいは消極的な宣伝によって物見遊山的な古い写真であった。そのようなアマチュア写真家の観点や技術不足に対する批判があり、祖国の土を愛する感情、文化の厚生をめざす新たな観光に転換すべきだという指摘がされた。つまり、国外への対外宣伝より国内国民へ対象を移行する契機となったのである。さらに、日中戦争の勃発以前の日本の国際観光宣伝は欧米諸国向けのみであった。しかし、これ以降は中国も宣伝対象とするさきがけとなったことは日本の南進政策と密接な関連があることは間違いない。

第三に、台北のような大都市と他地方との間の観光政策における格差を浮き彫りにした。たとえば、1930年代後半になると台北駅周辺に対する観光資源は大幅に資金が投入された。旅客に対する観光サービスを改善し、従来と比較して観光情報をより多く提供したのである。一方、地方の観光施設の不足と建設の緊急性について各地方機関から改善の呼びかけの声が相次いで出てきたが、これは基隆の観光施設の改善と新竹の旅行案内所の設置などに代表される。

第四に、1940年12月1日から「観光券」の代わりに「旅行券」が登場したことで

ある。それは従来の外客誘致の観光政策から、戦時下皇民精神を涵養するため、日本を代表する「偉人」のゆかりの地や神社へと、国民を旅行させる積極的な政策に転換したことが要因として考えられる。特筆すべきことは戦時期に入ると、原住民の戦時認識の徹底化と戦争投入のための精神面の旅行観光対策が重要であるとみなされたのである。すなわち、民心を一体化させるため、国民を対象として旅行奨励政策を推進した。

最後に、鉄道列車におけるサービス対象とサービス内容の範囲が広がり、特等列車のみならず、二、三等などのサービスを改善した。また、旅館の職員は旅客に対する態度とサービスも要求された。それらは従来の観光設備の改善のみならず、サービスのソフト面からも促進された。すなわち、鉄道と旅館業においては旅客のサービスの強化も誘致政策の一環であったとみなす。しかし、戦争体制において旅館と交通の政策は発展だけではなく、縮小した面もあるとの指摘もある。それは人力不足と物資の減少に対応し節約政策を実行しているからである。たとえば、節米の実行と代用食の励行を実施したことは、観光事業も戦時体制のなかへ組み込まれた事例といえよう。また国策遂行に適応し、旅館のサービス観念は個人利益の私的から国策のための公的に転換する必要があった。他方で、旅客側も従来の娯楽旅行という印象を抑え、宿泊道徳を守ることが必須となった。さらに、交通施設の発展を促進しながら、同時に国防政策も強化されたことは言うまでもない。要するに、戦争中には官・民一体化し、観光事業政策にも官・民一体が求められたのである。

## 【註】

- 
- 1 台湾総督府交通局鉄道部が1916年から、1921年、1923年、1924年、1927年、1930年、1932年、1934年、1935年、1938年、1940年および1942年まで、それぞれ『鉄道旅行案内』および『台湾鉄道旅行案内』を全12冊編輯した。
  - 2 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』青弓社、2003年。
  - 3 呉米淑「台湾における観光事業の発展と日本軍—1930年代から1945年まで—」第48回軍事史学会年次大会、大阪学院大学、2014年6月28—29日。
  - 4 前掲、『植民地台湾と近代ツーリズム』、114—115頁。
  - 5 同前、233—234頁。

- 
- 6 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十五年報（昭和 8 年度）』1934 年 12 月、40 頁。
  - 7 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十七年報（昭和 10 年度）』1936 年 12 月、43 頁。
  - 8 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十八年報（昭和 11 年度）』1937 年 12 月、46-47 頁。
  - 9 「オリンピック目指し、旅客誘致に邁進、鉄道部で観光係を創設」『大阪朝日新聞-台湾版-』1937 年 5 月 20 日。
  - 10 「台湾を海外へ宣伝、鉄道部に観光係新設、当分兼務で七月一日に開業」『台湾日日新報』1937 年 5 月 28 日。
  - 11 「観光協会設立を各州に勧告、鉄道部が乗り出す」『台湾日日新報』1937 年 4 月 24 日。
  - 12 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府交通局鉄道職員録（昭和 12 年 11 月 1 日）』1937 年 11 月 28 日、6 頁。
  - 13 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十九年報（昭和 12 年度）』1938 年 12 月、48-50 頁。
  - 14 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府交通局鉄道職員録（昭和 15 年 4 月 20 日）』1940 年 6 月 8 日、附録 6 頁。
  - 15 台湾総督府交通局鉄道部『台湾總督府交通局鉄道職員録（昭和 16 年 10 月 20 日）』1941 年 12 月 23 日、附録 5-6 頁。
  - 16 「躍進台湾の様相を積極的に宣伝、鉄道部で観光祭計画」『台湾日日新報』1938 年 4 月 21 日。
  - 17 「座談会・地方に聴く、基隆(ハ)-観光施設がない、台湾の玄関口として恥しい-」(61)『台湾日日新報』1939 年 10 月 4 日。
  - 18 「名実と共に観光都市、新竹に旅行協会案内所設置運動」『台湾日日新報』1941 年 8 月 19 日。
  - 19 「新装の台北駅内に、小商品陳列館、台北市の観光係を拡充」『台湾日日新報』1939 年 10 月 19 日。
  - 20 臺北市役所「臺北市設観光案内所、臺北市役所」『大東亞共榮圏の中心地：臺北』株式会社光明社商會、1942 年、目次後頁。
  - 21 鄭政誠『認識他者の天空：日治時期台湾原住民的觀光行旅』博揚文化、2008 年、288-293 頁。
  - 22 菊池一隆「日本の理蕃政策と台湾原住民-戦時期を中心に-」、愛知学院大学人間文化研究所『愛知学院大学人間文化研究所紀要 人間文化』第 28 号、2013 年 9 月、24-29 頁。

- 
- 23 「お山の二百名、観光への下山」『台湾日日新報』1943年8月10日。
  - 24 中村宏「戦時下における国際観光政策—満州事変、日中戦争、第二次大戦—」『神戸学院法学』第36巻第3・4号、2007年4月、165—202頁。
  - 25 「このところ観光團、目まぐるしい活況、鉄道部で『観光報国』週間実施」『台湾日日新報』1938年4月16日。
  - 26 「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」(上)『台湾日日新報』1938年4月16日。
  - 27 「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」(下)『台湾日日新報』1938年4月18日。
  - 28 「躍進台湾の様相を積極的に宣伝、鉄道部で観光祭計画」『台湾日日新報』1938年4月21日。
  - 29 安藤公乙(鐵道部觀光係)「東洋観光會議と台湾」『台湾時報』1939年2月、73—77頁。
  - 30 「雑誌紹介、『観光』(創刊号)」『台湾日日新報』1941年6月6日。
  - 31 「日滿支を結ぶ観光ルート、我が観光局で意気込む」『台湾日日新報』1937年12月19日。
  - 32 「ツーリストビューローが支那観光陣を拡充、南京他四都市に案内所」『台湾日日新報』1938年3月18日。
  - 33 「日本の真相を外人に徹底、片岡観光局長の視察談」『台湾日日新報』1940年3月30日。
  - 34 「支那事変博、観光團、銅鑼、三叉で公募」『台湾日日新報』1938年6月24日。
  - 35 「支那事変博、観光團、申し込みは十二日迄」『台湾日日新報』1938年7月9日。
  - 36 「国際観光局の事業は継続」『台湾日日新報』1942年7月30日。
  - 37 「国威宣揚へ観光局、南方に積極的活動展開」『台湾日日新報』1942年6月20日。
  - 38 森公作「本島文化宣伝写真に就いて」(一)、台湾公論社『台湾公論』1942年4月号、42頁。
  - 39 同前(一)、40—42頁。
  - 40 森公作「本島文化宣伝写真に就いて」(二)、台湾公論社『台湾公論』1942年5月号、27—29頁。
  - 41 同前(二)、30—31頁。
  - 42 「不急不用の旅行、極力差し控えよ」『台湾日日新報』1943年3月25日。
  - 43 「不急の旅行を制限せよ」『台湾日日新報』1943年3月25日。
  - 44 「共榮圏へ要員派遣、国際観光協会、決戦評議員会を開催」『台湾日日新報』1943年3月18日。
  - 45 「国際観光協会宣伝計画決る」『台湾日日新報』1943年5月10日。
  - 46 『日本交通公社50年史(1912—1962)』日本交通公社、1962年、年表付録1頁。
  - 47 同前、8—11頁。



- 
- 48 同前、年表付録により整理。
  - 49 「観光券の代わり、旅行券登場」『台湾日日新報』1940年10月26日。
  - 50 南峯生「新體制と旅館のサービスに就て」、台湾交通協会『台湾運輸月報』第87号、1941年9月10日、第40-41頁。
  - 51 前掲、『日本交通公社50年史(1912-1962)』、年表付録により整理。
  - 52 同前、234-235頁。
  - 53 同前、211-213頁。
  - 54 同前、243頁。
  - 55 藤井悟一郎(全台湾旅館組合聯合會副会長)「発刊の辞」、全台湾旅館組合聯合會『台湾の旅』創刊号、1935年2月5日。
  - 56 三卷俊夫『台湾倉庫株式會社二十年史』台湾倉庫株式會社、1936年、99-109頁。
  - 57 三卷俊夫「旅館業者は其使命を自覚せよ」、全台湾旅館組合聯合會『台湾の旅』創刊号、1935年2月5日、2-3頁。
  - 58 一商人投「旅客から旅館への注文」、全台湾旅館組合聯合會『台湾の旅』創刊号、1935年2月5日、9頁。
  - 59 前掲、「新體制と旅館のサービスに就て」、第40-41頁。
  - 60 「台湾交通協會綱領」『台湾運輸月報』第102号、1942年12月15日。
  - 61 財団法人拓南工業協會『(昭和17年8月)財団法人拓南工業協會講演集』第二輯、1942年、129頁。
  - 62 同前、138-140頁。

(本章は、『愛知学院大学大学院文学研究科文研会紀要』第26号、2015年3月に掲載したものに、加筆、削除、修正を行った)

## 第四章 台湾観光事業と日本軍—日中戦争期—

### はじめに

本章は、戦時下台湾の観光事業と日本軍との関連に焦点を当て、考察を行う。これまでの台湾観光に関する先行研究は、鉄道、温泉、国立公園、台湾八景、博覧会、及び宿泊施設などを対象としていた<sup>1</sup>。しかし、それだけでは不十分で、戦時下において最も重要な日本軍との関連については論じられてこなかった。

こうした研究状況にあって、筆者はすでに 1920・30 年代台湾における日本人の観光・視察団について考察した論文を発表した<sup>2</sup>。このなかでは、当時の観光事業が資源開発と経済的活動を行う人材の育成を目指した点に着目した。しかし、観光と軍との関連については触れることができなかった。

また、2011 年から台湾で年に一回開催されている「台湾近代戦争史（1941—1949）国際学術シンポジウム」で、戴寶村「台湾近代的戦争記念物研究（1941—1949）」（2012）と赤江達也「忠烈祠與神社間の関係史—從東亜史的觀點切入」（2013）が、戦争や植民地支配の視点で文化資産と史跡を論じ、注目された。こうした研究動向は重視されるべきものであるが、同時に戦時中は観光と軍が密接な関係を持つにもかかわらず、これまでの研究ではほとんど触れられなかった。そのため、当時の正確な実態を明らかにしているとはいえない。

そこで、本章では台湾における観光と日本軍との関係について注視していく。第一に、戦時下の観光政策を踏まえた上でその実態と特色を解明する。それと関連させて第二に、台湾における軍人の動態と観光との関連を論じる。その際、特に国防と観光政策との関連についても考察を加える。第三に、これまで重要だったのにもかかわらず、十分に論じられてこなかった現在の台湾の観光資源と戦時中の日本軍との関連性について明らかにする。ここでは、戦争関係の軍事機関、神社など現在の台湾で保存対象となっている遺跡を挙げ、その経緯と意義について分析する。具体的に言えば、当時の台湾総督府（現中華民国総統府）、台湾軍司令部（現国防部後備指揮部）、神社、及び海軍飛行少尉杉浦茂峰（当時兵曹長）を神として祀る「鎮安堂飛虎將軍廟」などを取り上げ、その役割と意義を実証的に解明する。なお、史料としては軍隊戦史と新聞記事なども使用し、台湾における観光事業と台湾に駐屯する陸軍部隊との関連性を

明白にしていきたい。

## 第一節 1930年代半ばから40年代半ばの台湾観光の実態と特色

昭和初期の日本は国際親善並びに国際収支の改善策として観光客誘致事業を実施した。その一環として、1930年に官営の観光客誘致に関する中央機関である「国際観光局」が鉄道省の外局として設立された。1931年からの満州情勢の展開の中で、日本文化の紹介と宣伝並びに外交政策への側面援護という政治的意味から観光事業が始まった<sup>3</sup>。それに対して、台湾総督府交通局は観光施設の充実と旅客収入の増加を図るため、1937年9月に「観光係」を創設した<sup>4</sup>。

中村宏の研究によると、外貨獲得を目的とした観光客の誘致というローポリティックス (low politics) 的な国際観光政策は1930年代半ばに「黄金期」を迎えた。しかし、1937年に日中戦争が勃発したことにより、国際観光政策は対外政治宣伝的なものに変化した。1941年の太平洋戦争の開始によって、観光事業も決定的な影響を被り、国際観光政策は政治宣伝的かつ宣撫工作的なものとなり、軍部の下請け的な「聖戦」遂行策のひとつとなった。観光事業は「観光報国」となり、ハイポリティックス (high politics) の極みに達した。まさに官民一体となり、一元的に行われたとみなすことができる<sup>5</sup>。中村の研究では日本を中心に論じられているが、戦時下の台湾に関する観光の実態には触れていない。しかし、台湾が日本の重要な南進基地として、日本の国際観光政策の中にどのような役割を果たしていたかという点は看過できない。

それでは、台湾で「観光報国」の実施状況はどうであったか。1938年4月16日『台湾日日新報』の記事によると、「フィリピンの訪日観光團、シヤムからの視察団、海軍艦船の来航などと観光台湾のこのごろは目まぐるしい、活況を呈している。それに各観光地が国立公園の指定とか交通機関の改善、山地開発、都市計画の実施を見せてくる。台湾の観光事業を主管する鉄道部は観光台湾の使命を果たすため日本の観光報国運動に呼応して、4月18日から一週間に観光報国週間を実施することとなった」<sup>6</sup>。また同日「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」(上)の記事では、「せめて、国内だけでも、又自分の住む地方内だけでも『旅行』する…働きは動きであり、動は動く事であり『旅』に依って始まるのだ」と報じられた<sup>7</sup>。つまり、観光報国週間の実施にあたっては、官吏、商人、芸術家、学生などをはじめ全国民に「旅行」が呼びかけ

られたのである。

4月18日「旅と言う事、観光報国週間にちなみて」（下）の報道では、以下のよう  
に述べられている。

非常時だから旅をせよ…「旅」であったのは、手近い所で「国土愛護」の観  
念が出る。自分を知る事は他を知る事に得られ、他を知る事は「旅」に依って  
得られるのだ。「国度」（原文ママ）を「郷土」としても同じ事だ。その次が、  
「公德心の涵養」だ。鉄道部のポスターに曰く「守れ公德、楽しい旅路」とか  
有った。「守れ公德、楽しい人生」は如何だ。そして、公德は「旅」で研磨さ  
れ洗練されるのだ。五輪大会今度は東京でだ。これも「旅行」で行ける。旅は  
「心身鍛錬」に資する重大なりである。台湾でもこれに呼応して何かの計画が  
有るらしい。それには先ず自分で見て、大いに自慢し宣伝しなければ。そして、  
外来者を招く事だ。外来者が来れば、これだけお金は落とされるのだ。お金が  
有れば献金すると言う方もあろう<sup>8</sup>。

言い換えれば、台湾の「観光報国」は戦時体制であるからこそ「旅」が全国民運動  
とみなされ、自分の居住地のことを理解し、「国土愛護」の観念を生むことが目的とな  
った。その際、重視されたのは「公德心の涵養」と「心身鍛錬」であった。さらに、  
自発的に对外宣伝をし、観光客を誘致することで得た資金を献金するという財政支援  
の一環ともなつたとみなすことができよう。

台湾総督府交通局鉄道部は1938年10月24日（台湾縦貫鉄道開通記念日）を中心に  
初めて台湾各地で観光祭を挙行政した。その目的は内外の観光客を誘致すると同時に、  
「祖国愛」の精神を植付け、国民精神の鍛錬と「体位向上」（健康の増進—筆者注）を  
狙い、銃後の備えに資することであった。また、日中戦争の勃発にともない台湾の興  
隆の姿を誤りなく海外に宣伝し、国際貸借上重要な地位を占める外国人観光客の島内  
消費額を高めようとした。さらに、台湾における観光地の施設充実及び宣伝の徹底強  
化を図るべきことも強調した<sup>9</sup>。これらの影響を受け、1939年10月4日の『台湾日日  
新報』「座談会・地方に聴く、基隆（ハ）—観光施設がない、台湾の玄関口として恥し  
い—」<sup>10</sup>、1940年2月15日の「台中は観光地—旅行協会案内所の新設を陳情—」<sup>11</sup>、  
1942年6月27日の「新竹に旅行案内所設置」<sup>12</sup>などの報道のように、1930年代後半か  
ら1940年代前半まで台湾各地方では相次いで観光施設の改善などを訴える声があが

った。

観光祭が挙行される前、鉄道部では台湾の風情と列車内の涼しさを満喫させるため、日本らしさを強調した団扇を作り、宣伝した<sup>13</sup>。なお、鉄道輸送に関していえば、旅客の移動のみならず、台湾産業界が新しい燃料として注目した石炭の需要にこたえるための輸送力の増大が求められた。また、西海岸の南北を繋ぐ路線の複線化を実現させ、輸送の能率性の向上も要求された。さらに、増大する物資の輸送の改善と在庫を整理するための一大改革も期待された<sup>14</sup>。したがって、鉄道輸送は新たな段階に入り、国内外の旅客の誘致と拡大する物資運輸に対して、如何にバランスを取るかという問題に直面した。

1939年10月10日鉄道省国際観光局が主体となって、アジア諸国の観光関係者を京都に招いて、第2回「東亜観光会議」が開催された。参加した各代表者は日本、台湾、朝鮮代表のほか、北京政府社会局長、北京鉄道局副社長、満鉄理事、タイ国鉄道旅客課長、フィリピン代表など百人余りであった。会議では、「東亜観光会議」参加国間の相互連絡協調を促進することと、アメリカに対して共同で宣伝に努めることが決議された<sup>15</sup>。この会議が日中戦争勃発の後に開催されたことから見ると、日本は東アジア関係諸国の観光事業を推進させて、その共通の利益を擁護し、観光客の利益と国際親善の増進を目指そうとしたと考えることができる。

1940年2月2日「戦争と観光事業」と題した『台湾日日新報』の記事によれば、フランスは観光事業を発展させ、外国人観光客の誘致を行い、外貨を獲得し、戦費の一部とした。その中に、海外宣伝費も追加され、観光事業は軍事当局が主催することになっていた<sup>16</sup>。そして、日本もフランスを見ならい、「大東亜」各地域にある事務所の海外宣伝費を増やし、刊行物を使って、積極的に海外に宣伝をし、外国人観光客を誘致して、資金を得ようとした。

それにもかかわらず、1942年6月20日の『台湾日日新報』「国威宣揚へ観光局、南方に積極的活動展開」の報道によれば、国際観光局は、日中戦争勃発を契機に以前の外国人観光客の誘致と外貨獲得という方針を全て放棄し、日本の国威発揚に重点を置くという大転換を図り、太平洋戦争下で軍に従って協力する方針をとった<sup>17</sup>。そして、1942年の「行政簡素化実施案」により、行政官庁は中央地方を通じて、勅任官の三割減を断行し、その減員数も89名に達した<sup>18</sup>。

1942年7月30日「国際観光局の事業は継続」と題した『台湾日日新報』の記事に

よれば、鉄道省の国際観光局も行政簡素化によって、局長と共にその名称がなくなり、鉄道省内の一局に合併されることになった。それまで、国際観光局はニューヨーク、ロサンゼルス、ブエノスアイレス、ロンドン、パリ、ベルリン、マニラ、バンコック、サイゴン、ハノイ、上海、北京などに事務所を置き、日本の現状と文化の宣伝に乗り出し、映画の上映やパンフレット、絵葉書などの配付をしていた。さらに、講演会を開催するなどして、世界へ日本を紹介することに努力した。しかし、日中戦争から太平洋戦争勃発直前の1941年8月、国際観光局は「敵性国家」に置かれていた事務所を閉鎖すると共に、日本の国威発揚に資するため、「大東亜共栄圏」内諸国民族をはじめ、枢軸諸国への宣伝並びに親善工作の第一線に立った。従って、国際観光事業そのものは依然継続され、戦時下でますますその重要度が増大したといえる<sup>19</sup>。

そのほか、重要な旅行会社の「財団法人東亜旅行社」（現日本交通公社）は1942年11月9日の理事会で、本社が各支社の余剰金を南方事業拡張の資金として使用するという新たな方針を示した<sup>20</sup>。言い換えれば、政府の国際観光局と民間の財団法人東亜旅行社は、国家的要望に応じて、決戦下の観光事業は発展を期待されており、今後の活動にも備えていたと考えられる。

1943年3月18日「共栄圏へ要員派遣—国際観光協会決戦評議員会を開催—」と題した『台湾日日新報』の記事によれば、3月16日に国際観光協会が第十四回評議員会を開催した。その会で『大東亜』諸地域及びベルリン、ブエノスアイレスの各事務所で映画、印刷物、写真、展覧会などにより対外宣伝を行って来た、1944年度からは予算を40万円増加し、190万円として、海外宣伝費を活用する『大東亜』諸地域を始め、独伊其他欧州枢軸国、海外中立国に対して積極的に国家宣伝の展開を図り、米英の謀略宣伝を破砕し、『大東亜』の民心を把握する」という方針が出された<sup>21</sup>。

ところが、1943年3月25日「不急不用の旅行、極力差し控えよ」と「不急の旅行を制限せよ」という二つの報道が掲載された。前者の報道では「戦時下一度海外に出れば戦殞であり、敵潜水艦の攻撃も亦皆無なりと言ひ難い、海上輸送は非常に輻湊している。今日不要不急旅行は取止めると共に老幼婦女の船舶による旅行はなるべく中止するよう希望する」と述べた<sup>22</sup>。後者の報道では「事態を正視し、真に戦時意識に徹しているならば、悠長な旅行などは国のため身の為にも出来ない筈だ。不急な一般客が百人船車の座席を占むることは、火急な用務或いは公務者の輸送を遅らすのみならず、たとへ半端のスペースと雖も戦力増強に直接関係深き輸送力を阻む結果となる事

を知らねばならない」と強調した<sup>23</sup>。戦時下に海外に出ることで思わぬ損失を被ることを減少させ、かつ公務用の交通輸送を最優先させるためにも、国内外を問わず、不要不急の旅行を取りやめさせたことには、これまでの観光報国などの方針を変化させ、旅行を現実的に制限させたことが読み取れる。

国際観光協会は1943年11月末を以て解散し、その事業は12月10日新発足の財団法人東亜交通公社（元財団法人東亜旅行社）に引き継がれた<sup>24</sup>。東亜交通公社の文化宣伝事業は南方諸地域や中国大陸に対して活発な宣伝工作进行を再開した。労務者、徴用就職者、勤労奉仕隊、疎開児童、引揚者、訓練団体、開拓民などを対象とした戦時下の特殊輸送をはじめ、入営、入団など軍関係の輸送斡旋をも引受け著しく発展した<sup>25</sup>。要するに、決戦下における国際観光事業は後退した一方、戦争のための宣伝活動が活発となり、戦争に関わる業務用の旅行や運輸も拡大した。

そして、それぞれの旅行抑制の報道が増加した。1943年12月7日「旅行も見合せよう—嘉義年末年始決戦態制—」によれば、「決戦だ。やむを得ざる場合のほか旅行は一切見合せること」を強調した<sup>26</sup>。1943年12月17日「国鉄遊覧旅行を抑制」の報道では、「潜行的に遊覧旅行や買出し旅行を斡旋するものがあるので、鉄道当局では豫てこの監督取締りに努めてきたが、特に年末年始の輸送繁忙期を控えて一層取締を強化すべく、内務省警保局とも連絡し遊覧旅行抑制に乗り出すこととなった」と指摘し、戦時下鉄道が輸送に重点を置いた一方、戦争に悪影響を及ぼす遊覧旅行を取り締まった<sup>27</sup>。

さらに、1944年1月24日「外出旅行は決戦服、急がぬ旅は止めよ」の記事が出て、2月10日から交通秩序総力運動が実施され、「戦時輸送力の増強に協力しよう」と呼びかけられた<sup>28</sup>。1944年、輸送力が強化されるなかで、特に重点が置かれたのは海運力の強化であった。そのため、港湾修築、空港の拡張が必要であった。台中の新高大港湾の築造や台北そのほか各航空基地の拡張、木造船建造など、切実な事業として官民一致で必死の努力を続けたという<sup>29</sup>。そして、3月14日政府は旅客輸送に対して徹底的に人的移動を制限することを決定した<sup>30</sup>。このように、1943年年末から国際観光協会の解散、戦時下特殊輸送の開始により、遊覧旅行や一般買出し旅行までも制限された。さらに1944年3月、旅客制限を徹底的に施行したことから見ると、戦争のための公務、軍隊と軍需を重点輸送したことが明らかだろう。

## 第二節 台湾における軍人の動態と観光

### 1. 台湾における陸軍の分布

前述のごとく、戦時下における台湾観光と日本軍とは密接な関連があると考えられる。ここで時期を戻すが、1919年は台湾統治史上画期的な年であった。台湾総督の任用対象を武官だけに限らず、文官へも任用の道が開かれたと同時に、総督の軍隊指揮権は停止され、ここに台湾軍司令部官制が發布された。台湾軍司令部は当時の台北市児玉町（現台北市中正区）に置かれた。なお、文官総督は田健治郎総督から中川健蔵総督まで9代17年間で終わり、1936年9月小林躋造海軍大将の就任で再び武官総督時代を迎えた<sup>31</sup>。

そうしたなかで、1930・40年代台湾における軍の分布は如何であったかを確認しておきたい。1937年の台湾総督府臨時情報部『部報』によれば、戦時体制下の台湾軍は活発に動いていた。台湾は日本の南方進出の根拠地であり、国防上、軍事上、日本の南方の守りとして最も大切な拠点とされた<sup>32</sup>。すなわち、「沈まざる航空母艦」（不沈空母）の大きな役割を果たしていた。それはまた地理、産業、文化の点においても同様に、人的資源から見ても南方開拓の拠点として重要であった<sup>33</sup>。

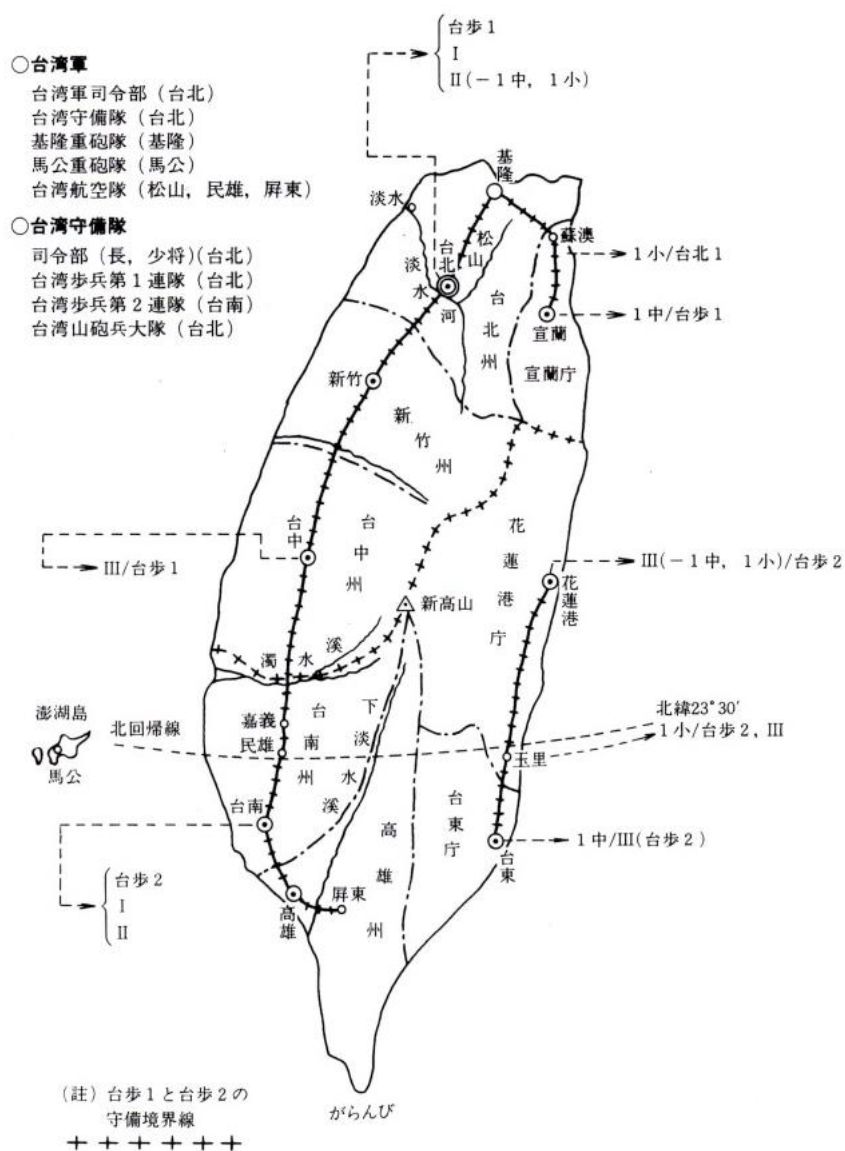
図表4-1は、1937年9月までの台湾の軍隊守備状況である。台湾北部は台湾歩兵第一聯隊（台歩1）があり、台北州、新竹州、台中州と宜蘭庁を守備した。南部は台湾歩兵第二聯隊（台歩2）があり、台南州、高雄州、台東庁と花蓮港庁を守備した。それはいわゆる台湾軍であった（1919年8月20日-1944年9月22日）。在台各部隊は、直接に台湾軍司令部が指揮することとなり、太平洋戦争に至るまでに、飛行隊（嘉義）、高射砲隊（屏東）などの増設・新設があった<sup>34</sup>。太平洋戦争の激化に伴い、1944年9月22日に台湾軍は第十方面軍となり、若い台湾籍兵と高砂族兵（原住民）が多数召集された<sup>35</sup>。

また軍の分布から見ると、西側に台北から台南まで、東北沿岸に蘇澳から宜蘭まで、東側に花蓮港から台東まで含まれたことは、台湾軍の駐在が鉄道路線に合わせて設置されたことを明白に示している。1943年7月11日「局鉄輸送戦士優遇」の報道によると、「決戦輸送の重責を担って敵米英撃ちてし止まむの決意も固く局鉄現業員日夜を分たぬ輸送報国に敢闘しつつあるが、局鉄輸送力の増強に直接関聯するものとし



て、夜間輸送事務に従事する徹夜勤務者に対する休養施設の整備は鉄道事故防止の見地からも急務とされている」とあった<sup>36</sup>。換言すれば、戦時下の台湾の鉄道は軍人や軍需の移動に対して極めて重要な運輸のシステムであった。

図表4-1 台湾における軍隊守備状況（1937年9月まで）



出典：台湾歩兵第一聯隊史編集部『軍旗はためくところ』1988年、43頁。

終戦時、日本陸軍の主要軍管区部隊は東北軍管区（仙台）を始め、東部軍管区（東京）、東海軍管区（名古屋）、中部軍管区（大阪）、中国軍管区（広島）、四国軍管区（善通寺）、西部軍管区（福岡）、北部軍管区（札幌）、朝鮮軍管区（京城）、及び台湾軍管区（台北）という10個の軍管区部隊に分けられていた。台湾軍管区部隊は全て第十方面軍に隷属され、戦時下に大きな役割を果たしたと考えられる<sup>37</sup>。第十方面軍の通称号は「湾」であり、編成期は1944年9月22日、1945年8月15日に廃止された。

図表4-2 台湾軍管区陸軍第十方面軍早見表

師団・旅団・軍	通称	編成地	最終所在地	所属歩兵部隊
第9師団	武（タケ）	金沢	新竹	歩兵7、19、35
第12師団	剣（ケン）	久留米	台南	歩兵24、46、48
第50師団	蓬（ハウ）	台湾	屏東	歩兵301、302、303
第66師団	敢（カン）	台湾	花蓮港	歩兵249、304、305
第71師団	命（ミコト）	旭川	嘉義	歩兵87、88、140
第8飛行師団	誠（マコト）	—	台中	—
独立混成第61旅団	鎧（ヨロヒ）	—	バブヤン島	—
独立混成第75旅団	興（コウ）	—	新竹	—
独立混成第76旅団	律（リツ）	—	基隆	—
独立混成第100旅団	磐石	—	高雄	—
独立混成第102旅団	八幡	—	花蓮港	—
独立混成第103旅団	破竹	—	淡水	—
独立混成第112旅団	雷神	—	蘇澳	—
第32軍	球（キュウ）	—	沖縄	第24、28、62師団 独立混成第44、45、59、60旅団
第4航空軍	真	—	台湾	1945年2月28日廃止

出典：西村正守『戦史・戦記総目録—陸軍篇—』（地久館、1987年）310—325頁により作成。なお、第十方面軍は1944年9月22日から編成され、1945年8月15日に廃止された。

戦争末期において、台湾軍司令部は軍令系統上から第十方面軍司令部と称された。所在地は台北にあり、最終上級部隊は当時日本軍の大本営であった。図表4-2によると、第十方面軍は在台諸部隊のみならず、沖縄の第32軍をも指揮した。そして、在台陸軍部隊は、5個師団、6個独立混成旅団、1個飛行師団を基幹とし、その数は17万5,000人余りに及んで、戦争末期には約20万近い兵力があった。また在台海軍は、高雄警備府の下に、4万6,000人の兵力を有していた<sup>38</sup>。

その軍の分布から見ると、台湾の北部から南部まで、また東海岸、沖縄及びフィリピン北部に浮かぶバブヤン島にもあった（図表4-2を参照）。前述した1937年までの台湾における軍隊守備状況と同じように、第十方面軍も鉄道路線に合わせて分布していた。さらに、第十方面軍は沖縄とフィリピンまで管轄域を拡大し、台湾を国防中心として対外放射線の如く、東側は対米国、西側は対中国、南側は対東南アジア諸国のルートになることが読み取れる。

## 2. 日本軍と観光

当時の日本軍と観光の関係はどのようなものであっただろうか。まず兵隊を見ると、日本兵、台湾籍兵、高砂義勇隊は故郷を遠く離れ、軍事訓練に勤しむ兵営での唯一の楽しみは外出であった。台湾歩兵第一聯隊の聯隊史である『軍旗はためくところ』によると、同聯隊が台北に駐在したときの状況を以下のように記述している。「入営当初は外出どころではないが、入隊して二週間もすると、日曜日には班長か、上等兵の引率で外出ができるし、一ヶ月もすると単独外出が許可された」、「東門の軍隊官舎の前を通り、東門を経て、三線道路を横ぎり新公園、榮町、新起町市場や本町等主として城内を見物した」、「ドッシリとした赤練瓦建ての中央に尖塔のある台湾総督府の偉容を近くで見て、さすがは東洋一を誇る建物と田舎者はど肝を抜かれ、眼を見張ったことを覚えている」、「台北は当時人口30万と称せられ、街路整然としてアスファルトで舗装され、停仔脚（廊下）とって軒を連ねる各家の階下は2、3メートルの歩道になっていて、強い陽差しや、雨の日も濡れることなく通行できるようになっているのも珍しかった」、「映画館も国際館とか吉野館など数館あり、無声映画の時代であるから、吉野館の時代劇の伴奏は、三味線や太鼓を持った楽士が5、6人、舞台の下のボックスに構えておはやしをやり、壇上には弁士がいて説明していた」<sup>39</sup>。

そのほか、1944年台湾新報社が発行した『旬刊台新』によれば、台湾報道写真協会

が編集した「写真で知る兵隊生活」の中に、兵隊の一日の訓練・生活が紹介されている。訓練時間以外、兵営内部にある囲碁と将棋に興じる「娯楽室」、「演芸会」の写真が示され、そのほか外出の場合は「映画見物」の写真もあった<sup>40</sup>。当時の「台湾総督府」と「新公園」は現在台北駅の周りにある総統府と二二八平和紀念公園である。「栄町」は日本統治時代の台北の行政区であり、「台湾総督府」があつて、台北のほぼ中心部であり、現在の衡陽路、宝慶路などに相当する。「本町」は商業区であり、三和銀行、台北専売分局、日本石油など重要な商業機構が集まっていた。現在の台北市中正区の西北側であり、忠孝西路、重慶南路などに相当する。「新起町市場」は西門町の隣であり、西本願寺、郵便局、映画館などがある。現在の台北市の西門町の一部であり、萬華区漢中街、中華路、西門紅樓などに相当する<sup>41</sup>。言い換えれば、軍人は自由ではなかったが、特定な休暇を利用して、外出可能であつた。上述のごとく、台湾において最も発展していた台北市内の行政と商業エリアなどを見物し、映画館へ行くこともあつた。なお、それらの場所は当時の台湾旅行の案内書に掲載されていた観光スポットであつた。

しかし、「伝染病即ち赤痢や腸チブスが一人でも発生すると、たちまち外出禁止で、ひどい時は数ヶ月も外出足止めになつたこともあつた」<sup>42</sup>。換言すれば、伝染病防止などを包括する衛生問題が極めて重視されていたことは明らかであつた。

そのほか、温泉が官・軍の療養所になることもあつた。たとえば、日軍衛戍医院北投分院は軍部所属の温泉療養所と旅館として使用された<sup>43</sup>。また、1938年6月25日「霧社に新温泉郷—マヘボから誘導して警官療養所を建てる—」<sup>44</sup>という報道があり、1941年1月19日「復興した厦門、内田五郎氏寄台」の記事によれば、厦門の官職内田五郎は基隆着香港丸で来台し、台北鉄道ホテルに入り、休みのために北投温泉に行ったという<sup>45</sup>。

見逃せないのは国防と観光とは如何なる関係にあつたのかということである。『国際観光事業概説』では、「国防上並びに産業上必要なる物資の輸入を確保するためには、対外支払力を増大することが、先決要件となる。その故に、対外支払力の中枢を成す輸出貿易の振興及び貿易外収支の改善を中心とする対外支払力拡充方策の攻究並びに実施は現下喫緊の要務であらねばならぬ」ことを示した<sup>46</sup>。また、「国際観光客の莫大な消費額は国際収支の上より注視の目標となっている」ということも指摘された<sup>47</sup>。これにより、観光事業を通して、国際収支改善と国防を含む物資の確保を目指していた

ことが分かる。

さらに、1942年6月28日「共栄圏への文化進出」の報道によれば、台湾総督府情報局は6月27日「大東亜宣伝文化政策委員会」を設置し、「共栄圏」への文化進出に拍車をかけた。その範囲に言語、教育、宗教、厚生など宣伝と関係ある文化政策、新聞、雑誌、ラジオ、写真、映画、展覧会、博覧会などによる宣伝工作について決議したという<sup>48</sup>。その中に、様々な軍事に関する対外宣伝の刊行物の出版も含まれていた。

注目すべきは1942年に日本鉄道省国際観光局が出版した『現代日本—軍事専刊—』という写真集である。その目的は日本の軍事設備の充実とその近代化を国内外に紹介することであった<sup>49</sup>。その写真集は「写真協会」が編集した。ちなみに、1938年7月21日、対内外写真宣伝の官庁代行機関として、「写真協会」が設立された。またその出版物には『思想戦展（第2回）』の写真集もあった<sup>50</sup>。

その他、1944年に朝日新聞社の『南方の拠点・台湾—写真報道—』も出版されている。その序文で第18任台湾総督・海軍大将長谷川清（1883—1970）は「台湾の存在は、それが大東亜共栄圏にとって欠くことをえぬ一環をなしているということから、極めて重要なものであるばかりでなく、今の日本にとっては南方経営をはじめての経験地として、いろいろの意味から重視されねばならむ」と述べた<sup>51</sup>。

ところで、戦時体制下様々な展覧会・博覧会が行われた。例えば、1938年6月29日「防共防諜館」の報道によると、台湾日日新報社は「支那事変博覧会」の前奏曲として「防共防諜館」を主催した<sup>52</sup>。7月1日から「支那事変博覧会」が行われた<sup>53</sup>。実は当時台湾における国民防諜活動は満州事変からであり、日中戦争勃発後になって本格的な防諜法規違反の取締が始まった。1937年7月から1942年5月までの防諜法規違反事件検挙数は2,322件に達した。この中で、最も多かったのは「時局に関する不隠言動（台湾違警例）」の1,739件であり、次に「軍事に関する造言飛語（陸海軍刑法）」364件、「その他」136件、「要塞地帯法」45件などであった<sup>54</sup>。

旅行と関連して、重要なことは1934年に出版された『台湾鉄道旅行案内』に「台湾鉄道線路図」の「要塞地帯」として、基隆と馬公一帯（現澎湖諸島）が初めて表示されたことであった<sup>55</sup>。1935年版の『台湾鉄道旅行案内』では、「台湾鉄道線路図」の「要塞地帯」には高雄州にある高雄と屏東の範囲が追加された<sup>56</sup>。また、1942年7月13日から一週間「戦時国民防諜強化運動」が実施され、「流言を慎みませう」、「職務上見たり聞いたりした秘密は誰にも話さぬことにしませう」、「怪しい人間がいたら、憲兵、

警察に知らせませう」などの常会の申合せ事項を呼びかけていた<sup>57</sup>。要するに、国民はある程度言論自由や移動範囲は制限されていた。

また、1939年7月7日から25日まで計19日間にわたり、高雄州で「興亜展覧会」が開催された。その目的は国民精神総動員の徹底、国防概念の強化、軍事思想の普及を図ると共に、進んで東亜における文化と経済の新秩序建設に資するとされた。展覧会の陳列品は数千点に達したが、それとは別に、展覧会場には靖国神社を模した社が置かれた。そして、その社に捧げられた賽銭は靖国神社に奉納するのと同じと見なされた。そのほか、高雄州出身戦没軍人の写真や遺品が陳列された。その際、軍部は、兵器、爆弾なども展示した。台湾軍司令官代理官、馬公要港部司令官代理官及び総務長官代理官を始め、多数軍部官民が参加し、発会式を挙行了。入場員は17万人を超え、延べ人員35万人を動員した。その際、15、16日にわたり、鉄道部と専売局により当地駐在の陸海軍の応援を得て、「皇軍傷病兵慰問相撲大会」を開催している。これには静養中の傷病兵も多数参加した<sup>58</sup>。

さらに、1939年10月21日から11月9日まで計20日にわたり、台北市公会堂にて「時局・南支大展覧会」が行われた。主催者は台湾日日新報社（社内時局南支展覧会事務所観客部）であり、後援は台湾総督府、台湾軍司令部、馬公要港部であった。その主旨は「聖戦ここに2年餘、我が忠勇義烈なる皇軍将兵の向ふところ敵なく、新東亜建設の輝かしき段階は漸く実現を見んとしています。台湾と密接不離の関係にあります。南支方面は廈門、広東、海南島、汕頭等の要衝は次々に攻略され、その地方は既に安居樂業の新天地が生れ出て居ります。帝国南方の拠点たる台湾の住民は是等南支に発展を見つつある新事態に対し十分の理解と認識とを持たねばなりません」ということであった。また、展覧会の内容について、台北市公会堂の1階は「時局認識之部」の展示2階は「南支関係之部」の展示があり、3階は「防空関係之部」を設置していた<sup>59</sup>。その後、1942年6月27日「大東亜戦争記念個展」の報道によれば、台北教育会館で「大東亜戦争」記念個展が開催されたという<sup>60</sup>。

ここから読み取れることは国民精神総動員の徹底、国防観念の強化、軍事思想の普及を図ると共に、「大東亜」における文化と経済の新秩序建設に寄与しようとしたことであろう。そして、観光政策は海外と国内を問わず、観光宣伝を強化し、戦費を得ることを目指していた。言い換えれば、国防と観光とがつながっていたとみなせる。

### 第三節 現在の観光資源と当時の軍事遺跡

現在でも残されている軍の遺跡と観光との関連はどのようなものであろうか。ここで台湾における日本統治期に関する軍事機関、軍の療養所、神社などに焦点を当て考察する。

#### 1. 軍事機関

①元台湾軍司令部（台北市）は1920年に創設され、日本統治時代の所在地は三線道書院町（現中正区建国里）であった。面積は7,200坪、軍事幕僚、兵器、經理、軍医、獣医、法務等の各部門があった。終戦後、国民政府が接收し、警備総司令部となり、司令部の廃止後は、海岸巡防司令部、後に海岸巡防署へ改編された。その後、巡防署は台北市文山区へ移転し、軍管区司令部となった。現在は「中華民国国防部後備指揮部」である。2004年に台北市指定の古跡となった<sup>61</sup>。

②元日本軍台湾歩兵第二聯隊兵營（台南市）は当時の日本における最南端の軍事基地であった。そのため、日本皇室の台湾巡幸の経由地となった。そのなかで裕仁皇太子（後の昭和天皇）は1923年に台湾へ行啓し、4月21日に台湾歩兵第二聯隊を閲兵した。その際に聯隊兵營の庭へ記念植樹を行い、現在の国立成功大学構内で最も大きな樹木となっている。戦後、日本軍台湾歩兵第二聯隊兵營は国民党軍へ接收され、そのまま軍事兵營として使用された。2003年に国定の古跡に指定され、国立成功大学の校舎として使用されている<sup>62</sup>。

③水湳飛行場（台中市）は日本統治時代に日本陸軍の軍用飛行場として建設された。1941年12月8日、日米開戦後、日本陸軍の第36航空隊は水湳飛行場へ進出し、日本軍の重要基地となった。国民政府の台湾接收後、空軍第二後勤指揮部として使用され、同時に民間航空の業務も行った。日本統治時代、第二次世界大戦後の空軍基地使用時期をあわせ、台湾における軍事発展を象徴する歴史遺産である。2004年に民間航空の業務が廃され、2012年に空軍第二後勤指揮部は清泉崗飛行場に移された。現在水湳経済貿易生態園区として使用されている<sup>63</sup>。

## 2. 軍の療養所・医院

元日本軍衛戍医院北投分院（台北市北投区）は 1910 年代頃に建設された建物であった。同院は日本統治時代初期に発見された北投温泉を利用した療養所および旅館であった。日本衛戍医院は新北投の山谷の中に設立され、軍所属の療養所として、建築物は等高線に並べて配置された。当時の状態のままに残されており、歴史的価値を有し、1998 年に台北市指定の古跡となった<sup>64</sup>。

## 3. 神社

日本統治期に神社は官民に対する宗教上の重要な役割を果たした。1930 年代、日本は台湾の全ての町に神社を創建する政策をとっていた。台湾の神社のほとんどはこの時期に作られたものである。当時台北には元台湾神社のほか、桃園神社、台中神社など 128 社が設立されたが、戦後ほとんど取り壊された<sup>65</sup>。

ここで桃園神社を取り上げて紹介する（写真 4-1 を参照）。桃園神社は 1935 年に創建が決まり、1938 年 6 月 10 日に落成、鎮座式が行われた。1950 年に桃園県忠烈祠となった。だが、神殿から天照大神はなくなり、代わりに鄭成功、劉永福、丘逢甲の像が置かれ、その後、それらに代わり、国民政府軍将兵の位牌が置かれた。その前身は明治天皇も巡幸した由緒ある神社であるが、現在は日本伝統建築の文化財として保存されているという<sup>66</sup>。



写真 4-1 桃園神社（2010 年菊池一隆氏撮影）



#### 4. 鎮安堂飛虎將軍廟

なお、特筆すべきことは、台南市安南区にある日本軍人杉浦茂峰を神として祀る「鎮安堂飛虎將軍廟」である。1944年10月12日、日本海軍飛行少尉杉浦茂峰（当時兵曹長）は、台南上空でアメリカ軍機を迎え撃つも撃墜され、畑の中に落ちて戦死した。彼が乗った戦闘機は敵弾を受けて尾翼より発火し、爆発が寸時に迫る危機に瀕した。彼は「海尾寮」という集落に目がけて急降下の最中、機首を上げて集落の東側に向かって飛び去った。戦闘機は空中で爆発し、彼は落下傘で脱出したが、アメリカ空軍の機銃掃射で落下傘が破れ、畑に落ちて戦死した。のちに、彼は集落を戦火から救うために、アメリカ軍機を自らに引きつけ、自分の生命を犠牲にしたことが判明した。そこで、1971年に集落の有志が集まり、杉浦を祀るために「鎮安堂飛虎將軍廟」を設立した（写真4-2と写真4-3を参照）<sup>67</sup>。



写真4-2 1971年創設の鎮安堂飛虎將軍廟  
(鎮安堂飛虎將軍廟所蔵)



写真4-3 2012年鎮安堂飛虎將軍廟のパンフレット  
(鎮安堂飛虎將軍廟所蔵)

以上の如く、残った遺跡はほとんど 2000 年前後に市定の古跡や国定の古跡として指定された。台湾は 1987 年に戒厳を解除し、2000 年まで国民党政権の時代であった。そのときの台湾の政治情勢に影響を受け、残った遺跡の歴史と意義はほとんど教えられていなかった。しかし、2000 年に民進党に政権が交替してから、日本統治時代の歴史は事実上台湾史の中の一部として見直されるようになった。

## おわりに

本章では以上のように戦時下における台湾観光の実状と日本軍との関連性を考察し、以下の結論を導き出した。

第一に、1937 年日中戦争の勃発後、日本の「観光報国」政策に呼応し、台湾で観光報国週間も実施され、「旅」が全国民運動とされた。それは旅行を通し、「愛郷」そして「国土愛護」の観念を生むことであった。また、「公德心の涵養」と「心身鍛錬」を行うことが目的であった。換言すれば、日本への「祖国愛」の精神を植付け、国民精神と身体の鍛錬を狙い、台湾の興隆の姿を海外に宣伝し、国際貸借上重要な地位を占める外国人観光客の島内消費額を高めることを目指した。さらに、台湾における観光地の施設充実、及びその宣伝の徹底強化を図った。その間、1939 年に開催された「東亜観光会議」で、日本は東アジア関係諸国の観光事業を推進し、観光客の共同利益と国際親善の増進を目指した。しかし、1942 年に入ると、それまでの外国人観光客の誘致と外貨獲得という方針を捨て、日本の国威発揚に重点を置くという大転換を行った国際観光局は、太平洋戦争下でさらに軍当局に協力する方針をとった。1943 年の「不急不用の旅行、極力差し控えよ」などの報道が出るに至って、軍事以外の業務や一般旅行は制限された。

第二に、特筆すべきことは、当時の軍人観光の実態と特徴である。軍人は活動の自由が制限されていたが、特定の休日には外出できた。例えば、台北に駐屯した軍人は、休暇に旧台湾総督府、新公園、栄町、新起町市場や本町などの観光スポットを見物し、或いは映画館へ行くこともできた。しかし、外出の際に伝染病などにかからないよう、衛生問題が極めて重視されていた。そのほか温泉療養所などへ行き、療養することも可能であった。

第三に、戦時下の国防と物資を確保するため、財政の拡充をせざるを得なかった。

したがって、日本は国際観光事業の観光客の誘致政策を通して、財源を確保した。それにもかかわらず、日中戦争から太平洋戦争にかけて、台湾観光は国防に関わる国際観光宣伝に変化した。例えば、戦争に関する写真集・出版物の宣伝品、あるいは戦争の博覧会・展覧会・記念個展などが相次いで開催された。対外宣伝は日本の国威発揚を図ると同時に東亜における文化と経済の新秩序建設を助けた。その一方、対内宣伝は国力の強さを示すほか、国民精神総動員の徹底、国防観念の強化、軍事思想の普及などの狙いが大きかった。また、防諜活動の実施は国内外旅行者に対して言論自由や旅行範囲を制限した。

最後に、現在台湾の文化資産として残された日本統治期の軍に関する遺跡はどのような意味を持つのだろうか。今までも旧台湾総督府、旧軍司令部は、それぞれ中華民国総統府と国防部後備指揮部として政治と軍事分野に使用され続けている。神社の中で最も完全な形で残された桃園神社は、中身が代わり国民政府軍将兵の位牌が多数並んでいる。そのほか、軍の療養所、一部の神社などが残されたが、ほとんど補修中（或いは不使用）である。だが特殊な事例として日本軍人杉浦茂峰を神として祀る「鎮安堂飛虎將軍廟」は注目すべき事例であろう。なぜなら現在残された日本統治期の多数の建物が文化遺産として政府に登録されている。それは台湾歴史の重要な一角として否定できず、それを正確にとらえようとする姿勢のあらわれといえよう。

## 【註】

- 1 日本統治時期における台湾観光に関する研究は、曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』（青弓社、2003年）、根橋正一「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」（『社会学部論叢』第16巻第1号、2005年）、蘇碩斌「日治時期的臺北都市観光—殖民與本地的交會—」（『第二屆臺北學國際學術研討會論文集』2006年）、蔡龍保『推動時代巨輪：日治中期臺灣国有鐵路1910—1939』（南天書局、2007年）などがある。
- 2 拙稿「日本統治期台湾における日本人の観光・視察団について—1920年から1937年までを中心に—」（『愛知学院大学大学院文学研究科文研会 文研会紀要』第25号、2014年3月、41—65頁）。
- 3 国際観光局『国際観光事業概説』、1939年、1頁。
- 4 「オリンピック目指し、旅客誘致に邁進、鉄道部で観光係を創設」（『大阪朝日新聞—台湾

- 
- 版一』1937年5月20日（愛知学院大学図書館所蔵）。
- 5 中村宏「戦時下における国際観光政策—満州事変、日中戦争、第二次大戦—」『神戸学院法学』第36巻第3・4号、2007年4月、165-202頁。
  - 6 「このところ観光團、目まぐるしい活況—鉄道部で『観光報国』週間実施—」『台湾日日新報』1938年4月16日（名古屋大学図書館所蔵マイクロフィルム。以下、同じ）。
  - 7 「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」（上）『台湾日日新報』1938年4月16日。
  - 8 「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」（下）『台湾日日新報』1938年4月18日。
  - 9 「躍進台湾の様相を積極的に宣伝—鉄道部で観光祭計画」『台湾日日新報』1938年4月21日。
  - 10 「座談会・地方に聴く、基隆（ハ）—観光施設がない、台湾の玄関口として恥しい—」（六一）『台湾日日新報』1939年10月4日。
  - 11 「台中は観光地—旅行協会案内所の新設を陳情—」『台湾日日新報』1940年2月15日。
  - 12 「新竹に旅行案内所設置」『台湾日日新報』1942年6月27日。
  - 13 「台湾観光の団扇宣伝」『台湾日日新報』1938年4月22日。
  - 14 「新段階に入る台湾産業界と鉄道輸送の問題—当局の則応計画を打診—」『台湾日日新報』1938年4月19日。
  - 15 「東亜国際観光会議—きのふ京都で開かる—」『台湾日日新報』1939年10月12日。
  - 16 「戦争と観光事業」『台湾日日新報』1940年2月2日。
  - 17 「国威宣揚へ観光局、南方に積極的活動展開」『台湾日日新報』1942年6月20日。
  - 18 「部局の廃合敢行、戦時行政強力に推進」『台湾日日新報』1942年7月30日。
  - 19 「国際観光局の事業は継続」『台湾日日新報』1942年7月30日。
  - 20 『日本交通公社50年史（1912-1962）』日本交通公社、1962年、211-213頁。なお、1912年3月12日に「ジャパン・ツーリスト・ビューロー（JAPAN TOURIST BUREAU）」が創設され、1934年10月に「社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー（日本旅行協会）」と改称され、1942年11月に「財団法人東亜旅行社」に改組され、1943年12月に「財団法人東亜交通公社」に改称された。そして、1945年9月1日から「財団法人日本交通公社（JAPAN TRAVEL BUREAU）」に改称された（『日本交通公社50年史』の年表付録により整理した）。
  - 21 「共栄圏へ要員派遣—国際観光協会決戦評議員会を開催—」『台湾日日新報』1943年3月18日。
  - 22 「不急不用の旅行、極力差し控えよ」『台湾日日新報』1943年3月25日。
  - 23 「不急の旅行を制限せよ」『台湾日日新報』1943年3月25日。
  - 24 前掲、『日本交通公社50年史』、229頁。なお、「東亜交通公社—東亜旅行社改称新発足—」『台湾日日新報』1943年11月30日の報道にも記述された。

- 
- 25 同前、230 頁。
  - 26 「旅行も見合せよう—嘉義年末年始決戦態制—」『台湾日日新報』1943 年 12 月 7 日。
  - 27 「国鉄遊覧旅行を抑制—旅行斡旋業者の取締強化—」『台湾日日新報』1943 年 12 月 17 日。
  - 28 「外出旅行は決戦服、急がぬ旅は止めよ—来月十日から交通秩序総力運動—」『台湾日日新報』1944 年 1 月 24 日。
  - 29 『南方の拠点・台湾—写真報道—』朝日新聞社、1944 年、134—135 頁。
  - 30 「なぜ旅客制限するか」『台湾日日新報』1944 年 3 月 22 日。
  - 31 台湾歩兵第一聯隊史編集部『軍旗はためくところ』、1988 年、31 頁。
  - 32 臨時情報部「時局下の台湾」、台湾総督府臨時情報部『部報』第 4 号、1937 年 10 月 11 日、【復刻版】ゆまに書房 2006 年、1—3 頁。
  - 33 前掲、『南方の拠点・台湾』、116—117 頁。
  - 34 前掲、『軍旗はためくところ』、31—32 頁。
  - 35 同前、32—33 頁。
  - 36 「局鉄輸送戦士優遇—夜間勤務者に休養施設—」『台湾日日新報』1943 年 7 月 11 日。
  - 37 西村正守『戦史・戦記総目録—陸軍篇—』地久館、1987 年、294 頁。
  - 38 前掲、『軍旗はためくところ』、32—33 頁。
  - 39 同前、49—50 頁。
  - 40 台湾報道写真協会編輯「写真で知る兵隊生活」、台湾新報社『旬刊台新』第 1 卷 10 月上旬号、1944 年、【復刻版】緑蔭書房 1999 年、11—18 頁。
  - 41 日本旅行協会台湾支部『台湾鉄道旅行案内—昭和十五年版—』、【復刻版】ゆまに書房、2013 年、57—69 頁。
  - 42 前掲、『軍旗はためくところ』、50 頁。
  - 43 台湾文化部文化資産局 <http://www.boch.gov.tw/boch/> (2014 年 6 月 23 日閲覧)。
  - 44 「霧社に新温泉郷—マヘボから誘導して警官療養所を建てる—」『台湾日日新報』1938 年 6 月 25 日。
  - 45 「復興した厦門、内田五郎氏寄台」(『大阪朝日新聞—台湾版—』1941 年 1 月 19 日 (愛知学院大学図書館所蔵))。
  - 46 前掲、『国際観光事業概説』、2 頁。
  - 47 同前、4 頁。
  - 48 「共栄圏への文化進出—大東亜宣伝文化政策委員会設置—」『台湾日日新報』1942 年 6 月 28 日。
  - 49 写真協会編『現代日本—軍事専刊—』国際観光局、1942 年。
  - 50 『思想戦展 (第二回)』内閣情報部、1940 年。

- 
- 51 前掲、『南方の拠点・台湾』、序文。
  - 52 「亜欧の空を貫いて、防共枢軸愈々固し、防共協定は斯しくて成立した—防共防諜館—」『台湾日日新報』1938年6月29日。
  - 53 「事変博愈よ明日開幕—明朗北支建設への輝く大ポスター—」『台湾日日新報』1938年6月30日。
  - 54 警務局保安課「本島に於ける国民防諜の実際」、台湾総督府臨時情報部『部報』第149号、1942年7月1日、【復刻版】ゆまに書房2006年、105—107頁。
  - 55 『台湾鉄道旅行案内—昭和9年版—』台湾総督府交通局鉄道部内ジャパン・ツーリスト・ビューロー台北支部、1934年。
  - 56 『台湾鉄道旅行案内—昭和10年版—』台湾総督府交通局鉄道部内ジャパン・ツーリスト・ビューロー台湾支部、1935年。
  - 57 警務局「防諜回覧板—常会の申合せ事項—」、台湾総督府臨時情報部『部報』第149号、1942年7月1日、【復刻版】ゆまに書房2006年、86—89頁。
  - 58 高雄州臨時情報部「興亜展覧会状況」、台湾総督府臨時情報部『部報』第69号、1939年8月1日、【復刻版】ゆまに書房2006年、18—25頁。
  - 59 「時局・南支大展覧会—開幕旬日後に迫る」『台湾日日新報』1939年10月12日。
  - 60 「大東亜戦争記念個展」『台湾日日新報』1942年6月27日。
  - 61 台湾文化部文化資産局 <http://www.boch.gov.tw/boch/> (2014年6月23日閲覧)。
  - 62 同前。
  - 63 同前。
  - 64 同前。
  - 65 謝森展編著『台湾回想 1895—1945 (思い出の台湾写真集)』創意力文化事業有限公司、1993年、316—327頁。
  - 66 菊池一隆「『まつり』のあと—台湾植民地神社の歴史—」、愛知学院大学文学部歴史学科『歴史への飛翔』第8号、2010年7月、1頁等。
  - 67 「鎮安堂飛虎將軍廟」のパンフレット紹介書類を参照。

(本章は、『軍事史学』第51巻第2号、2015年9月に掲載したものに、加筆、削除、修正を行った)

## 第五章 政治激動下の台湾観光実態とその推移—1945 年 ～50 年代—

### はじめに

本章は、終戦直後から 1950 年代までの台湾観光事業の実態とその推移を考察するものである。まず日本敗戦直後の台湾における政治的状况について触れると、国民党政権は日本統治期における台湾の官・民間機関およびその所有物を「敵産」として接收し、「以党治国」の統治体制を強化した。また、この時期に国民党政権は台湾人と衝突した。すなわち、伊藤潔『台湾』によれば、1947 年の「二・二八事件」で政治家・弁護士・医者・教師などの台湾知識層約 2 万 8,000 人以上を虐殺した<sup>1</sup>。その後、1950 年代は所謂「白色テロ」が頻発した時期であり、そのために 1949 年から 1987 年まで台湾全土で「戒嚴令」を施行し、国民党政権は台湾での政治的安定と経済復興を最優先させる政策を採ったのである。

次に、本章の主要課題である戦後の台湾観光事業について述べる。1930 年代の台湾における観光事業は興隆期を迎えていたが、戦争のためにその発展は一時停滞した。そのため、日本の敗戦は台湾観光事業にとっても大きな転換点となったのである。終戦後の台湾において、観光事業の発展は経済復興のための一つの政策であった。この事象については、戦後、歴史研究としては、林衡道「臺北市東部史蹟踏査記」(1952)、林崇智「臺灣國立公園的開設」(1958) などの名勝史跡調査に関する研究が存在し、地方観光事業の発展との関連では、鄭巧君「戦後臺灣観光事業 (1956—1987)」(2009)、莊惠媚「戦後澎湖縣観光事業發展之研究 (1950—2011)」(2012) などが挙げられる。しかし、戦後の台湾観光事業に関する研究は主に 1950 年代半ば以降を対象とし、他方、政治激動期であった終戦直後の台湾における観光事業は着目されることはなかった。

したがって本章では、現在の台湾における観光事業の発展に重要な作用を果たした終戦直後から 1950 年代の時期における観光事業に焦点を合わせる。すなわち当時の政治・社会活動がその後の観光にいかなる影響を与えたかについて検討したい。特に地方政府の観光資源管理と民間団体の観光活動に注目して分析する。台湾観光協会は 1956 年 11 月 29 日に民間団体として設立されて以来、特に台湾の観光事業に大きな影響を及ぼしていると言える。それは、1957 年に同協会が国立公園草案を政府に提案し

たことから始まっていた。また、翌年にはアメリカ政府関係者を台湾の視察旅行に招待し、アメリカからの援助金計画を提案している。これらの事例における台湾観光協会の役割と影響はいかなるものであったか。そして、それを明らかにした上で台湾の観光発展に対していかなる影響を与えたかについても考察したい。さらに1960年9月、交通部は「観光事業小組」の設立前段階において、政府に観光資源の管理を委託した。その観光資源接收の経緯と運営の実態を解明する必要性も高く、本章の論点に加える。そして、終戦から国民党政権の台湾撤退（1949年）までの期間における混乱時期において、日本統治期からの台湾観光事業の連続性と非連続性は何か、また1950年代における国民党政権は台湾観光事業に対する影響はどのようなものであったか。終戦から1950年代までの観光政策を中心に検討し、戦後の台湾における観光事業の転換と発展を解明することを課題とする。発展期、停滞期のこうした解明と位置づけがなければ、台湾観光事業の全体象を本格的に明らかにできない。

## 第一節 日本統治期における終戦までの台湾観光事業

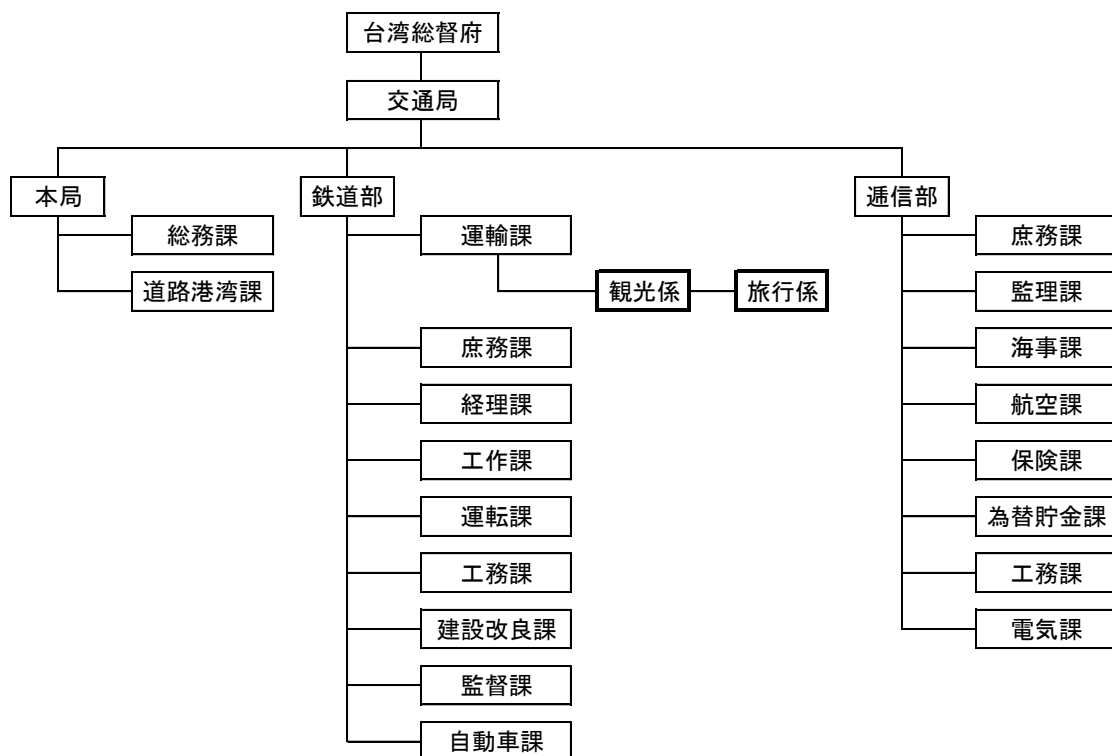
まず、歴史的背景として日本統治期の台湾総督府に設置された「観光係」についておさえておきたい。図表5-1のように、台湾総督府では1924年に「交通局」が官制化され、そのなかに鉄道部と運輸課が組み込まれた<sup>2</sup>。当時の鉄道運輸業績は、1935年前後から旅客乗客数が増加傾向を示していたが、官設鉄道の収入に占める乗客収入は僅か3分の1の割合であった。そこで旅客運輸増収のため、観光施設の改善と鉄道利用の誘致活動が必要であると判断され、1937年9月運輸課の下に「観光係」が創設されたのである<sup>3</sup>。

1937年11月1日『台湾総督府交通局鉄道職員録』の「交通局鉄道部事務分掌細則抄」によれば、「観光係」の主な業務は①観光資源の調査開発、②観光施設の統制および助長、③観光宣伝、④観光旅客の接遇などがある<sup>4</sup>。また、1940年4月から⑤鉄道旅館に関する事務が増加した。この業務は本来運輸課の下に所属した「旅行係」<sup>5</sup>の事務であった<sup>6</sup>。しかしながら、1941年10月に「観光係」は廃止され、その業務は全て「旅行係」の下に移された。さらに前述した、「観光旅客の接遇」という業務の廃止についても看過できない<sup>7</sup>。要するに、日中戦争の勃発（1937年）から日米開戦（1941年）に至るまで、戦争体制時期において観光を目的とする旅客数は減少しつつあり、その「観



光係」の存続は困難になったと考えられる。しかし、そのほかの観光資源調査、観光施設の統制および観光宣伝業務は継続された。

図表 5 - 1 台湾総督府交通局の官制組織図 (1941年 1月)



出典：「台湾総督府交通局官制中ヲ改正ス（鉄道経理部充実及経費節約ノ為職員増減）」法制局、1941年1月24日（『公文類聚第六五編一昭和16年第59巻一官職56・官制56（台湾総督府9）』台湾総督府、1941年）を基に作成。

次に、1930年代後半から1940年代前半までの台湾観光に関わる報道から、以下のようにいくつかの事例を挙げる。1938年、台湾の観光事業を主管する鉄道部は観光台湾の使命を果たすため日本の観光報国運動に呼応して、同年4月18日から一週間に「観光報国週間」を実施した<sup>8</sup>。台湾の「観光報国」は、戦時体制であるからこそ「旅」が全国民運動として見なされ、自分の居住地を理解して「国土愛護」の観念を生むことに目的があった。その際、重視されたのは「公德心の涵養」と「心身鍛錬」である<sup>9</sup>。その後、交通局鉄道部は1938年10月24日（台湾縦貫鉄道開通記念日）を中心として、初めて台湾各地に観光祭を挙行了。その目的は内外の観光客を誘致すると同時に、

「祖国（日本）愛」の精神を植付け、国民精神の鍛錬と「体位向上」を狙い、銃後の備えに資することであった。また、日中戦争の勃発にともない台湾の興隆の姿を誤りなく海外に宣伝し、国際貸借上重要な地位を占める外人観光客の島内消費額を高めることも含まれた。さらに、台湾における観光地の施設充実および宣伝の徹底強化を図るべきことも強調されたのである<sup>10</sup>。その影響を受け、1939年10月4日「座談会・地方に聴く、基隆（ハ）—観光施設がない、台湾の玄関口として恥しい—」<sup>11</sup>、1940年2月15日「台中は観光地—旅行協会案内所の新設を陳情—」<sup>12</sup>、1942年6月27日「新竹に旅行案内所設置」<sup>13</sup>などの報道によれば、1930年代後半から1940年代前半まで台湾各地方が相次いで観光施設改善などを発展したことがうかがえる。

それにもかかわらず、1942年6月20日「国威宣揚へ観光局、南方に積極的活動展開」の報道によれば、日中戦争勃発を契機に以前の外（国）客誘致外貨獲得という方針を全て放棄した。日本の国威発揚に重点を置いて大転換を行った国際観光局は、日米開戦後さらに兵と共に進撃する方針をとった<sup>14</sup>。そのほか、主要旅行会社である「東亜旅行社」（現日本交通公社）が1942年11月9日の理事会で、各支社の会計においての剰余金は本社が南方事業拡張の資金として使用するという新たな要旨を提示した<sup>15</sup>。言い換えれば、決戦下観光事業は国家的要望に応じて、国際観光局・東亜旅行社ともにその発展は期待されており、その後の活動に備えていると考えられる。

そして戦局悪化による大きな方針転換は、1943年3月25日「不急不用の旅行、極力差し控えよ」<sup>16</sup>と「不急の旅行を制限せよ」<sup>17</sup>という二つの報道が掲載されたときである。それは海外に出る損失を減少するため、公務用の交通輸送を最優先するためにも、国内外を問わず不要不急の旅行を取り止めることとなった。これはもはやこれまでの観光報国の方針を変化させ、旅行を現実的に制限したことが読み取れる。

なお、民間にある観光事業は、1942年に東亜旅行社を代表として、「台湾支社」が設置された。1943年末に「台湾支社」は、台湾各地に10箇所の事務所を増設した。それは総務部（文書課・人事課・経理課）、業務部（旅行課・事業課）、監査、旅館総支配人に分掌されていた<sup>18</sup>。1943年度「台湾支社」の取扱団体の総件数は1,719件、取扱総人数は174万2,624名であり、東亜旅行社の外地支社の中に、取扱規模は最も多いものであった<sup>19</sup>。これらは台湾観光事業に対する重要な役割を果たしたと評価できよう。要するに、1930年から40年代前半までは政府機関と民間団体を合わせて観光事業の充実がはかられ、台湾観光事業の重要な萌芽時期といえる。

## 第二節 終戦直後国民党政権の接收状況と台湾観光事業

終戦直後の政治激動下台湾における観光事業はどうであったか。当時台湾の政治状況は混乱した状態であった。それは1947年の「二・二八事件」、1950年代の所謂「白色テロ」、および1949年から1987年までの「戒厳令」など、連続した厳しい政治情勢にあったのである。以下、国民党政権下の政治・社会活動が台湾観光事業にいかなる影響を与えたかを解明するため、当時の台湾観光事業の接收状況と実態を検討したい。

1945年8月15日に日本が降伏してから10月25日「中国戦区台湾地区降伏式」が行われるまでの2ヶ月余りの間、台湾は依然として日本の末代総督の安藤利吉（1884-1946）の支配下にあった。日本軍参謀が計画した台湾独立計画に辜振甫ら台湾紳士層が関与するのを制止し、企業許可令の廃止を公布、各種政府系社会を解散、日本植民地銀行と国外銀行ならびに戦時特別機関を封鎖、台湾銀行・台湾拓殖会社の営業継続を許可して、「台湾光復」で接收されるまでの期間の処置権をもっていた<sup>20</sup>。

国民党政権は1945年9月「台湾省行政長官公署組織条例」を布告、「台湾省行政長官公署」と「台湾警備総司令部」を設立し、陸軍大将の陳儀を台湾省行政長官兼台湾警備総司令官に、葛敬恩を長官公署の秘書長に任命した<sup>21</sup>。陳儀は9月28日に長官公署と警備総司令部の合同機関である「前進指揮所」を設立し、台湾占領の準備を開始した。国民党政権の先遣隊ともいえるべき、「特務機関」に属する「治安情報人員」もひそかに派遣され、権力移行のための地ならし工作にあたった<sup>22</sup>。このように国民党政権は台湾に移転すると同時に、「党」、「政」、「軍」、「特」からなる独特の統治体制を整えていたのである<sup>23</sup>。要するに、全ての行政、立法、司法および軍事を国民党政権が把握したといえよう。

日本の降伏を受けて、ただちに総督府に台湾省行政長官公署が置かれ、台湾軍司令部に台湾警備総司令部前進指揮所が発足し、日本統治期の日本の官・民営機関およびその財産は「敵産」として接收されることになった。そして、1946年4月に日本人の引揚げがほぼ完了した。同月の『台湾統治終末報告書』によれば、国民党政権の接收方針は「①陳儀長官着任前に在って本島の一切の行政・司法・事務は台湾総督以下の旧日本各機関に依り現状を維持継続せしむべく、台湾総督府は其の徹底実施方監督の責を負ふべきこと、②台湾現行の貨幣は引続き流通を允許すること、③教育、産業、交通、通信公共事業は現状を維持し停頓すべからざること、④各種重要施設資材、物

資、文献、簿冊は現状を維持し完全なる状態を以て保存すべきこと、⑤日本人公私有財産の移動、転売、処分を禁止すること」など上記の通りである<sup>24</sup>。換言すれば、終戦直後国民党政権の前進指揮所の命令により、台湾総督は引き続き直接台湾の行政を管理し、国民党側は所謂間接行政の方式を採ったのである。

長官公署は元台湾総督府の直轄を、警備総司令部は元日本軍の施設を接收、各県にもそれぞれ接收委員会が設けられ、従来の地方官署を接收した。さらに日本の公営企業とその資産は「台湾省接管委員会」が、民間企業と私有財産は「台湾省日産処理委員会」が接收した。1947年2月までに、土地を除き接收された財産は合計5万856件、109億9,090万円であった。接收財産は①公的機関593件、29億3,850万円、②民営企業1,295件、71億6,360万円、③民間の私有財産4万8,968件、8億8,880万円を含める。当時の貨幣価値からしても膨大な資産である。国民党政権は台湾における統治機関を構築し、経済を全面的に掌握した<sup>25</sup>。

接收された主な公営および民営企業はその後、国民党政権のもとで国営、または台湾省営の公営企業となっている。国営化された業種の内訳は銀行、保険会社、石油、電力、製糖会社、肥料公司、化学、製塩会社、造船会社、鉄鋼業、機械会社などであった。また省営化された業種は工業、農林関係、鉱業、建築などが挙げられ、同時に企業間の合併が進められた。国民党政権はいわば「棚ボタ式」の台湾占領により、領土と膨大な財産を掌中にした。これは数年後の政権の台湾移転、台湾人のいう「祖国の台湾逃亡」を助けて余りある、国民党政権にとっての恩寵であった<sup>26</sup>。

そして、『日本交通公社50年史(1912-1962)』によれば、東亜交通公社(元東亜旅行社)の「台湾支社」の終戦処理は、次のように行われている。「台湾は既に内地(日本)との通信は1944年頃からほとんど杜絶の状態にあり、終戦後の事後措置については当局からも本社からも何も指示されなかったもので、鉄道部に一々指示を仰ぎ、その処置に当ることにした。接收が次々に行われていったが、官庁では引揚まで留用の形で給料の支給はあったのに反し、民間商社・団体などの中には接收の状況によっては、失職者が続々と出た。日本人社員を何十人もいる支社長始め支社幹部の懊悩はまことに深刻なものであった」<sup>27</sup>。そこで鉄道部当局と相談した結果は以下のようであった。

一、鉄道部の接收官が来るまでは従来交通公社に委託していた業務はそのまま続ける。

- 二、しかし、交通公社に代るものとして、台湾人による寄附行為に基いた財団法人を新に設け、台湾旅行社として発足させ、これに業務を委託する。
- 三、従って、従来の支社長始め支社の役職員、案内所所長、主任などに就任していた日本人はすべてその地位を退き、一般社員として台湾旅行社に籍を置き、ただし引揚まで給料の支給をうける。
- 四、台湾旅行社の寄附行為による役職員その他長、主任などの責任者はすべて本島人職員を昇格させる。
- 五、台湾人社員の給料を引き上げる。
- 六、交通公社台湾支社の財産はすべて台湾旅行社に継承する。
- 七、その後、鉄道部は接收されたが、台湾旅行社は別に接收されることなく、また中国旅行社などへも継承されず、日本人社員は引揚までそのまま勤務することができて、給料もそのまま支給された<sup>28</sup>。

換言すれば、①台湾人を寄附行為者とする財団法人台湾旅行社が誕生し、従来通りの代理販売業務その他一切の業務を委託した。②責任者はすべて台湾人になり、日本人は引揚げまで一般社員となって接收官の台湾到着を待っていた。③官設の鉄道部は接收されたが、台湾人経営の旅行社は接收されなかった。これは台湾人の企業と認められたゆえに接收されなかったと考えられる。なお、当時外地引揚社員の処遇問題について、終戦時期における社員総数はおよそ 4,900 名であり、このうち半数を超える 2,500 名は外地支社員である。その約半数は現地人であったから、日本引揚社員は 1,100 名前後と推定された。そのなかで台湾支社閉鎖時における男子社員数は 44 名がいた<sup>29</sup>。

### 第三節 国民党政権の政策と観光の実践活動

台湾に対して国民党政権はどのように政策を行ったか、また観光事業に対してどんな影響を与えたかについて検討する必要がある。まず、国民党政権は重要なポストや管理職のほとんどを外省人で独占したことである<sup>30</sup>。台湾接收における現地人排除は徹底していた。これは日本植民地統治のため台湾人の政治エリートが重層的に育成されていなかったことにこの原因があると考えられる。また、一部の少数台湾人エリートも日本に協力した「漢奸」とみなされ、高い官職につくのは困難な状況があった。こ

うして台湾は短時間のうちに「中央派閥型党治」の形態をとる中華民国の一地方として再編されていったのである<sup>31</sup>。

陳誠は1949年の一年間に台湾省主席を就任し、「人民至上、民生第一」を宣言した。そして同年6月に貨幣を改正、工商業を扶植、土地改革などを実施した。しかしながら、1949年末に国共内戦はさらに情勢が悪化し、国民党政権は全てを台湾へ移すことにした。1949年末に蒋介石は台湾へ撤退を契機として、その政治戦略目標を基本的に達成したことである。この政治戦略目標とは、党の総裁としての権限を使って、台湾に資源を集中して撤退先とし、その後大統領の職務に復帰し、「党、政、軍、特」を陳誠および蔣経国主導で再建し、かつ米国の支援を復活させて台湾の安全保障を確保し、さらには「法統」体制をまるごと保存し、「大陸反攻」に備えるというものである<sup>32</sup>。1950年4月から地方自治を実行した。1953年4月から1954年6月まで俞鴻鈞は財政専門家として台湾省主席へ就任し、「従安定中求進歩、従進歩中求安定」を目標として政治を遂行した。また当時台湾の経済不安定問題の解決に力を尽くした。その後1954年6月から1957年8月まで嚴家淦は台湾省主席を就任し、「地方建設」と「国策との配合」を宣言した。しかし、嚴は戦時体制下（国共内戦）、経済・社会安定、軍備の充実、総戦力の増加、反共抗ソ、復国建国の徹底を呼びかけた<sup>33</sup>。

要するに、内外政治の不安定、経済貧困、言語問題、言論自由の問題などが原因で、旅行は制限されたとみなせる。ここで交通部観光局の統計資料の出入国人数統計によれば、台湾訪問旅客の人数統計は1956年からであり、総人数は僅か1万4,974人であった。そのうち外客は78.36%（1万1,734人）を占めており、華僑は21.64%（3,240人）を占めていた。1960年に至って外客は87.98%（2万796人）、華僑は12.02%（2,840人）を占めていた。総人数は2万3,636人にのぼり、成長率は22.29%に上昇した<sup>34</sup>。そのうちアメリカ人が最も大きい割合を占めている。そして第2位は日本人である<sup>35</sup>。特筆すべきことは台湾人の出国の統計数字は1980年からであった<sup>36</sup>。言い換えれば、戒厳令の原因で一般人は自由に海外へ移動できなかった。

では、台湾の国内旅行はどうであったか。ここで人的移動・物資運輸に対して不可欠である鉄道の回復と建設をおさえておきたい。終戦直後、台湾鉄道の損害は運行停止区間が150キロメートル、使用不能な機関車は48%であり、壊された客車は20%を占めていた。貨車の損壊率も80%にのぼった。これは従来日本から鉄道機材・資材を供給されていたが、海上輸送が不安定化し、終戦直前一時的に材料の提供が断絶され

たためである。そのうえ終戦とともに日本との供給関係はなくなり、また台湾鉄道の日本人従業員が引揚げると、技術的・労働力不足などが原因となって、運行復旧に支障をきたすようになり、鉄道の回復は極めて困難な状況になった。したがって、鉄道路線の回復は最も緊急な施策であった。そのほか駅と周辺設備の復旧事業にも着手した。1949年に経済開発を始め、物資運輸を強化するため、鉄道施設の改良とスピード化を国策として進めた。しかし、財政上の問題もあり多くの施策は先延ばしされ、効果はあまり出なかった。限られた状況のなかで1953年に機関車の使用率は90%以上にのぼった。その後1954年にアメリカの援助金でアメリカのディーゼル機関車13両を購入し、1956年には日本のディーゼル機関車6両を購入した。それは戦後における台湾鉄道列車革新の先駆であった。1954年9月から台北から台中まで軽油を使用した「急行車両」(飛快車)を採用し、時間短縮をはかった。「急行車両」は1956年に高雄まで運行し、1958年4月に台北から蘇澳まで運行した。さらに鉄道の安全運行体制を強化するため、中央一括統制システムの信号を整備する必要性が生じた。そこでアメリカの援助金で1957年に最新式の信号設備を購入した。これら技術的な面での改善によって、台湾の西側線(台北-高雄)運行率は1947年の71%から1960年代の91%にのぼり、東側線(台北-蘇澳)は1949年の57%から1960年代の86%に上昇した<sup>37</sup>。要するに、当時限られた財源と人力のなかで、鉄道交通は回復しつつあり、かつ技術的改革も進んでいた。そしてアメリカの援助金と日本製の鉄道設備の購入は重要な役割を果たしたと言える。

なお、当時鉄道局の営業目的は「為服務社會、便利公衆」(社会へのサービスのため、民衆の便利さのため)ということを強調した。その故に、旅客のサービスの強化は重要な政策であった。鉄道にある旅行、飲食および旅館の業務は日本統治期の方式を運用し続け、台湾旅行社に委託した。しかし、専任の管理や監督の責任機関は設置されなかったため、業務運営は滞りサービス向上も進まなかった。それらの状況を改善するため、鉄道局は1949年10月に「営業サービス部」(小営服務部)を設立した。同部は運務処の下に属し、列車のなかに水、菓子、タバコ、新聞および雑誌を提供した。それにもかかわらず、1951年に台湾旅行社は担当していた鉄道弁当、旅館、ホテルの業務について、財政赤字を理由として鉄道局に撤収させる要求をした。結局、同年6月に台湾旅行社は鉄道局の下に移し、「餐旅服務所」に変更した。その後は前述したように、水、食品、弁当、タバコなどを提供し、さらに「急行車両」(急行列車)に女性

乗務員をサービスし、駅内のレストラン（台北、台中、彰化、嘉義および高雄駅）とホテル（台中と台南駅のみ）、駅周辺の旅館などの業務も担当した<sup>38</sup>。換言すれば、終戦直後台湾西側と東側に物資と人を運輸する生命線を担当している鉄道は厳しい状況のなかでも徐々に発展したのである。そして、日本統治期から残存した体制に基づき、鉄道運営のなかにおけるサービス業の取組みと技術的改革は、その後の観光事業に大きな影響を与えることになる。

ここで、1949年に台湾旅行の実態が記載された『台旅月刊』を紹介する必要がある。それは台湾旅行社が1949年2月10日から10月15日まで発行した戦後初めての旅行雑誌とみなされたが、僅か2巻計7期しか発行されなかった。「発刊辞」によれば、発行の目的は①台湾の風景を紹介し、旅客を誘致すること。②旅行事業は無形の貿易であり、経済を発展すること。③政府政策の推進を配合すること、以上の3点である。具体的にいえば、投稿規定は5つの条件があり、それは①台湾における風景、物産、民俗、資源、交通および建設に関わる報道。②わが国の歴史、地理、人文、自然の風物。③旅行・遊覧を案内する国内外遊記などの特集。④価値がある写真。⑤文芸作品などが挙げられる。また、目次の頁面に「宣揚祖國文化」と「服務旅行事業」の文字が書かれていた。さらに「竭誠服務旅客」と「提倡旅行事業」というスローガンも大文字で投稿規定のページ面に書かれていた<sup>39</sup>。全7期で紹介された範囲は台湾を中心として、中国、日本、インド、ポーランドなど各国の風景を紹介した。台湾における旅行地は北部の台北の淡水、沙崙、北投温泉、草山、劍潭、金瓜石および瑞芳炭鉱など、南部の嘉義阿里山と玉山（元新高山）および台南関子嶺など、東海岸の花蓮港、西側の澎湖群島、中部の霧社と霧峰などを記述している。そのほか鉄道の時刻表、飛行機の便、旅館、ホテルおよび遊覧地なども紹介していた。

たとえば、潘鼎元の「臺北縮影」では台北の圓山動物園、萬華の龍山寺および博物館の遠景を巡って、戦争中に壊された町の風景が徐々に回復したことを描写した<sup>40</sup>。曾紀焜の「臺北近郊三勝景」では台北新店の碧潭、木柵の指南宮および烏來の滝と原住民を記述している<sup>41</sup>。毛一波の「臺陽風物十詠」では基隆の濱海水浴、淡水沙崙海水浴場、板橋、土林の蘭花、新店の碧潭、仙公廟、草山、植物園および龍山寺の風景を紹介した<sup>42</sup>。そして交通建設と関連させて、哈威の「臺灣公路」などの各方面を結ぶ道路交通網は改善したため、旅客運輸業務も上昇した。さらに旅行の興味を増加し、旅行事業も進んでいることを指摘した<sup>43</sup>。そのほかには志耿の「寶島的動脈—臺灣鐵路—」



も交通建設に関する文章を書いている<sup>44</sup>。そして物産に関しては、王象夷の「漫談臺灣樟腦工業」があり、その中に樟腦の産地、加工および製造などを紹介した<sup>45</sup>。しかし、汽車路線と飛行機の便の一覧表と時刻表は台北のみであった<sup>46</sup>。

要するに、台湾の風景、物産などを大きく取り上げ紹介し、台湾の認識を急迫したことが明らかとなった。また台湾の交通建設状況を宣伝し、旅行事業の発展を促進したとも言える。なお、前述したように「宣揚祖國文化」という意義は祖国の中華文化を宣揚し、旅行を呼びかけていたことである。しかし、文章から見れば、多くの旅行地は既に日本統治期に流行った観光地である。言い換えれば、祖国の中華文化というのは当時の台湾人に対して少し違和感があるのではないかと推測される。または僅か全7期で発行停止となった大きな理由は、前述したように台湾旅行社が運営赤字で1951年に鉄道局に撤収させたことが考えられる。

続いて、政府の観光政策について分析を加える。1956年11月、「台湾省観光事業委員会」の設立が決定された<sup>47</sup>。ここでは当時の政治家である何應欽と譚嶽泉（時任交通處處長）の意見・見解を取り上げて検討していく。1959年に何應欽は台湾へ訪問してきたハワイの参議院議員鄭友良（Hiram Leong Fong、華僑）を接待した。鄭友良は台湾観光事業を発展させるべきことを何應欽に建言した。それに対し何應欽は、台湾観光事業に対していくつかの制限的な状況が存在するが、重要なのは台湾全体において観光事業の意識向上を目指すことについて強調した。それは①長期的な計画と展望を確立すべきこと。②正常的な概念と認識を樹立すること。③観光への関心とそうした雰囲気高めることを提唱すべきこと。④独特な趣味と風俗を保つことである<sup>48</sup>。さらに、何應欽は海外旅行の経験を通して、旅客が訪ねたところへ行くと新たな感覚を感じられるのは重要だと主張した。しかも観光客誘致において、全てのものを「国際標準化」（国際的な観光に向け標準化すること）するのではなく、「国際化」（独特性を保つ国際化すること）が重要であるとした。つまり、各国の特色と民俗文化を保つことを再強調したのである。たとえば、原住民の踊りは単純として、現代式の踊りを加えたが、独特な原住民の踊りでなくなったという例をあげて説明している<sup>49</sup>。また、何應欽の「臺灣觀光事業的發展途徑」では、「目前我們的入出境手續、海關檢查、山地入山管制等等措施，在政策的制定或執行上是否需要及時修改和不斷改進？這些問題都要加以檢討；同時政府對於觀光事業，最低限度每年應在預算中計列相當數目的經費，並從事長時期持續的投資。此外，所有觀光事業發達的國家和地區都是由政府率先倡導並投下

巨額資本、整建風景區及道路、向民間長期低息貸款、興建觀光旅館、並從事國際宣傳、進而保障民間的合法利潤、然後才能激起民間投資觀光事業的興趣」と述べた<sup>50</sup>。そのうえ、譚嶽泉（時任交通處處長）は「觀光事業的效能及其措施」において、台湾觀光事業發展は国際組織の太平洋アジア観光協会（Pacific Asia Travel Association、PATA）加入が重要であるとの認識を示した<sup>51</sup>。

ここから読み取れることは、観光事業に対して政府は1950年代後半から正式に組織を設立させたものの、この時点においてはまだ困難な状況にあった。そこで、①国民の観光に対する認識不足、②観光客に対して出入国の手続きと政策を改善すべきこと、③観光事業経費を投入すべきこと、④政府から観光事業を主導すべきこと、さらに⑤国際組織へ加入すべきことを指摘した。言い換えれば、国内行政と財政問題の解決が不可欠であった状況下で、制度と設備も不完全であった上に、さらに旅行・観光の宣伝を強化する必要もあり、そのうえで「国際化」の必要を提示したのである。

#### 第四節 台湾観光協会の役割と国際政治情勢との関連

戦後初期台湾観光事業に対して重要な存在である台湾観光協会（TAIWAN VISITORS ASSOCIATION）について言及しなければならない。台湾観光協会は財団法人組織に属し、非営利目的の公益性団体である。これは台湾観光事業の父と呼ばれている游彌堅<sup>52</sup>によって創立された。当協会が1956年11月29日から設立されて以来、戦後台湾において、全ての旅行関係組織の中では最も長い歴史を持っている団体である<sup>53</sup>。会の理事会は民間観光事業公（協）会および航空会社、旅館業、旅行業、遊楽企業等の担当方或いは代表方を理事として迎えている。台湾観光協会は太平洋アジア観光協会（Pacific Asia Travel Association、PATA）、アメリカ旅行協会（American Society of Travel Agents、ASTA）および韓国一般旅行業協会（Korea Association of General Travel Agents、KATA）等、多方面の主要な海外民間観光組織に加入していた。観光産業を凝聚すると帰航の観光市場を推進した。そして、さらに旅客を招くため、毎年観光産業界の人員が揃って、海外に各種の重要な旅行をし、展覧会を見学しに行ったのである<sup>54</sup>。

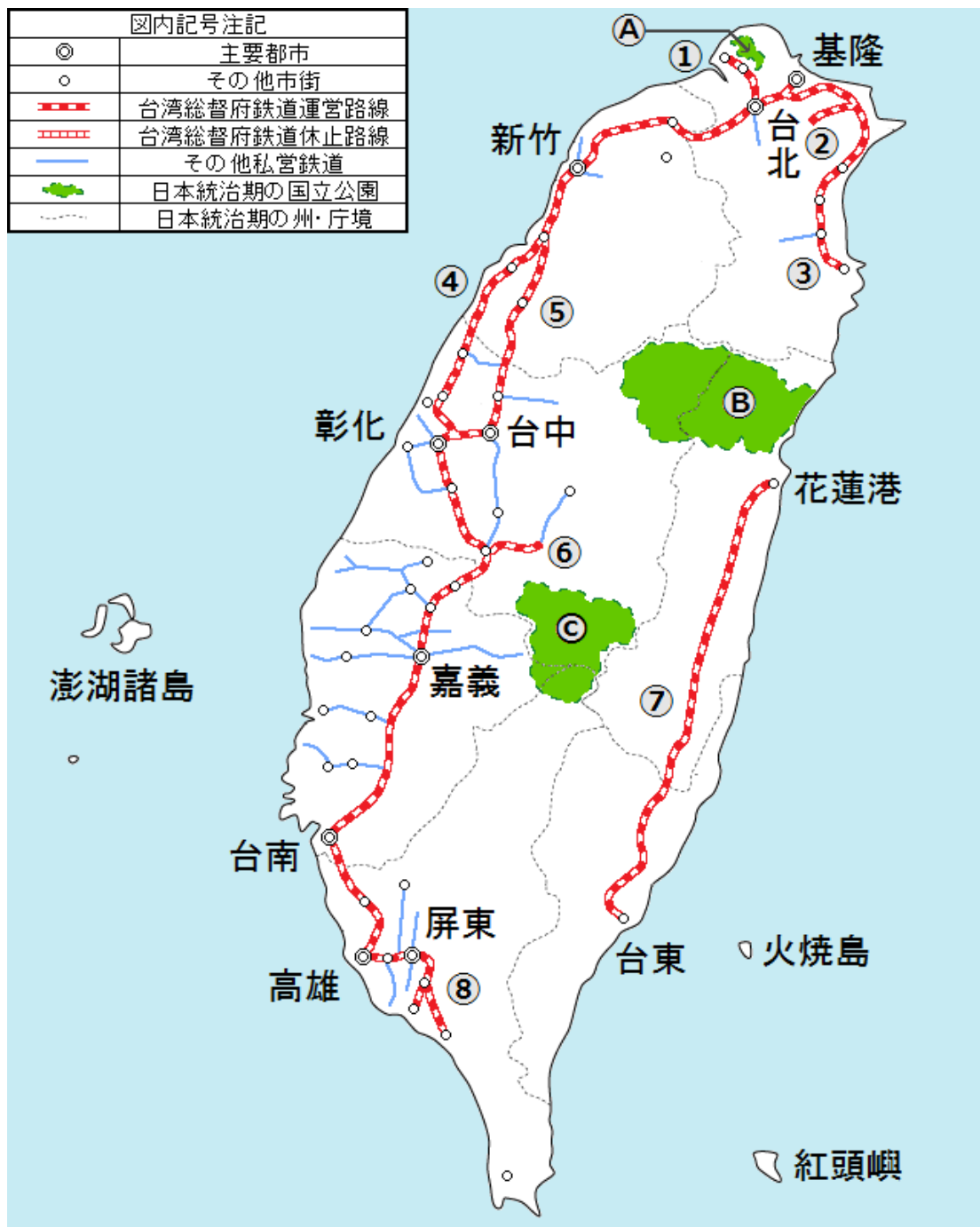
図表 5 - 2 1956～1960 年台湾観光協会の主な行事

年	主な行事
1956	(1) 11 月 29 日に、台湾観光協会が設立され、会の所在地は当時台北市南海路の台湾省の議院の 3 階に設けた。
1957	(1) 太平洋アジア観光協会 (PATA) に加入して会員となり、毎年の年会に参加者や団体を派遣した。 (2) 11 月は、国立公園の立法の要旨の草案を起草して、政府に提案した。
1958	(1) 3 月 12 日にアメリカ政府の関係者を台湾まで招待し、台湾を視察させ、重要なアドバイスとアメリカの援助金計画を提案した。 (2) 4 月に戦後初めて日本へ観光事業を視察した。 (3) 5 月は、会は台北市撫順街4号に引っ越した。
1959	(1) 1 月 1 日に、台湾観光協会会刊は正式的に刊行された。
1960	(1) 11 月、アジア国家において初めて、72 時間のビザ免除を六ヶ月実施した。 (2) 1961年会計年度からアメリカの援助金は台湾元で 142 万元を受け入れ、国際宣伝を強化し、五年間連続の援助金はおおよそ 1,040 万元余りがあった。

出典：台湾観光協会ホームページの歴年紀事 <http://www.tva.org.tw/history.php> (2014 年 10 月 3 日閲覧) を基に作成。

図表 5 - 2 では、1956 年から 1960 年まで台湾観光協会が行った主な行事を示している。そのなかにおいて、太平洋アジア観光協会の加入 (1957 年)、国家公園の立法草案の提起、アメリカ視察団來台と援助金計画 (1958 年)、日本への観光視察団、および 1960 年から 5 年間のアメリカからの援助金台湾元で 1,040 万元余りを受け入れたことは、台湾観光の展開に関連する転換点であり注目される事例である。これらの行事を通して、台湾観光協会は観光事業の強化のみならず、台湾は国際政治情勢からみれば、日本とアメリカとの経済面、政治面および軍事面に対して重要な役割と影響を及ぼしたと考えられる。

図表 5 - 3 台湾鉄道路線と国立公園の概要図 (1942年)



出典：①鉄道省編『鉄道停車場一覧—昭和12年10月1日現在』1937年、12頁、518-525頁、②「台湾案内図絵」『台湾旅遊地図』1942年1月、③劉東啓、油井正昭「第二次世界大戦以前における台湾国立公園の成立に関する研究(平成12年度 日本造園学会研究発表論文集) (18)『日本造園学会誌』63巻5号、375-378頁、2000年3月を基に作成。

図表5-2から注目すべきことは以下の二点を論じたい。第一に、1957年に台湾観光協会が政府に対し早急に国立公園の立法を計画するように提案したことが挙げられる。また図表5-3、5-4、5-5から日本統治期における台湾の鉄道路線と国立公園の概要が理解できよう。これによると、1937年に当時三つの国立公園が指定された。すなわち、㊸北投の大屯山国立公園、㊹花蓮、台中、南投に属している次高タロコ国立公園、㊺新高阿里山国立公園である<sup>55</sup>。しかし終戦直後から1980年代までの期間、これら三つの公園は十分な管理や整備などの施策が採られなかった。1950年代半ば前後、台湾観光事業を開発するため台湾の各風景地を整備しつつ、引き続き日本統治期から継承されてきた国立公園を改善すべきだと指摘した<sup>56</sup>。その結果、断絶したはずの台日関係が観光面で存続したことは注目された。

図表5-4 台湾の鉄道路線の運営状況（図表5-3に示した概要図を参照）

	路線名	全線 開通年	距離	路線運営区間	2015年段階
①	淡水線	1901	21.8km	台北—淡水間、北投—新北投間（支線）	捷運化
②	平溪線	1922	12.9km	三貂嶺—菁桐坑間	存続
③	宜蘭線	1924	98.7km	基隆—蘇澳間	電化高速化
④	縦貫線	1907	405.9km	基隆—高雄間	電化高速化
⑤	台中線	1908	89.3km	竹南—彰化間、追分—王田間（王追線）	電化高速化
⑥	集集線	1922	29.7km	二水—外車埕間	存続
⑦	台東線	1926	173.0km	花蓮港（海岸）—台東（台東海岸）間	改軌高速化
⑧	屏東線	1941	61.3km	高雄—枋寮間、溪州—東港間（支線）	電化高速化

出典：同図表5-3、前掲『鉄道停車場一覽—昭和12年10月1日現在』518-525頁、および「台湾案内図絵」を基に作成。

第二に、アメリカ援助金は戦後台湾の復旧活動に対して重要であると指摘した。特に表一で示したように一九五八年に提案されたアメリカの援助金計画は直接観光事業と関連しており、その目的を探究しなければならない。蔣介石は対米関係修復の過程において、アメリカの資金と政治影響力を利用した<sup>57</sup>。アメリカはなぜ台湾を援助したのだろうか。これはアメリカによる台湾海峡介入と共産中国の封じ込めと関連してお

り、台湾は戦略的価値があるとみなしたからである。時代を遡れば、中華人民共和国の成立以降、アメリカは一貫してその西太平洋地域における「不後退防衛線」のなかにはソ連との戦争発生時以外、台湾海峡には軍事的に介入しない立場を採った<sup>58</sup>。

図表 5－5 台湾の各国立公園（図表 5－3 に示した概要図を参照）

日本統治期				戦後	
	国立公園名	指定年	総面積 (ha)	国家公園・風景区名	成立年
①	大屯山国立公園	1937	8265.00	陽明山国家公園／ 北海岸及観音山国家風景区	1985/2002
②	次高タロコ 国立公園	1937	272590.00	太魯閣国家公園／雪霸国家公園	1986/1992
③	新高阿里山 国立公園	1937	185980.00	玉山国家公園／阿里山国家風景区	1982/2001

出典：同図表 5－3、前掲「第二次世界大戦以前における台湾国立公園の成立に関する研究」『日本造園学会誌』375-378頁を基に作成。

しかし、1950年に朝鮮戦争が勃発してから、アメリカは「台湾海峡中立化声明」を發して、米海軍第七艦隊の台湾海峡出動を命じ、台湾確保に方針を転換した。台湾海峡介入を決めるとアメリカ政府は国民党政権との関係強化に乗り出し、軍事援助と経済援助を再開した<sup>59</sup>。これにより国民党政権は戦後復興の推進、そして膨大な兵力の維持が可能となった。アメリカは台湾の経済的自立を求め援助を開始し、1965年に終了するまで年平均1億米ドルもの軍事的な巨額援助が続くことになった<sup>60</sup>。他方、台湾から1950年代末にはアメリカの援助金に頼るだけでなく、新しい経済政策へ転換した。経済発展に不足している資本を補う一環として、まず投資環境の改善に着手したのである。具体的には、投資申請手続き、輸入物資手続き、輸入通関手続きおよび外貨交換の手続きを簡素化したのである<sup>61</sup>。そのなかで、1961年からアメリカの援助金台湾円で142万元を受け入れ、五年間連続の援助金はおおよそ1,040万元余りに達した。それを運用して国際宣伝を強化したのである。終戦直後から1960年代まで受けた援助金は中国とソ連に対抗するための戦略を強化する軍事援助であったが、当時とその後の台湾観光事業に対しては重要な役割を果たしたと考えられよう。

## おわりに

本章では、以上のことから次のように述べることができよう。

第一に、終戦直後から日本人の引揚げまで、国共内戦に直面した国民党政権は日本の官・民営機関を接收したが有効に管理できなかった。国民党政権の指示によって、台湾総督は監督者として一時的に台湾を管理した。その業務は制度・システムなどを継承したのである。しかし終戦とともに日本との間の機材・人的供給関係はなくなり、技術的・労働力不足などが原因となって、復興に支障をきたすようになった。全面的な復旧は極めて困難な状況になったのである。たとえば、鉄道路線の復旧と駅と周辺の整備事業は緊急な施策であったが、財政上の問題もあり、多くの施策は先延ばしされ、効果はあまりなかった。そのため 1950 年代前後、経済開発をはじめとして物資運輸を強化し、鉄道施設の改良と速達化を国策として進めた。当時限られた財源と人力のなかで、アメリカの援助金と日本製の鉄道設備を購入することで、鉄道復旧と技術的改善を進めるとともに、鉄道のサービスも強化できた。

第二に、戦争体制（国共内戦）のため台湾は厳しい政治情勢のなかにあり、人的な移動は制限されていた。しかし、観光旅行は禁止されていたわけではなかった。日本統治期から残存した台湾旅行社（元東亜旅行社台湾支社）は従来通りの業務を継続し、戦後の台湾観光事業に対して重要な役割を果たしたといっても過言ではない。鉄道旅行、飲食および旅館の業務は日本統治期の方式を運用継続し、台湾旅行社に委託した。しかし、専任の管理や監督の責任機関は設置されなかったため、業務運営は滞りサービス向上も進まなかった。そのうえ 1951 年 6 月には台湾旅行社が鉄道局の下に移され、「餐旅服務所」に改編した。日本統治期から残存した体制に基づき、サービス業の取り組みと技術改革は以降の観光事業に大きな影響を与えたとみなせる。なお、「祖国文化の宣揚」と「国際宣伝」の両面からみると、台湾の国民に祖国の中華文化を認識させることによって、観光客に対する誘致手段の一つとして機能させていたことが考えられる。それは日本統治期との関連を断絶させようを看取できる。だが、財政上の問題、制度と設備の不完全な状況、政治的に旅行・観光の宣伝を強調しすぎたこと、国際化することなどの問題を解決する必要があることを明らかにした。

第三に、台湾観光協会は一九五〇年代半ばから日本の観光事業者と交流し、アメリカの援助金を得て国際宣伝を強化した。これらの交流は現在でも台湾観光事業に対し

て重要な効果を与えている。日本との関連について、日本の観光事業者と交流したこと以外、1957年に台湾観光協会が政府にすでに日本統治期に存在した三つの国立公園の立法を計画するように提案したことが注目された。それが一時停滞されたが、その断絶したはずの台日関係は観光面で存続していたことは看過できない。その一方、アメリカとの関連について、国際政治情勢の影響が大きく、たとえば朝鮮戦争・台湾海峡問題があり、台湾に対するアメリカの政治介入と軍事援助を増加させた。そのことは台湾の経済を活性化させ、観光事業の発展にも影響を与えた。アメリカ援助金の一部は国際宣伝の観光開発の予算として使用された。そのうえ当時は政府が観光に対して投資を拡大し、民間団体と連携したことも挙げられる。要するに、台湾における国内の観光事業は政治情勢の変化によって、1950年半ばから1960年代まで台湾経済や投資環境へのアメリカからの援助は台湾の経済復旧だけでなく、観光事業に対しても大きな役割を果たしたといえよう。

## 【註】

- 1 伊藤潔『台湾』中公新書、1993年、159頁。
- 2 勅令第四百二十九号「朕台湾総督府交通局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵、御15127100、アジア歴史資料センターA03021532200、1924年12月25日。
- 3 「オリンピック目指し、旅客誘致に邁進、鉄道部で観光係を創設」『大阪朝日新聞—台湾版』1937年5月20日。
- 4 台湾総督府交通局鉄道部『台湾総督府交通局鉄道職員録（昭和12年11月1日）』1937年11月28日、6頁（国立台湾図書館所蔵、以下、同じ）。
- 5 当時「旅行係」の業務内容は①旅客の運輸、②旅客運賃と料金、③旅客取扱上の施設、④客車と附属品の運用、⑤旅客混合列車併機動車の編成と運行、⑥営業上の広告掲示、⑦郵便物収入と貴重品搭載列車の指定、⑧鉄道旅館停車場構内と列車内部諸運営である（出典同前『台湾総督府交通局鉄道職員録（昭和12年11月1日）』6頁）。
- 6 台湾総督府交通局鉄道部『台湾総督府交通局鉄道職員録（昭和15年4月20日）』1940年6月8日、附録6頁。
- 7 台湾総督府交通局鉄道部『台湾総督府交通局鉄道職員録（昭和16年10月20日）』1941年12月23日、附録5—6頁。
- 8 「このところ観光團、目まぐるしい活況—鉄道部で『観光報国』週間実施—」『台湾日日



- 
- 新報』1938年4月16日。
- 9 ①「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」(上)『台湾日日新報』1938年4月16日。  
また②「旅と言う事—観光報国週間にちなみて—」(下)『台湾日日新報』1938年4月18日。
- 10 「躍進台湾の様相を積極的に宣伝—鉄道部で観光祭計画—」『台湾日日新報』1938年4月21日。
- 11 「座談会・地方に聴く、基隆(ハ)—観光施設がない、台湾の玄関口として恥しい—」(61)『台湾日日新報』1939年10月4日。
- 12 「台中は観光地—旅行協会案内所の新設を陳情—」『台湾日日新報』1940年2月15日。
- 13 「新竹に旅行案内所設置」『台湾日日新報』1942年6月27日。
- 14 「国威宣揚へ観光局、南方に積極的活動展開」『台湾日日新報』1942年6月20日。
- 15 『日本交通公社50年史(1912—1962)』日本交通公社、1962年、211—213頁。なお、1912年3月12日に「ジャパン・ツーリスト・ビューロー(JAPAN TOURIST BUREAU)」が創設され、1934年10月に「社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー(日本旅行協会)」と改称され、1942年11月に「財団法人東亜旅行社」に改組された。当時、東京支社、京城支社(旧朝鮮支部)、台湾支社(旧台湾支部)、奉天支社(旧満州支部)、北京支社(旧華北出張所)及び上海支社(旧華中支部)があった。1943年12月に「財団法人東亜交通公社」に改称された。1945年9月1日から「財団法人日本交通公社(JAPAN TRAVEL BUREAU)」に改称された(『日本交通公社50年史』の年表付録により整理する)。
- 16 「不急不用の旅行、極力差し控えよ」『台湾日日新報』1943年3月25日。
- 17 「不急の旅行を制限せよ」『台湾日日新報』1943年3月25日。
- 18 前掲、『日本交通公社五十年史』、234—235頁。
- 19 同前、243頁。
- 20 許介鱗「台湾における植民地支配肯定論の精神構造」植民地文化研究会、『植民地文化研究—特集「満州国」文化と台湾』第6号、2007年7月、20—28頁。
- 21 陳翠蓮「盟軍接收台灣」『揭穿中華民國百年真相』台灣歷史學會、2011年、60—61頁。
- 22 前掲、『台湾』、137—138頁。
- 23 李筱峰『台湾史100件大事(下—戦後篇)』玉山社、2005年、6—7頁。
- 24 台湾総督府残務整理事務所『台湾統治終末報告書』1946年4月、7頁(国立国会図書館AZ-641-9)。
- 25 前掲、『台湾』、140—141頁。
- 26 同前、142—143頁。
- 27 前掲、『日本交通公社50年史』、260頁。

- 
- 28 同前。
- 29 同前、282—283 頁。
- 30 淺野和生『台湾の歴史と日台関係』早稲田出版、2010 年、88 頁。
- 31 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006 年、191 頁。
- 32 同前、429 頁。
- 33 陳錫卿「概説台湾省光復後の新政」『台湾文獻』臺灣文獻委員會、第 20 卷第 2 期、1969 年、29 頁。
- 34 交通部觀光局歷年統計資料查詢系統「歷年來臺旅客統計」  
<http://recreation.tboc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP> (2014 年 10 月 20 日閱覽)。
- 35 交通部觀光局歷年統計資料查詢系統「歷年來臺旅客按居住地分」  
<http://recreation.tboc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP> (2014 年 10 月 20 日閱覽)。
- 36 交通部觀光局歷年統計資料查詢系統「歷年中華民國國民出國人數統計」  
<http://recreation.tboc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP> (2014 年 10 月 20 日閱覽)。
- 37 張奮前「臺灣省鐵路建設史略」『臺灣文獻』臺灣文獻委員會、第 19 卷第 3 期、1968 年、110—114 頁。
- 38 同前、116—118 頁。
- 39 台旅月刊編輯委員會『台旅月刊』台湾旅行社、創刊号、1949 年 2 月 10 日。
- 40 潘鼎元「臺北縮影」『台旅月刊』台湾旅行社、創刊号、1949 年 2 月 10 日、1—3 頁。
- 41 曾紀焜「臺北近郊三勝景」『台旅月刊』台湾旅行社、創刊号、1949 年 2 月 10 日、3—4 頁。
- 42 毛一波「臺陽風物十詠」『台旅月刊』台湾旅行社、創刊号、1949 年 2 月 10 日、6—7 頁。
- 43 哈威「臺灣公路」『台旅月刊』台湾旅行社、創刊号、1949 年 2 月 10 日、34 頁。
- 44 志耿「寶島的動脈—臺灣鐵路—」『台旅月刊』台湾旅行社、創刊号、1949 年 2 月 10 日、38—39 頁。
- 45 台旅月刊編輯委員會『台旅月刊』台湾旅行社、第 1 卷第 5 期、1949 年 7 月 5 日、17 頁。
- 46 許君武・台旅月刊社『台旅月刊』台湾旅行社、第 2 卷第 1 期、1949 年 10 月 15 日、48—49 頁。
- 47 林崇智「臺灣國立公園的開設」『臺灣文獻』臺灣文獻委員會、第 9 卷第 1 期、1958 年、33—38 頁。
- 48 何應欽『歷年來對臺灣建設之建議匯輯』國防部史政編譯局、1983 年、137 頁。
- 49 同前、143 頁。
- 50 何應欽「臺灣觀光事業的發展途徑」『國際經濟資料月刊』第 4 卷第 2 期、1960 年 2 月、4—6 頁。
- 51 譚嶽泉「觀光事業的效能及其措施」『國際經濟資料月刊』第 4 卷第 2 期、1960 年 2 月、

---

7-9 頁。

- 52 游彌堅 (1897-1971)、元の名は游柏。台北内湖出身。日本統治期に台北州七星郡内湖庄新里族湾仔游厝 (現台北市内湖區寶湖里) に生まれた。1918 年に台湾総督府国語学校 (現台北市立教育大学) を卒業した。小学校の教師をしていたこともある。1927 年に日本大学政治経済学科を卒業してから 1945 年まで、中国の北京、南京および湖南へ移住した。国民党に加入し、政治、財務、教育などの分野で活躍した。その後、1931 年から 34 年の間にフランスのパリ政治大学政治経済学科に留学した。終戦直後、台湾財政金融機関の接收特派委員として 18 年ぶりに台湾へ戻ってくると、1946 年 3 月 1 日から 1950 年 2 月 5 日まで台北市市長に就任した。その後台湾大学経済学教授を担当し、また国民大会代表も担当した。さらに 1950 年代に台湾観光学を推進した。1956 年に設立された台湾観光協会初代会長に就任した。このため「台湾観光事業の父」と呼ばれる。1971 年 12 月 12 日に台北市で死去、享年 75 歳 (①張炎憲、李筱峯、莊永明等編『臺灣近代名人誌 (一)』自立晚報社文化出版部、1987 年、149-164 頁。②谷崧高「臺北市第二任市長游彌堅先生事略」『臺北文獻』第 30 期、1974 年 12 月、3-28 頁)。
- 53 李貽鴻『觀光學導論』五南圖書出版股份有限公司、2003 年、69 頁。
- 54 同前、70 頁。
- 55 台湾総督府交通局鉄道部編『台湾鉄道旅行案内』東亜旅行社台湾支部、1942 年、156 頁、163 頁、173 頁 (復刻版、ゆまに、2013 年)。
- 56 前掲、「臺灣國立公園的開設」、34 頁。
- 57 前掲、『台湾における一党独裁体制の成立』、430 頁。
- 58 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史—』東京大学出版会、2008 年、61 頁。
- 59 同前、62 頁。
- 60 前田直樹「台湾.輸出主導型経済政策の胎動とアメリカ援助政策の転換」『広島東洋史学報』広島東洋史学研究会、第 5 巻、2000 年、1-18 頁。
- 61 同前、12 頁。

(本章は、『政治経済史学』第 585 号、2015 年 9 月に掲載したものに、加筆、削除、修正を行った)

## 第六章 台湾経済成長期における観光旅行政策—1960・70年代—

### はじめに

本章は1960年代、70年代における台湾観光旅行政策の実態を検討するものである。筆者は、これまでに1920年代から1950年代にかけて台湾の観光旅行政策に関する研究成果を発表してきた<sup>1</sup>。しかし、それらの研究では、1960年の交通部による観光事業小組（チーム）の設立については触れたものの、1960年代に至る台湾観光事業に対する具体的な方法や役割が未だ不明であった。

先行研究によれば、台湾の観光研究者李貽鴻が、戦後台湾の観光事業は総統であった蒋介石の指示により発展してきたことを指摘している。台湾では1950年代から第一期経済建設4カ年計画が推進され、国家の経済発展が求められていた。そして、経済建設を進展させる中で、同時に国民の健康を維持し、仕事の効率を高めるため、休暇活動を重視すべきであるとみなされるようになった。すなわち、民生主義における「食、衣、住、行、育、楽」のうち、「楽」（楽しむ）を推進しながら、当時急速に観光旅行事業を発展させていた欧米や日本にならい、外国人の台湾旅行の需要増大と外貨獲得を目指し、台湾も観光事業を発展させるべきであると主張したのである。このため、政府および民間は観光機構を設立し、台湾の観光事業の推進に協力するよう政府が民間に呼びかけた<sup>2</sup>。また、楊正寛の研究は、1960年代は観光事業の成長期であり、1970年代は転換期であることを指摘した上で、政府の政策と規則に触れて述べている<sup>3</sup>。だが、その意義と影響はやはり不明である。

松鷹彰弘の研究は、台湾で1969年に公布された「観光開発条例」に基づいて観光政策が実施され、その主要任務は、外貨獲得目的の外国人観光客誘致及び民間企業への観光ホテル建設などの観光投資を奨励することであったと述べている。そして、1970年代になると、台湾の観光をめぐる国内外状況の変化に対応して、政府は1979年に海外旅行を自由化した。日本では1970年に開催した大阪万博を契機としてマスツーリズムが定着したのに対して、台湾では1979年の海外渡航の自由化がきっかけとなったのである<sup>4</sup>。ところで、当時の観光政策には外貨獲得以外にどのような目的があったと言えるのであろうか。同研究では観光ホテルの建設と投資奨励の問題点について触れて

いないため、全体的に観光事業の実態が見えていない。

1960年代から70年代における台湾は未だ戒嚴令の時期であり、かつ1971年の中華人民共和国の加盟に伴う中華民国（台湾）の国際連合退出、1972年の台日断交、1975年の蔣介石死去、1979年の台米断交といった一連の国内外の政治情勢が激変するなかで、台湾観光事業の政策が如何なる対応をしたのかが問われねばならない。さらに1979年1月に至り、ようやく台湾の一般国民に向けて観光としての海外旅行を開放し始めた。この間に台湾の観光事業は如何に変遷したのか、開放政策の対象が何者であり、その目的と制限は何であったかを解明し、当時の台湾社会と生活に如何なる関係があったのかを積極的に明らかにする必要がある。

以上のように、本章では1960年代・70年代の台湾観光旅行政策の実態と特徴を解明し、国内外に対する政府の観光政策を検討したい。具体的には中華民国交通部観光局の各統計データをもとに、これらの分析を通じて、台湾における各観光政策の実態と特色を論じたい。

## 第一節 観光機関の成立

歴史を振り返ると、台湾省政府が1956年11月に設立した台湾省観光事業委員会が戦後台湾の最初の旅行行政を管掌する政府機関であった。その第一回委員会は台湾省主席嚴家淦が司会を担当し、台湾省政府交通處處長侯家源が主任委員を兼任し、高大経が副主任委員を担当した<sup>5</sup>。当委員会の設立の目的は「欧米と日本にならい、観光旅行事業を發展させる」ことにあった。その主な業務の内容は観光スポットの整備、観光旅館の設置、人材の訓練、国際的連携の強化などである。しかし、当時も人的、財的にも限界があったため、観光地の中から重点地を定め、それらを優先し、徐々に観光事業を遂行した。また中央政府を支援しながら、かつ民間の各団体と協力しつつ、観光設備などを發展させてきた点に特色がある<sup>6</sup>。

注目すべきは、1960年代の観光事業に大きく影響した1958年の「アメリカ太平洋区観光資源調査団」の訪台調査である。その調査範囲と目的は、以下の通りである。

美國政府與太平洋區觀光協會共同發起太平洋區內各地之觀光事業，於1958年由商務部委託華盛頓捷基公司（Checchi & Company）承辦。所需經費由國際合

作總署撥付，調查範圍包括中華民國、日本、韓國、菲律賓、琉球、香港、澳門、新加坡、馬來西亞等東南亞地區等共計 18 個國家及地區。該團調查目的為發展太平洋區觀光事業作為經濟開發之來源，如何使觀光事業在國家經濟中發揮最大效能。其一，決定現在觀光市場之大小及今後（1963—68 年間）發展之趨勢。其二，估計現在之觀光資源，包括招待服務，便利遊客之實施，以及觀光對象等。其三，研究現有觀光宣傳工作及推進方法。其四，建議發展計劃並做計劃建設費用。其五，研究經濟來源等<sup>7</sup>。（下線は筆者による）。

その調査範囲は東アジアの北部から南部までであり、日本、韓国、琉球、中華民国（台湾）、香港、マカオ、マレーシアおよびシンガポールなどの環太平洋諸国および地域である。また調査の目的をみると、アメリカは太平洋地域諸国の地域安定と平和維持のため、まず経済を安定させるべきであるとした。そのため、台湾の観光事業は重要な経済復興の方法として発展させるべきであるとし、米台の協力関係が開始されることとなった。

この調査団は 1958 年 3 月 12 日から一週間にわたり台湾を訪問している。訪問の間に政府の官僚からあらゆる分野の関係者の意見交流を行い、かつ台湾の名勝、旅館や娯楽スポットも見学し、台湾の北部、西部のみならず、蘇花道路、横貫道路に沿って東部や中部の日月潭などの風景も視察している。この後、調査団は台湾観光事業が 1960 年代の 10 年間に積極的に発展させることができたならば、直接もしくは間接的に政府と国民に巨大な利益がもたらされるとの意見を提出した。具体的な意見は以下の通りである<sup>8</sup>。

- (1) 政府機関：台湾の観光事業を発展するため、中央政府が主導しなければならない。そのうち、委員会と管理局の設置を建議した。
- (2) 民間組織：台湾観光協会の役割を強化すべきであり、旅客へのサービスの提唱、旅館の建設とガイドの教育などを積極的に推進すべきである。なお、中央政府の資金なども投入する必要がある。
- (3) 対外宣伝：訪台する旅客のうち、アメリカ人が 70% を占めているため、アメリカ人を中心に宣伝すべきである。具体的には、ニューヨークなどに観光サービス拠点を設置すべきである。
- (4) 発展経費：長期発展計画を推進すべきである。旅客の消費額を増加させると同

時に、国民所得も増やすことができる。

- (5) 旅館の建設：観光旅客が増加するため、海外からの人々のための国際旅館を建設しなければならない。そのため、政府の資金のみならず、海外からの投資をひきつけるため、奨励政策を実施する必要がある。そのほか、旅館職員の訓練を高める。
- (6) 出入国の検査：訪台旅客の70%はアメリカ人であり、出入国の手続きを簡易化すべきである。また台北にある松山空港のキャパシティが足りず、施設も改善すべきである。

このように、特に太平洋地域において重要な位置にあった台湾の観光事業に対しては、政府機関、資金、空港設備から民間組織や旅館の建設など広範囲にわたる改善提案がなされ、このため1960年代から70年代は台湾観光事業の重要な発展の契機となったと明らかにした。

中国旅行服務社の編集長周揮彦も台湾の観光事業を建設すべきであると認識していた。彼は当時台湾が世界で唯一の中国文化を保持し、かつ自由な地であったため、まず観光政策を確立すべきであり、立法のプロセスを完成する必要があると指摘した。同時に、中央と地方政府で専門の責任機関を設立すべきであり、行政システムに編入させ、固定的な年度予算を充実させ、さらに積極的に観光事業方針を推進する必要がある<sup>9</sup>。つまり、1960年代以前は、観光事業と関連する政府機関が完備されていなかったため、年度予算も固定化されていなかったのである。

では、1960年代以後の政府の観光機関はどのようにして設立されたのか。まず、1961年が「観光遠東—請訪中華民國年」とされたことに、その政策への注力が現れている。これと同時に、台湾省観光事業委員会と交通部観光事業小組が設置された。前者は政策実行機構であり、後者は政策決定機関であり、両者を推進役として1960年代の観光事業が大規模に発展してきたことに留意せねばならない。当時、台湾の観光事業を主導した政府機関は、台湾省観光事業委員会のほか、1960年9月24日より行政院の交通部の下に設置された交通部観光事業小組も重要な存在であった。また、民間組織としては、1956年に発足した台湾観光協会（理事長兼会長游彌堅、名誉会長何応欽）がすでに存在した。1960年代に至ると、交通部観光事業小組が中央政府の最高位の観光事業機関となった。これは交通部の政務次官費驊が主導し、全国の観光事業の発展を

企図した政府機関であった<sup>10</sup>。

1966年6月になると、台湾省観光事業委員会は台湾省観光事業管理局へと再編成され、初代局長は蔣廉儒となった。同年10月1日に交通部観光事業小組は交通部観光事業委員会に拡大され、主任委員は費驊となった。さらに、1971年6月24日に交通部所属の観光局が設立されると、初代局長は曹嶽維となった。同年、台湾省観光事業管理局は観光組に変更され、一級行政区の台北市建設局に観光科が設置された<sup>11</sup>。これら組織再編は政府の観光機関の権限が拡大され、特に観光局が設置されたことは、台湾の観光事業の発展における重要な転機であったと理解することができる。



写真1：

1961年初代の観光号

(洪志文『台湾鉄道印象』(上) 南天書局、1998年、217頁)

写真2：

初代の観光号内部(扇風機付き)

(出典同写真1、218頁)

具体的な政策は、例えば1961年6月18日から「観光号快車」を運転し始めた<sup>12</sup>。この列車の車両は日本から購入し、台北から高雄まで運行した。1963年以前に車両の中に扇風機が付設されたが、1963年にはエアコンの設置に切り替え、車内でも飲食品などを販売した<sup>13</sup>。それは1960年代の旅客サービス強化事例の一つであった。写真1と写真2は1960年代から70年代までの観光号の写真風景である。

また、看過できないことは1957年3月に台中霧峰で開館された故宮博物院の移転である。当時の中国旅行社総経理江元仁の「観光事業在台湾」という文章によれば、故宮博物院には中国古代の貴重な文物が保存され、多くの外国人の来賓と観光客が訪れ



るため、台湾観光事業を発展させる目玉の一つとなっていた。そこで、彼は、さらに多くの旅客を誘致するため、台北へ故宮博物院を移転させ、台中霧峰までの交通の不便さを改善すべきだと主張した<sup>14</sup>。その後、1965年11月12日に台北市外双溪に国立故宮博物院の新館が落成し、行政院より「国立故宮博物院管理委員会臨時組織条例規程」が發布され、王雲五が主任委員を務め、蔣復璁を院長に招聘した。新館は「中山博物院」と命名され、孫文の生誕百周年の記念日に開幕された。開幕当初は、書法・名画・銅器・磁器・玉器・珍玩・織物・図書文献などの文物を16の展示室と8カ所の画廊でそれぞれ展示し、毎日多くの参観者が訪れた<sup>15</sup>。蔣復璁は当院が中華文化復興の責任を負う重要な存在であると強調した<sup>16</sup>。換言すれば、故宮博物院は台湾観光事業における旅客誘致の役割のみならず、中華文化復興と宣伝の役割も果していたのである。

さらに、1971年9月に行われた第一回中華民国の「観光小姐」選出も注目すべきである。その目的は中華民国建国60周年を記念するためであり、台湾の観光事業を進展させると同時に海外の友好国に理解を求めるものであった。主催者は台湾観光協会、太平洋旅行協会中国分会、中国テレビ会社、今日株式会社、中国国民党中央委員会、交通部観光局、外交部、教育部文化局、行政院新聞局などである。選出試験の項目を見ると、国際化を強調するため、外国語能力が重視される<sup>17</sup>。

前述した観光号快車、国立故宮博物院新館の落成などのハード・パワーの充実のみならず、「観光小姐」を通じて、中華文化を宣揚し、中華民国の平和的印象を確立し、国際的支援および理解を獲得するためのソフト・パワーも発展させようとしていたと言える。

## 第二節 経済自立と観光事業政策

既述のごとく1960年代に入ると、政府は本格的に観光機関を設立したが、その背景としてアメリカからの援助も見逃がせない。第二次世界大戦後の米ソ冷戦、1950年の朝鮮戦争勃発、特に中国の参戦によって、中国封じ込めをねらうアメリカは共産主義反対の立場から台湾を支持した<sup>18</sup>。1954年9月3日の第一次台湾海峡危機を契機に、1954年12月2日にアメリカは台湾に移った中華民国の間に「米華相互防衛条約」を調印し、軍事的な支援もした<sup>19</sup>。しかし、1965年以降、ベトナム戦争の本格化に伴う米ドル流出によって国際収支難に直面したアメリカのジョンソン政権は台湾への援助

を打ち切った<sup>20</sup>。

アメリカの台湾に対する援助は1950年から1965年まで15年間にわたって続けられた。それは、1950～1956年、1957～1961年、1962～1965年の三段階に分けられる。前二段階は経済および防衛を安定するための財政支援であり、第三段階は経済建設と発展を目的とする援助であった。第一段階の援助金の合計は6億881万9,000米ドルであり、第二段階は5億1,391万9,000米ドル、第三段階は3億2,155万9,000米ドルである。そのうち、防衛支援（1950～1964年）は合計52.07%を占めており、軍事における協力支援は9.96%を占めていた。他に農産品などの物資支援は26.11%、開発借款基金は4.44%、技術合作支援は2.04%を占めていた<sup>21</sup>。すなわち、戦後台湾の安全保障と経済復興におけるアメリカの政策では、第一段階から第三段階までの援助金が防衛支援と物資支援が大宗を占めている。一方、開発や技術協力支援は第三段階にかけて増加している。

台湾観光協会は1961年から5年間連続で、アメリカの援助金はおよそ1,040万台湾元を受け、国際宣伝を強化した<sup>22</sup>。しかし、前述したベトナム戦争の際に、国際収支難に直面したアメリカは米ドル流出を防ぐため、1965年に台湾への援助金を打ち切った。その前に台湾の経済発展を自立させなければならなかったため、この宣伝は海外からの投資を引き付ける狙いがあったことも考えられる。

1960年代の観光事業発展の重要な政策は対外投資を引き付けることであり、その観光宣伝の対象は外国人と華僑であった。台湾の観光宣伝は華僑に対して台湾の経済と政治の安定を理解させ、より良い投資環境を印象づけようとするのが政策の一環としてあったが、華僑と外国から「反共」に対する協力を獲得するためでもあった<sup>23</sup>。台湾省観光事業委員会副主任委員高大経は、観光事業を発展させるメリットとして、経済を改善し、国民の生活水準を高め、雇用を増し、外貨を獲得し、社会繁栄を促進することができることを指摘した。さらに、彼は台湾における全ての建設は「復国建国」の目標として捉え、台湾観光事業を建設する経験も「光復大陸」後の中国観光事業の一つの基盤となることを述べた<sup>24</sup>。

また、台湾観光事業の父と呼ばれた游彌堅は台湾観光協会会長に就任した際に、次のように示した。アメリカ援助は年々減少しつつあり、政府と民間企業はどのように投資環境を改善するのかを本格的に討論し始めた。アメリカ援助の減少を補うためには、欧米諸国の個人と団体、および華僑による台湾への投資を誘致し、工業を発展さ

せることにある。そして、台湾において経済の安定可能な社会をつくり、「反共復国」の力を充実させるため、観光事業を重要とする意見を出したのである。また、観光事業を発展させることは、外貨獲得に向けての重大な効果があり、国際収支のバランス、および経済建設に役立つことを指摘した。すなわち、観光事業の発展は戦後復旧の主要財源の一つであったと考えられる。ところで、イギリス、イタリア、スペインおよびキューバなどの国家においても観光事業を国家の重要政策の一つとして発展させている。それらの国家の観光局は、内閣、商務部あるいは貿易部に属し、経済の立場に立脚した観光事業を国家全力で発展させたのであった<sup>25</sup>。つまり、これら諸国家を参考にできる。

この他にも、游は国内観光事業を発展すべきであると述べている。彼は健全に国内観光事業を発展させるだけで、国際観光事業にも適応できると指摘した。当時の総統蔣介石は、いわゆる民生主義における「育」と「楽」を重視し、国民が大自然の山河に触れることで、国民の強い心身を育成することができるとし、ゆえに、社会の福利厚生事業の一部として観光事業を提唱すべきであると述べている。例えば、公務員と一般所得階層は年に数日の休暇をとらせ、旅行を奨励する。また、日本の修学旅行を参考とし、各市町村の予算をもとに、中小学校の生徒の旅行を支援する。国内の観光事業で多くの国民の支持を獲得すれば、設備投資が充実し、海外からの旅客の需要にも対応できる。これらを発展させると同時に、国内旅行の発展に合わせて、一般旅客のための宿泊設備の建設と、鉄道、道路の団体優遇政策なども実施すべきであると述べているのである<sup>26</sup>。

これらを換言すれば、まず、台湾の経済環境を改善するためには、海外からの投資誘致政策が必要であった。その誘致政策とは、台湾観光事業を発展させることにあり、対外的な側面では外国人と華僑に台湾各地を観光させて、台湾のより良いイメージと安全な投資環境を宣伝し、その一方で、対内的には台湾の国内観光や修学旅行を通して、国民の心身鍛錬や、国内観光による所得収入の増加、さらに設備投資の改善を実施しようとしたことが読み取れる。これらの結果は図表6-1の訪台旅客数から明確に読み取れるであろう。

図表6-1 1956~1980年訪台の旅客人数(国籍別)

年度	華僑	占有率	アジア	(日本)	占有率	北中南美洲	(アメリカ)	占有率	欧州	大洋洲	アフリカ	不明	合計
1956	3,240	21.64%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,734	14,974
1957	4,091	22.53%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,068	18,159
1958	1,152	6.89%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,557	16,709
1959	1,694	8.76%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,634	19,328
1960	2,840	12.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,796	23,636
1961	7,374	17.47%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,831	42,205
1962	7,679	14.68%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,625	52,304
1963	10,676	14.82%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,348	72,024
1964	12,464	13.05%	34,550	22,733	23.81%	39,884	38,754	40.59%	5,114	2,067	86	1,316	95,481
1965	15,206	11.38%	56,357	40,424	30.24%	49,377	47,843	35.79%	6,715	3,935	156	1,920	133,666
1966	22,669	12.39%	78,288	56,677	30.98%	65,117	62,963	34.42%	8,310	5,307	252	3,005	182,948
1967	55,030	21.73%	105,871	75,069	29.64%	73,198	71,004	28.04%	10,012	4,342	480	4,315	253,248
1968	51,171	16.96%	138,094	106,239	35.21%	79,771	76,188	25.25%	13,286	8,917	642	9,889	301,770
1969	50,285	13.54%	181,121	148,088	39.87%	102,825	97,932	26.36%	15,050	9,983	500	11,709	371,473
1970	62,696	13.27%	223,131	181,885	38.50%	132,535	121,745	25.77%	19,684	14,353	1,053	19,000	472,452
1971	73,185	13.56%	300,314	263,396	48.80%	115,833	111,444	20.65%	19,552	10,620	1,752	18,499	539,755
1972	80,318	13.85%	317,238	280,634	48.38%	127,039	121,805	21.00%	21,961	10,261	919	22,297	580,033
1973	120,618	14.63%	482,381	437,821	53.11%	141,461	135,213	16.40%	29,635	12,846	1,544	35,908	824,393
1974	116,858	14.25%	489,238	438,911	53.54%	123,674	117,191	14.29%	31,614	11,521	1,639	45,277	819,821
1975	137,510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137,510
1976	154,251	15.30%	631,808	516,449	51.23%	151,127	137,488	13.64%	50,118	18,050	2,772	-	1,008,126
1977	176,246	15.88%	698,786	561,166	50.55%	158,646	141,837	12.78%	53,337	18,357	3,875	935	1,110,182
1978	225,061	17.71%	787,558	624,868	49.16%	169,716	150,432	11.84%	62,616	19,016	4,817	2,193	1,270,977
1979	243,647	18.18%	875,178	693,671	51.75%	134,226	113,596	8.47%	66,266	14,553	5,278	1,234	1,340,382
1980	282,124	20.25%	865,513	654,413	46.97%	148,170	122,673	8.80%	72,349	15,098	8,768	1,232	1,393,254

出典：中華民国交通部観光局の「歴年訪台旅客按国籍分」統計データ  
<http://recreation.tbrc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP>により作成(2015年6月16日閲覧)。なお「アジア」の旅客は「日本」の旅客を含む。「北中南美洲」の旅客は「アメリカ」の旅客を含む。

図表6-1によると、1961年の訪台旅客数が、1960年と比較すると1万8,569人(78.56%)激増している。これは、1950年末に東南アジア諸国に対する観光事業の政策を促進したことによって、上述した外国人誘致政策の効果が現れているとみることができる。特に、査証の手続き簡易化と滞在期限の延長は最も効果があったと考えられる。この当時台湾では、これらの経験を検討した上で、出入国の規定も改善すべきであると呼びかけている<sup>27</sup>。さらに、台湾は1961年の「観光中華民国年」を迎えるため、1960年11月から初めのアジア国家の先例として、外国旅客に対する72時間の査証免除措置を6ヶ月の期間で実施した。これは台湾観光事業に対して重要な意義を持っていた<sup>28</sup>。これらの他に、前述した1961年6月の「観光号快車」の運転も交通設備とサービスを改善した政策であったと言える。

また、1964年10月10日から24日までに開催された第18回東京オリンピックに際して、台湾では72時間の査証免除措置を120時間に延長することにした<sup>29</sup>。図表6-1の1964年の訪台者数をみると、その政策の効果が現れている。各国の旅客者数を見ると、アメリカ人旅客は3万8,754人(40.59%)、日本人旅客は2万2,733人(23.81%)、華僑は1万2,464人(13.05%)である。これら3者の占有率は合計77.45%であり、そのうちのアメリカと日本人旅客の占有率は合計64.40%で、この時期、アメリカ人旅客者数が最も多かった。しかし、1967年になると、日本人旅客は7万5,069人(29.64%)に上り、初めてアメリカ人旅客の7万1,004人(28.04%)を超えた。これ以降、日本人旅客数は訪台旅客数の第一位を占めた。1971年から1980年までの日本人旅客は最低値が46.79%、最高値が53.54%であり、5割ほどの占有率を占め、最多数となっていた。

一方、1967年の華僑の訪台人数は5万5,030人であり、21.73%を占めている。これは1960年代、70年代において華僑の訪台占有率として最も多かった年であった。すなわち、1960年代、70年代において訪台の旅行者は日本人、アメリカ人、華僑が大きな割合を占めていたことが分かる。

これらの理由としては、第一に、1964年4月1日、日本が海外への観光渡航を自由化したことである<sup>30</sup>。日本の国際観光における出入国の状況は、1970年初頭以降に日本人の海外旅行が急激に伸長したことにより、日本人海外旅行の数が訪日観光客の数を大きく上回っている<sup>31</sup>。第二に、1970年に至ると、休暇で訪台したアメリカ軍を含めたすべての観光旅客人数は、50万4,398人に上っている。アメリカ軍の平均消費額は少なくとも一人当たり250米ドルであり、観光の外貨収入は8,000万米ドルを超えた。また、1965年から、ベトナム戦争期にも、ベトナムに駐屯したアメリカ軍が台北に休暇をとりきており、休暇期間は当初5日間であったが、1969年から7日間に延長された。しかし、1967年に在ベトナム米軍の訪台人数が絶頂を迎えて以降は、年々減少しつつあった。1965年から1971年までの訪台合計人数は19万350人であり、訪台時の消費額は計4,758万7,500米ドルであった<sup>32</sup>。

当時台湾とアメリカは国防上に重要なパートナーシップと位置づけられていた関係で、アメリカ人の訪台者数が多く、台湾観光事業の利益にも大きな役割を果たしたと考えられるのである。

図表6-2 1956～1980年の台湾における観光の外貨獲得と平均消費情況

年度	来台人数	観光の外貨収入 (US\$)	外貨収入の 成長率(%)	来台の平均消 費額(US\$)/ 一人	一日の平均 消費額(US\$) /一人	平均宿泊数 (泊)/一人
1956	14,974	936,000	-	62.50	25.00	2.50
1957	18,159	1,135,000	21.26	62.50	25.00	2.50
1958	16,709	1,044,000	-8.02	62.50	25.00	2.50
1959	19,328	1,208,000	15.71	62.50	25.00	2.50
1960	23,636	1,477,000	22.27	62.50	25.00	2.50
1961	42,205	2,638,000	78.61	62.50	25.00	2.50
1962	52,304	3,269,000	23.92	62.50	25.00	2.50
1963	72,024	7,202,000	120.31	100.00	25.00	4.00
1964	95,481	10,345,000	43.64	108.35	27.50	3.94
1965	133,666	18,245,000	76.37	136.50	37.50	3.64
1966	182,948	30,353,000	66.36	165.91	35.30	4.70
1967	253,248	42,016,000	38.42	-	-	-
1968	301,770	53,271,000	26.79	176.53	31.58	5.59
1969	371,473	56,055,000	5.23	150.94	33.10	4.56
1970	472,452	81,720,000	45.79	172.87	35.59	4.86
1971	539,755	110,000,000	34.61	203.85	44.22	4.61
1972	580,033	128,707,000	17.01	221.90	48.45	4.58
1973	824,393	245,882,000	91.04	298.26	64.98	4.59
1974	819,821	278,402,000	13.23	339.59	76.83	4.42
1975	853,140	359,358,000	29.08	421.22	66.86	6.30
1976	1,008,126	466,077,000	29.70	462.32	68.90	6.71
1977	1,110,182	527,492,000	13.18	475.14	72.43	6.56
1978	1,270,977	608,000,000	15.26	478.37	70.87	6.75
1979	1,340,382	919,000,000	51.15	685.58	95.22	7.20
1980	1,393,254	988,000,000	7.51	709.05	104.58	6.78

出典：中華民国交通部観光局の「歴年観光外匯收入統計」統計データ <http://recreation.tbrc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP> により作成（2015年6月16日閲覧）。

続けて、台湾における観光産業の外貨獲得と平均消費情況はどうであったのか。図表6-2によれば、外国観光客から獲得した外貨は1960年代から70年代に入ると大幅に増加していることが分かる。そのうち、「来台の平均消費額」と「一日の平均消費額」は年々増えつづけ、また「平均宿泊数」も増加している。その理由としては、訪台者数が増加するとともに、1968年7月1日から台湾観光協会が「台湾観光接待連絡センター」を設立し、台湾における7日間の遊覧プランを宣伝したことにある<sup>33</sup>。すなわち、台湾に滞在する期間を延長させることで、台湾の北部のみならず、中南部、東海岸にも旅行することが可能となり、さらに台湾全土の風景を観光でき、バランスの取れた観光事業を発展させることができるようになった。これにより、観光客の消費額も増やすことができたと考えられる。

### 第三節 台湾観光事業と華僑

前述した通り、1960年代から70年代における訪台旅行客は日本人、アメリカ人、華僑が大きな割合を占めていた。しかし、訪台者数が年々増加しつつある一方で、国際観光ホテルの不足は深刻な問題となった。そこで、ここでは華僑の観光ホテルへの投資を取り上げたい。

1958年、台湾省政府は蒋介石の指示により、「発展台湾省観光事業三年計画」を実施し、観光旅行事業を展開した。これは、台北市において華僑が旅館を建設することを支援するもので、1966年に華僑帰国投資条例が制定された。また、1967年より奨励投資条例の第三条に「国際観光旅館」を入れ込むことが取り決められ、国際観光旅館の建設が奨励事業のひとつとして認められると、その新設に対しては、5年間連続で営業税が免除できるようになった<sup>34</sup>。これは民間投資を増やす有効な政策であったと言える。

看過できないことは、1964年3月25日に「中華民國旅館事業協会」が民間組織として創立されたことである。第一回大会を主催した主任委員は張武雄であり、名誉会長は黄朝琴、副会長は游彌堅、総幹事は黄溪海であった<sup>35</sup>。これら政府の要職を務める人物が創設した旅館事業協会は、台湾観光事業に対して重要な存在であった。黄朝琴<sup>36</sup>の回憶録によると、旅館事業は観光事業の一環として重要であり、「旅館がなければ、観光事業も発展できない」と強調した。彼は国際基準のホテル建設を提唱し、1962年10月、国賓大飯店株式会社を創立した。建築や経営において国際的高級ホテルの水準に達するため、その経験を備えた日本東急国際旅行株式会社に技術協力を依頼し、開業より2年前に、幹部を日本へ派遣して実習させている。1964年12月、西洋および日本の現代性かつ中国の伝統性を兼ね備えた国賓大飯店が開業した<sup>37</sup>。この後、日本東急国際旅行株式会社が国賓大飯店を2年間にわたって経営し、アメリカからホテル経営の専門家を招き経営することとなった<sup>38</sup>。

以上のように、政策の改善、台湾観光事業における有力者の協力や組織の設立、海外からの経験、および華僑の資金と支援は、台湾の国際観光事業の発展に対して多大な意義と役割を果たしたと考えられる。

また、華僑の観光事業への投資は、1971年8月に、合計1億7,000万米ドルに達し、そのうち観光旅館業が26軒、運輸交通業が18軒、遊樂事業が4軒、手づくり工芸品

業が11軒、飲食業が1軒、旅行業が1軒であった。このうち、観光旅館業の投資金額は2,651万ドル余りであり、最も多かった。また、それらの観光事業に関する投資金額は華僑からの投資総額の21.5%を占め、華僑投資の項目の中でも最も多かった<sup>39</sup>。

図表6-3によれば、1967年に国際観光ホテルは6軒であった。それは台北市の統一大飯店、国賓大飯店、圓山大飯店、中泰賓館、台南大飯店および高雄の華園大飯店であった<sup>40</sup>。そのうち、統一大飯店、中泰賓館と華園大飯店は華僑が投資したものであり<sup>41</sup>、華僑の観光旅館業の投資が大きな役割を果たしていたと考えられる。1968年以降を見ると、国際観光ホテルと一般観光ホテルの軒数が増加している。さらに、その部屋数の増減をみると、1978年の国際観光ホテルの部屋数は一般観光ホテルとほぼ同等である。これは、海外旅客数の大幅な増加に対応したものであると考えられる。

図表6-3 1965～1980年の台湾における観光ホテル

年度	国際観光ホテル		一般観光ホテル		合計	
	軒数	部屋数	軒数	部屋数	軒数	部屋数
1965	6	880	40	1,834	46	2,714
1966	6	1,069	43	2,044	49	3,113
1967	6	1,069	43	2,155	49	3,224
1968	10	1,569	56	3,661	66	5,230
1969	10	1,445	62	4,241	72	5,686
1970	14	2,163	72	4,701	86	6,864
1971	15	2,542	79	6,132	94	8,674
1972	17	3,143	80	6,713	97	9,856
1973	20	4,613	81	6,963	101	11,576
1974	20	4,598	82	7,013	102	11,611
1975	20	4,439	79	6,915	99	11,354
1976	21	4,868	75	6,728	96	11,596
1977	23	5,174	83	7,118	106	12,292
1978	30	7,699	88	7,984	118	15,683
1979	34	9,160	92	8,887	126	18,047
1980	36	9,673	97	9,654	133	19,327

出典：中華民国交通部観光局の「歴年臺灣地區観光旅館統計」統計データ <http://recreation.tbrc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP>により作成(2015年7月31日閲覧)。

しかしながら、政府の奨励政策には問題が生じていた。その理由として以下の二点が考えられる。①国際的観光旅館新設後の5年間連続の営業税免除は、実施期間が短く、効果も低いものであった。②その奨励政策の対象は国際観光ホテルのみであり、一般の観光ホテルが利用できなかった<sup>42</sup>。つまり、国際観光ホテルを長く経営させるに



は、長期的な奨励政策が必要とされ、また、国民の国内観光旅行を提唱するためには、国民向けの一般観光ホテルの支援が重要であったということである。

### 【華僑訪台観光の実例—在日華僑二世のインタビュー】

ところで、華僑による台湾観光の実態をさらに探究するため、筆者は 2015 年 7 月 19 日と 20 日の 2 日間において、長野にて在日華僑にインタビューを実施した。インタビュー対象の牛木（1948 年 1 月 14 日、新潟県出生）は在日華僑二世で、旧姓は陳であり、父親が浙江出身の中国人（中華民国籍、戦前日本へ渡航）、母親が日本人であった。牛木は 1966 年に台湾に渡航した際、中華民国の国籍を持っていたが、1972 年台日断交で日本籍に変更している。彼女は在日華僑二世の身分として、1966 年 10 月 29 日から 11 月の中旬まで、中華民国留日東京華僑総会が主催した「旅日東京華僑参加総統八秩華誕祝賀団」に参加した。彼女は蒋介石の 80 歳の誕生祝賀団に参加するため、当時 18 歳で初めて台湾へ渡航した。

図表 6-4 1966 年帰国華僑団慶祝参観日程表

日付	場所	活動内容	備考
10 月 29 日	日本羽田空港→台湾松山空港	移動	
10 月 30 日	国立故宮博物院 (中山博物院)	中国に関する展覧品を見学	宿泊： 国賓大飯店
10 月 31 日	総統府前	蒋介石の八十歳の誕生日祝賀列を参観	
11 月 2 日	圓山飯店麒麟庁	各地からの華僑は蒋介石の八十歳の誕生日の祝賀に参加	
11 月 3 日	台北→台南→高雄	「観光号」列車とバスで移動	
11 月 4-5 日	高雄(鳳山、岡山、左營)→ 屏東	陸軍、海軍、空軍参観	陸、海、空軍 歓迎会
11 月 6 日	屏東→高雄→台南→台北	高雄澄清湖へ見学 台南市政府が主催した活動への参加	台南市政府歓迎 会
11 月 7 日～11 月中旬	台北市内 台湾→日本	自己活動 (台北駅、西門町など散策)	西門町で映画 を見た

出典：以上は牛木が提供した「海外各地回國僑團(胞)慶祝十月各大慶典第二批(第一二兩組)南下参観日程表」および 2015 年 7 月 19 日、20 日のインタビューにより作成。

図表6-4は、牛木が提供した「海外各地回國僑團(胞)慶祝十月各大慶典第二批(第一二兩組)南下參觀日程表」(1966年)を基に、筆者が行った2015年7月19日、20日のインタビューにより作成した日程表である。なお、写真3から写真5までは当時牛木が台湾観光した際に撮影されたものである。

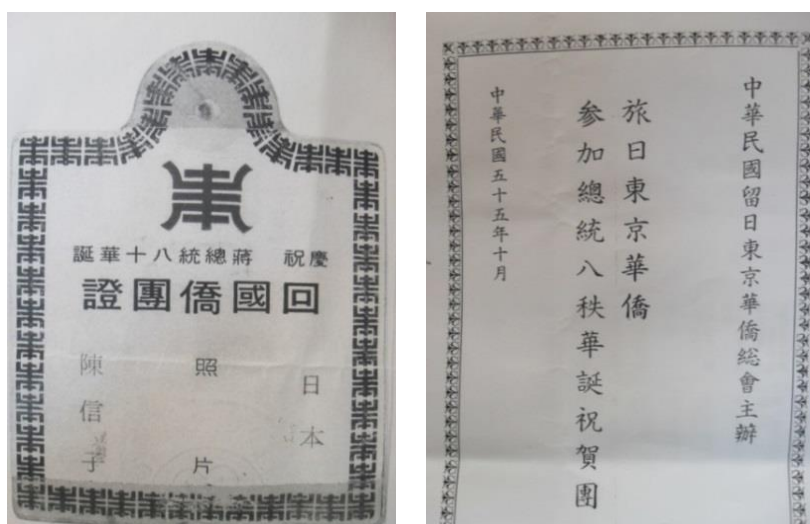


写真3：帰国僑団証など（牛木提供）



写真4：1966年10月31日に蒋介石の八秩（80歳）華誕祝賀への参加解説）左の写真に総統府の前の女性は牛木本人である（牛木提供）。

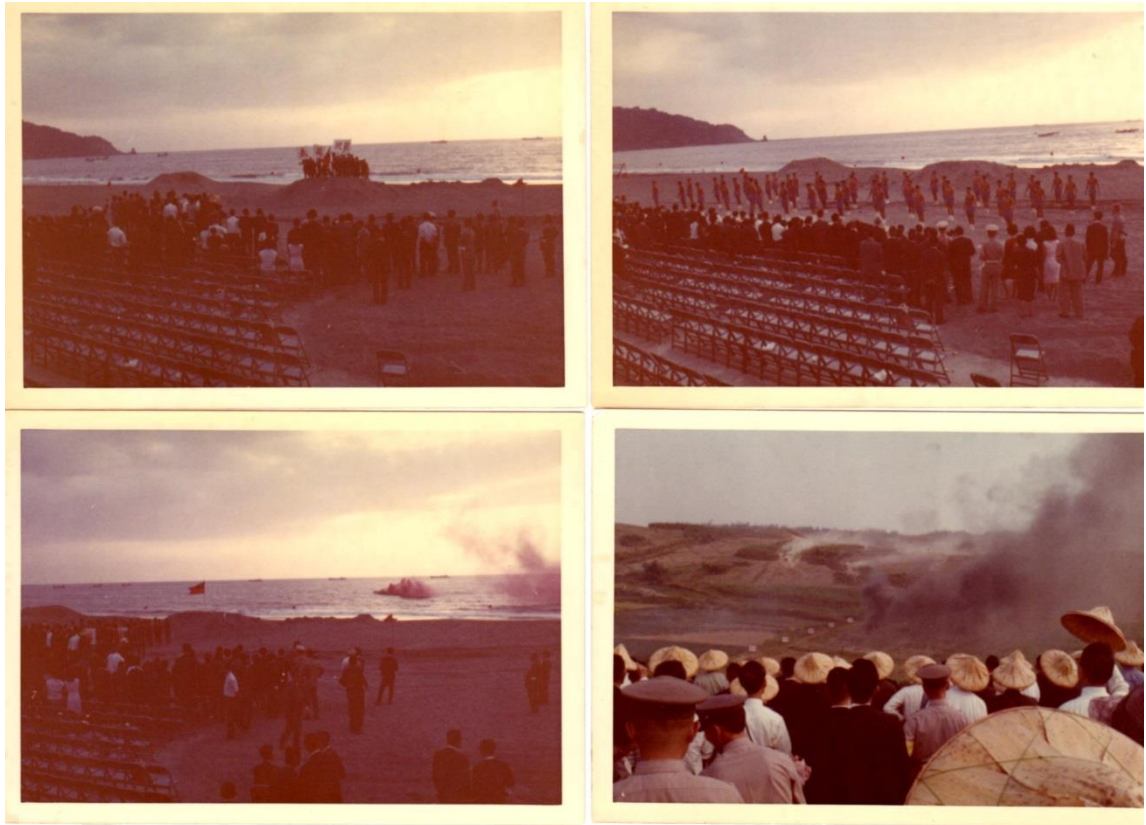


写真5：陸軍、海軍、空軍参観など（牛木提供）。



写真6：陸軍、海軍、空軍参観など、右下の写真は高雄澄清湖へ見学（牛木提供）。



写真7：高雄の空軍参観  
解説) 1966年11月4日および5日(牛木提供)。

また、彼女の話によれば、世界に散らばる華僑及び彼らの居住地区の政府を国民党政府は陣営に引き寄せることを考えた。かつて孫文が世界中をかけ回り華僑を口説き落とし革命資金を集めたように、先ず華僑を台湾訪問に呼び込む考えを持ったのだと考えられる。華僑とは海外に居住する中国人だが、彼らの多くは大なり小なり商人である。華僑にとって資本主義社会こそが生計をはぐくむ場所であり、共産主義社会は彼らが生きてゆかれる場所ではなかったという。その証拠にソ連を中心とした社会共産主義国へ居住しているといった正式な記録を見たことはない。華僑一世、つまり蒋介石が大陸を統治する前後に海外に出た一世にとって、蒋介石が存在するところが中国であると考えている節が見受けられる。国民党は、その心理を掴むように蒋介石八〇華誕を最大限に利用する。蒋介石が独裁政権を維持するため、戒嚴令を引き反体制派を弾圧していることは一般的には知られていなかった。台湾からやってくる留学生がこっそり伝え、その留学生と交流している華僑二世が知っていくのであった。しかし、国籍が大陸人の二世は共産党にも国民党にもあまり関心がなく、彼らは日本に生まれて日本で高等教育を受け日本社会でいかに地位を確立して生きていくかしか考えていなかった。

ここで、日本にいる華僑二世の過去について聞いてみよう。当時、日本には台湾や香港からの留学生が多く、東京のとある場所には国民党が管理する平和寮という学生寮があった。そこは留学生のための寮だが、地方の華僑子弟が大学進学のため上京し

てきた時、空きがあれば入居できたという。二世はそこで留学生から台湾での白色テロ、香港での共産党のスパイなどが留学生を監視していることなどを聞いたという。目をつけられていた学生はその後、台湾には帰らずイギリスに行ったそう。その後、寮は共産党スパイがいると言われて閉鎖され、寮生は高い家賃の民間のアパートを探す羽目になり散らばっていった。

ところで、1966年蔣介石八〇華誕で台湾に初めて行った華僑二世牛木が見た台湾の印象を聞いてみた。彼女は当時18歳、日本生まれで日本語しか話せない好奇心旺盛な女性であった。彼女は現在67歳、日本教育を受けた彼女は自分が華僑二世だと言う意識はわずかにしかない。韓国人などのように通称名など使わず父親の姓名を通してきた。1985年に国籍法が改正されるまで父親が外国籍だと子供は父親の籍になる。世事や法律などに疎い18歳の彼女は高校に入ると戸籍謄本をもってこいと言われ役所に行く。「外国人は戸籍謄本なんてありません、外国人登録済み証明書です」それを手にした時から彼女は華僑二世の自分に目覚めていく。しかし、父親は15歳のときに病で亡くなっており、自分で中国に関するいろいろな書物を調べたり、姉妹が平和寮にいたこともあり聞いたりする。そのうち彼女は、とてつもなく文化と歴史がある中国に行きたいと考えた。それは、定住したいといったことではなく、ただ漠然と見たいと思ったそうである。

そして、その気持ちに輪を掛けたのが京都在住の華僑二世で彼女より1歳年上の黄さんだった。父親同士が同郷である。彼女は京都にある清華寮の学生と親しくしていた。ここの学生は左派よりであった。いつの世も若者は左派がかって、論ずるのは自分があたかも知識人のように錯覚し又、当時の日本は学者も政治家もメディアも左派の勢いがあった。「ねえ、華僑青年会で京都に全国から青年が集まって聯歓節があるんだけどこない？」なんだか面白そうに感じた彼女は「行く」と答えた。北は北海道から南は九州までの華僑二世が集合し、1グループ6人で東京と京都の華僑青年部の幹部が過去と現在の中国のことを説明していった。彼女は、中国に自由に行けないのなら同じ中国を名乗る台湾に行ってみたいと考えた。

東京や神戸などの大都会では大陸系と台湾系の華僑総会が別に存在していたが地方では皆一緒であった（日本が台湾を裏切った後は別々になっていく）。台湾人の一世にその旨を言う。「蔣介石八〇華誕東京華僑総会祝賀団があるから参加したら？」と言い、彼自身が保証人になってくれ、全ての手続きをしてくれたのだった。結団式で知

り合ったのが日本の大学に留学していた台北出身女性の黄さん、当時 22 歳。年が近い二人は話が弾む。個人的には会う事ができない蒋介石に会えることや軍施設を見られると言うので参加したという。蒋介石八〇華誕東京華僑総会祝賀団の一員として二人は羽田から台湾に向う。

台湾に到着すると僑務委員会の係りが出迎える。一行は北投温泉に案内された。その時、空港施設から市内に通ずる境界に軍人がカービン銃を持って歩哨している姿を目にし、え！何？と驚く。自衛隊基地やアメリカ軍の基地がある所に住んでいない者には強烈であった。北投にはまだ日本時代の建物が残っており、台北市内に共産党に立ち向かうスローガンや大陸反攻などのスローガンが至るところに掲げてあり、台北駅は日本時代の建物で駅前には砂利道で舗装工事をしていた。中山堂で歓迎食事会があり、その後、蒋介石に謁見の招待状を各人に渡される。謁見会場は圓山大飯店で係が持ち物をチェックする。女性はハンドバックの中を広げさせられて検査された。牛木の記憶では東京華僑総会の他は神戸華僑総会が紹介され、各総会が金額を寄付した事を話していたという。やがて、蒋介石と宋美齡が入ってきて笑顔を振りまいていく。「その時の印象はどうでしたか？」「あ！日本史の教科書に載っていた人だ」と、とっさにわかり自分が歴史上の人物に対面した興奮があったという。彼女の父親は蒋介石が北伐時代の軍服姿の写真を額に入れて持っていたという。これが「自分でなく父親だったなら」と思ったそうだ。それ以外もそれ以上の事も感じなかったそうである。その後、南部の海軍や陸軍兵学校に参観に行く。軍人たちは演習の様子を華僑に見せ、年配の人は考え深そうだったが、「平和ボケしている日本に育ち学んでいた」牛木はあまり何も感じなかったそうだ。その後、台北に戻り団は解散となる。牛木は友人の黄に市内を案内してもらい映画館ではスクリーンが上がると観客が立ち国歌がなり終わるまで起立したりを体験した。また、大学入試に孫文の三民主義が主題されたりと色々見たり聞いたりした後、日本に戻ってゆく。

反体制的行動をしなければ日本とあまり大差ないと感じたそうだ。文化大革命が始まり日本のメディアや左派系の学者は中国を賛賞する。しかし、報道で見る中国より台湾のほうが物質的にも町全体の生活にも豊かさを感じられた。牛木の回想を聞くと国民党の蒋介石を利用した政策は一応成功したかに思える。

その後、国連はアルバニア案を可決し、中国が国民党と入れ替わり国連に議席を持つ。日本では、ベトナム戦争でアメリカ軍の補給基地となり、ベトナム特需で景気が

右肩上がりになっていく。

東京オリンピック以後、海外渡航が自由化され、海外旅行ブームが起こる。社員 12 人ぐらいの会社でも人々は日本と類似している台湾・韓国に社員旅行で行く。日本国内より安く上がり、社員は乗ったこともない飛行機に乗ることができ、外国気分になれるから喜んだのである。また、1970 年代後半から 80 年代後半に、日本人の観光客が増えたのは男性特有の歓楽街での遊びがある。しかし、日本の経済は 1989 年 12 月の東京証券所大納会で 3 万 8,915 円（点？）をつけたのが最高となり、明けた 1990 年 4 月には 3 万円まで暴落し、その年の秋にはとうとう 1 万 9,781 円まで下落した。これは、株価の異常なまでの上昇と不動産取引に融通を受けた投資目的が横行したことをメディアが騒ぎ大蔵省（現在は財務省）が銀行の不動産向け融通を規制する総量規制をしたため、不動産価格と株価が暴落し、また、消費税値上げで緊縮財政策をした結果バブルが弾けたからであった。つまり、地価税が導入され、金利が引き上げられたのである。それによって、地価が下落し投資目的で銀行から融通を受けていた人は債務者となり、銀行は不良債権を抱くことになり、経済は冷え込んでゆく。それでも日本人の唯一の楽しみは海外旅行である。会社の社員旅行は近場になり、海外旅行は家族旅行に変わっていく。家庭の主婦が一年中やりくりをし、夏と正月休みに家族で出かける傾向に変化していく。女性、子供の人気はハワイやグアムで、遠くは欧州に脚を伸ばしたが、中国がツアーを受け入れるようになると中国も人気となる。牛木はその後、度々台湾を訪問している。既に空港と市内との境にカービン銃を持った軍人などいなかったし、町も活気づき、車も多くなっており、物が溢れていた。中華路に台湾鉄道の線路があり、左右に二階建ての通路があったと記憶しているそうだ。牛木は既に日本が台湾を裏切った時点で日本国籍となり、1977 年中国系外国人として二ヶ月のビザで父親の故郷に先祖の墓参りに行く。華僑特別配給券がなければ、街中で物も買えず、友誼商店以外に物もない現実を見て、内戦で国民党が勝利していれば、こんな日本の戦後のような中国ではなかったのにと感じたそうだ。姉妹は誰も行きたがらなかったのが分かったという。2007 年、姉の一人が自分のルーツを見たいというので 30 年ぶりに先祖の地に行ってきて、「あんなところ二度と行きたくない」と、うそぶくので「台湾は違うよ」というと「じゃあ、今度は台湾に行こう」姉は台湾には何も言わなかったようだ。その昔、京都で聯歓節に集まった。華僑二世の友は日本が台湾を裏切った数年後、中国の証明書を持つのを嫌い、日本国籍を取得し、日本の会社に



牛木のように馴染んでいる。

以上のインタビューによれば、彼女は台湾に存在した「自由中国」を一目見てみたかったという理由で、「旅日東京華僑参加総統八秩華誕祝賀団」に参加した。彼女は1966年10月の初の台湾旅行について、当時台湾の憲兵が銃を持っていた様子を見て驚いたという。そして、台北から高雄まで「観光号」で移動した。高雄で陸軍、空軍、海軍の演習を参観し、軍事訓練を初めて見学し、さらに驚きを重ねた。11月7日以降は自身で行動し、同団青山学院大学の台湾人留学生に会うため、彼女の西門町の家を訪ねた。その後、その留学生と一緒に西門町の映画館で映画を観賞した。映画を見た際に、当時入場客が立ちながら国歌である「三民主義」を歌うというそれまでに見たこともない情景を見た。憲兵が銃を持つ姿や、軍の演習、映画館で国歌を歌う様子などを見て、台湾の政治情勢の緊張感を感じたという。

さらに、彼女から提供されたスケジュールをみると、当時防衛に対して最重要であった陸、海、空軍の基地を見学している。これは華僑から財政や国際的な支援を得るため、台湾の軍事的防衛力を誇示し、台湾の安全性と反共の実力を見せつける意図があったと考えられる。華僑に対して台湾を観光させた理由には、経済の改善のみならず、中華人民共和国への対抗心があり、台湾への支持獲得を目的としていたことは間違いない。

#### 第四節 観光事業の「無煙工業化」の促進と問題点

石田浩によれば、戦後台湾において、1960年代半ばまでは、農業が外貨獲得に対して貢献した。1960年代後期に入ると、農産品や農産加工品の代わりに、工業品が輸出された<sup>43</sup>。台湾における工業化の進行は、急速な農業社会から産業社会への転換をもたらし、都市労働者階級ないし中産階級の新階級が誕生し、人々の富裕化が進展した。産業化の過程において、労働者階級が1960年代から形成され、1970年代中期には安定した階層となると、中産階級（民営商工企業の経営者、中上層管理職階層、国営企業の上層管理階層、自由業従事者、一部の知識人）は1970年代に明確な姿として社会に現われ、1980年代以降に主だった存在となっていた。こうした中産階級が台湾における現代観光形成の主体となったが、これらは国民の4割近くを占めた階層であった。台湾の観光業は開始当初からマスツーリズム（大衆観光）であったといえる<sup>44</sup>。

工業の発展に伴い、観光事業も「無煙工業化」政策のもとで発展してきた。「無煙工業化」とは公害（煙）を出さない産業化ということである。国際連合は観光事業を提唱するため、1967年は「国際観光年」と定めていた。これに応じるため、1967年12月25日から1968年1月4日まで台湾の国立歴史博物館で観光事業展覧会が行われた。その目的は中華文化運動を復興するためであると、当時の観光局の第四組組長譚峙軍が述べている。主催者は台湾省観光事業局であり、入場客は10万人を超えたという。なお、展示されたものは中国の建築を代表する「陽明園」のモデルであり、48ヶ国と地域の観光ポスターが台湾の陸、海、空の交通設備などに400枚以上掲示された。その際に、譚峙軍は「観光事業は無煙工業であり、スローガンのない政治であり、教室のない教育であり、形式のない外交であり、言葉のない宣伝である」と強調して述べている<sup>45</sup>。

台湾観光事業の「無煙工業化」政策が本格的に稼働したのは、1968年の国民党第九回五中全会で「確定観光事業政策加強観光行政体制」（観光事業政策を確定し、観光行政体制を強化する）の議案が決議されてからのことである。1968年2月1日に交通部を始め、行政院秘書処、教育部、内政部、台湾省政府、台北市政府および中央党部第五組などの意見をまとめ、その草案を検討した。2月14日に交通部部長孫運璿はその草案の意見を行政院に提出し、あわせて蒋介石の指示により、「加強發展觀光事業方案綱要」（観光事業の発展を強化する方案要領）の草案を作成した。同草案は3月20日に行政院が認可し、5月16日に行政院第1070回院会で修正し通過した。これ以降、台湾における市政府および関連機関はこの要領を基に観光事業を発展させていった。

その要領の主な内容は以下の通りである。①観光事業は今後の重要な施政の一つであると確認すること。②国内外の観光事業を同様に重視し、国民の観光旅行を提唱し、適切な娯楽と休暇生活を激励すること。③国際的観光業務を開拓するため、遊覧設備およびガイドサービスの国際的標準を求めること。④外国人観光客を誘致するため、国家の固有文化（中華文化）を発揚すべきであること。⑤観光事業は「無煙工業」とし、全ての工業に関する奨励支援措置は均しく観光事業に適用すべきであり、その発展を加速させること。⑥外国人観光客の利便を図るため、ビザの査証発給を加速し、および出入国の検査手続きを簡易化すべきこと。⑦観光事業の発展は原則的には私的投資を奨励すべきであるが、政府が公共施設の計画及び建設の配分に責を負うこと。⑧観光事業の基本的法規の修正を完成し、その方案が1969年に実施した「観光開発条

例」と今日台湾の観光事業に深く影響を与えたこと<sup>46</sup>。

しかしながら、「無煙工業化」の観光事業は様々な問題点に直面した。

図表6-5を見ると、1970年代の台湾旅行業におけるガイド人員の使用言語構成には注視すべきであり、日本語と英語ガイドの需要が最も多かったことが示されている。この点からも、日本人とアメリカ人の旅客が一番多かったことが分かる。

図表6-5 1970～1980年の台湾における旅行業のガイド人員数

年度	性別			言語別				
	男性	女性	合計	英語	日本語	フランス語	スペイン語	ドイツ語
1970	687	106	793	382	384	9	12	6
1971	748	113	861	409	417	10	17	8
1972	841	135	976	459	465	22	19	11
1973	969	158	1,127	530	545	22	19	11
1974	1,071	182	1,253	573	624	24	19	13
1975	1,193	207	1,400	636	704	26	20	14
1976	670	89	759	214	524	4	6	11
1977	791	97	888	259	606	5	9	9
1978	839	109	948	268	650	11	9	10
1979	918	121	1,039	295	713	9	9	13
1980	975	144	1,119	310	774	9	12	14

出典：中華民国交通部観光局の「歴年臺灣地區旅行業導遊人員統計」統計データ <http://recreation.tbroc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP> により作成（2015年6月18日閲覧）。

また、図表6-6から、1970年代における訪台旅客者の目的をみると、多くが「観光」であり、「ビジネスと観光」や「休暇」を目的として訪台していることが分かる。さらに、仕事をしながら観光していることも明らかである。

図表6-6 1972～1980年の訪台の旅客人数（目的別）

年度	観光	ビジネスと観光	休暇	ビジネス	親族訪問	通商考察	その他	合計
1972	73,535	300,883	138,358	32,653	3,301	3,482	27,821	580,033
1973	115,574	552,556	132,158	17,035	2,422	2,622	2,026	824,393
1974	113,824	538,400	142,636	20,920	1,606	-	2,435	819,821
1975	131,301	521,220	159,798	30,835	1,083	455	8,448	853,140
1976	150,956	651,685	168,803	31,307	638	-	4,737	1,008,126
1977	162,558	736,499	161,938	33,509	124	-	15,554	1,110,182
1978	216,367	810,423	190,428	43,426	239	-	10,094	1,270,977
1979	225,978	928,121	111,861	63,098	1,875	-	9,449	1,340,382
1980	252,309	984,549	62,218	73,096	11,178	-	9,904	1,393,254

出典：中華民国交通部観光局の「歴年訪台旅客按目的分」統計データ <http://recreation.tbroc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP> により作成（2015年6月16日閲覧）。

前述したように、1967年以降に訪台した外国人は日本人が最も多かった。このことから、日本語ガイドの需要も増加したことが明らかである。日本人の訪台数が最も増加した理由として、日本が1964年から海外旅行を自由化したことに加えて、以下の事項が挙げられる。①台湾は日本から地理的に近く、多くの日本人が海外観光地として選択したこと。②歴史的背景から言語も通じるため、日本旅客に対して個人および少数団体旅行でも便利であったこと。③日本と台湾の貿易関係が緊密であり、台湾現地の友人によるガイドが可能であったこと。1971年の訪台日本人の平均一日の消費額が60米ドル以上であったことを考えると、他の訪台外国人と比べて倍以上の差があり、最高値であったことが分かる<sup>47</sup>。

ところが、この当時、多くの日本人とアメリカ人観光客の間に問題が生じていた。1970年代に入ると、日本人観光客は台湾外国観光客の全体のほぼ半分ぐらいを占めていた。その日本人旅客のうち、90%以上が男性であり、年齢は20歳から50歳の間で、大部分は商業従事者であった。その一部の旅客は「色情スポット」に出入し、特に台北市内、北投、礁溪、花蓮、淡水などの観光地で消費していた。もちろんアメリカ人観光客も同様の問題を抱えていた。この問題は、台湾の一部の旅行社がそうした不貞なサービスを提供し、さらに地元の警察の賄賂問題にも発展したため、こうした観光事業のもたらした「文化汚染」問題を減少させるために、政府は旅行社、旅館等の管理体制を整え、警察の行為改善を呼びかけていた<sup>48</sup>。一例として著名な文学作品をあげると、1973年に台湾の作家である黄春明の小説、『莎啞娜啦・再見』（さよなら・再見）では、日本人観光客の礁溪売春ツアーの実態を暴露すると同時に、主人公、黄青年の内面の苦悩、葛藤、抵抗などが描かれ、当時の台湾の現実社会を的確に表現している<sup>49</sup>。

こうした問題を改善するため、1975年に当時の交通部観光局局長曹嶽維は、台湾観光における事業発展の重点として、観光市場の開拓、新たな観光コースの計画、国民旅行の提唱、観光事業の浄化、旅行業者と観光旅館管理の強化、従業員のサービス品質の強化など、観光事業において総合的に全民的な事業を重視すべきであることを指摘した。それは食、衣、住、行、育、楽を包括して強調したものであった<sup>50</sup>。

ここから、売春ツアーを減少させる目的で、観光事業の浄化および旅行業者と観光旅館管理の強化したことは理解できる。しかし、売春ツアーは簡単に禁止することはできなかった。これは当時、数多くの若い女性が家庭の貧困問題で売春せざるを得ず、買春を禁じたとしても地下化が予想され、かつ地方政府や警察の取り締まりもあまり

効果がないことが指摘されていた。皮肉なことに、無煙工業を実施したことによって、むしろ社会汚染の問題を助長したとも言える。こうした問題を徹底的に改善するため、健全な労働制度、完全な失業および医療保険、合理的な支給制度を作るべきであるという意見が出されたのであった<sup>51</sup>。

ところで、1970年代に台湾観光事業は発展したが、同時に、1971年の中華民国（台湾）の国際連合退出、1972年の台日断交、1975年の蔣介石死去および1979年の台米断交にも直面した。それに対して、1975年に台湾における国際観光旅館は観光客を誘致するため、1割引料金で宿泊できるキャンペーンをした<sup>52</sup>。加えて、1977年1月に台湾観光協会は国際会議協会（International Congress and Convention Association、ICCA）に入会を申請し、台湾観光協会国際会議促進センターが設立された。同年2月に中華芸術サービスセンターも設置され、国内外に国劇、国楽及び民族舞踊のイベントを提供した。そして、1980年5月19日から6月5日まで欧米人の観光旅客の減少を改善するため、台湾観光協会は30人の団体に欧米の10ヶ国に訪問、台湾の観光宣伝を実施した。また、同年9月4日に台湾観光協会は第1回「中華民国台湾と日本九州との観光研究大会」を開催し、台湾と九州間の観光交流を促進した。さらに、同年台湾観光協会は日本の女性、夫婦、高齢の訪台旅行者数を増やすためにも、当協会の日本支社主催の台湾への一周旅行を実施し、この年6回に及ぶ台湾旅行で、およそ4000人が参加した<sup>53</sup>。言い換えれば、一連の国内外政治情勢の激変に直面したものの、民間観光団体は国際観光宣伝と交流を通して、台湾の国際的地位と活動空間の改善に努力したという側面があったといえよう。

なお、1970年代には外国人だけでなく国民の潜在的な観光需要が存在したはずである。しかし、国内の観光需要が顕在化するには1979年の海外旅行自由化を待たねばならなかった。1978年12月30日、内政部は「国民申請出国観光規則」を告示した。この規定によれば、兵役中以外の、一般国民は年に2回、海外への観光旅行が申請できるようになった。しかし、共産主義などの国家・地域は禁じられていた<sup>54</sup>。ここから、確かに、台湾観光事業は本格的に国民の国内外に向けた双方観光へと進んでいたが、まだなお国民の移動の自由が制限されていたことは心にとどめておく必要があるだろう。

## おわりに

以上に述べたように、本章における 1960 年代および 1970 年代の台湾観光政策の実態と特色に関して、以下のように言うことができよう。

第一に、1960 年代に入ると、アメリカは援助を漸減させたが、一方で台湾の経済を自立させるために発展を促し、観光事業振興はその経済改善政策の一環として発展してきたと言える。これらの動向をめぐっては、アメリカ太平洋区観光資源調査団の指摘により、政府の観光機関を拡大し、民間団体と協力して推進された。しかし、国内におけるインフラ設備建設の資金には限界があったため、外貨獲得に向けて、外国人や華僑に対して国際観光誘致政策を宣伝した。すなわち、①アメリカの反共政策としての防衛ラインに位置する東アジア地域に、経済復興と平和維持をさせること、②華僑の台湾投資と支持の獲得、③政府の観光機関の設立と改善、④台湾出身でかつ中国国民党と密接な関係がある游彌堅・黄朝琴、および政府の要職に就く中国国民党の嚴家淦・何応欽・高大経・費驊・蔣廉儒・曹嶽維・蔣復璁・王雲五・譚峙軍・孫運璿などの有力者らが観光事業政策を主導したことなどの要因によって、中華文化にあふれる台湾観光事業が推進された。

第二に、国民党は台湾において唯一「中華文化」および「自由中国」が併存し得ることを宣揚し、華僑に対して台湾の軍事力などを誇示しながら、「反共」への支持を求めた。それは、「中華文化復興」のコンセプトにあふれた観光事業政策を通して、国内のみならず、アメリカ人、日本人などの外国人や華僑にも「反共復国」の理念を宣揚し続けたことに現れている。その具体的な事例としては、本論では華僑である牛木の 1966 年の訪台経験を提示した。

第三に、外国人観光客の訪台人数とともに、観光投資のための外貨獲得も年々増加し、華僑による旅館などへの投資も増加していることである。これらは確実に台湾の財政問題と観光設備を改善したと考えられる。例えば、宿泊施設の面では国際観光ホテルの数を増やし、交通面では「観光号」列車によるサービス品質を強化した。しかし、1970 年代に、訪台人数と消費額が最も多かった日本人の一部が旅行客による「売買春」の横行と密接に関わっていたため、それを改善しなければならないことが指摘された。この問題と連動して、旅行社と旅館の管理問題、警察賄賂の問題、さらに労働制度、医療保険、支給制度などの社会福祉の改善も含めて整頓する必要があること

が明らかとなっていた。

最後に、外国人の観光誘致政策のみならず、同時に台湾国民を対象とした国内観光も宣伝すべきであることが強調された。それは国内の観光設備を充実させることにつながったが、国民の心身鍛錬に関係があるとみなされた。この段階から観光事業は「無煙工業化」として発展が促されていったのである。しかし、裏を返せばこれは、いわゆる 1970 年代の国連退出や、日本やアメリカとの断交といった国際政治情勢が激変するなかで、台湾の国民党政府の生き残りを図る政策が政治・経済貿易だけでなく、観光事業にもその影響が波及していたと言える。このため台湾では国際的支持と観光客を得るため、国際観光誘致政策を再び宣揚していった。その努力は、外国人旅行者に台湾への信頼関係を取り戻そうとしたことに現れている。こうした政策の効果が、年々増加した訪台人数や観光業における外貨獲得から傍証できる。なお、1979 年に至って初めて台湾の国民が観光として海外へ行くことが制限付きながら許可された。換言すれば、1987 年戒厳令の解除以前には、台湾の観光事業がすでに発展し始めていたとはいえ、台湾国民の観光旅行は国内外の制限が存在し、移動の自由が制限され、限界があったと考えられるのである。

## 【註】

- 
- <sup>1</sup> ①拙稿「日本統治期台湾における日本人の観光・視察団について－1920 年から 1937 年までを中心に－」『愛知学院大学大学院文学研究科文研会紀要』第 25 号、2014 年 3 月、41－65 頁。②拙稿「日治時期台湾人旅日之實態與特徴－以 1920・30 年代為中心－」『台灣史學雜誌』第 16 期、2014 年 6 月、52－79 頁。③拙稿「日中戦争時期における台湾観光事業－政府機関と民間団体との関連で－」『愛知学院大学大学院文学研究科文研会紀要』第 26 号、2015 年 3 月、39－52 頁。④拙稿「研究ノート：1937－1945 年の台湾島内の観光事業と台湾駐屯日本軍」『軍事史学』第 51 卷第 2 号、2015 年 9 月、145－164 頁。⑤拙稿「1945－1960 年の政治激動下の台湾観光実態とその推移－政府機関と民間団体との関連で－」『政治経済史学』第 585 号、2015 年 9 月、1－23 頁。
- <sup>2</sup> 李貽鴻『観光學導論』五南圖書出版股份有限公司、2003 年、53 頁。
- <sup>3</sup> 楊正寛「戦後臺灣観光政策、行政與法規發展史」『臺灣文獻』第 52 卷第 2 期、2001 年 6 月、481－495 頁。
- <sup>4</sup> 松鷹彰弘「台湾における産業化の進展と観光の発展段階」『沖縄大学地域研究所年報』第

- 
- 7 卷、1996 年 3 月、3-26 頁。
- <sup>5</sup> 中華民國交通部觀光局「台灣觀光大事紀」[http://admin.taiwan.net.tw/info/info\\_his.aspx?no=86](http://admin.taiwan.net.tw/info/info_his.aspx?no=86) (2015 年 8 月 4 日閱覽)。
- <sup>6</sup> 台灣省觀光事業委員會「發展觀光事業工作概況」『觀光事業之發展與風景區之開發－觀光旅館之興建』國立臺灣大學法學院三民主義研究所整理珍藏 (李國鼎先生贈送資料影本－交通類 29)、1964 年 1 月、000002 頁。
- <sup>7</sup> 交通部觀光事業專案小組編「美國太平洋區觀光資源調查團來台經過與建議」『觀光事業之發展與風景區之開發－觀光旅館之興建』國立臺灣大學法學院三民主義研究所整理珍藏 (李國鼎先生贈送資料影本－交通類 29)、1960 年 4 月、000016-17 頁。
- <sup>8</sup> 同前、000020-25 頁。
- <sup>9</sup> 周揮彥「漫談觀光政策與觀光資源」『中國一周』第 525 期、1960 年 5 月、17 頁。
- <sup>10</sup> 華文第「迎接『觀光中華民國年』－簡介全國各觀光機構」『中國一周』第 574 期、1961 年 4 月、16 頁。
- <sup>11</sup> ①楊正寬「觀光政策、行政與法規之互動調適論－以我國為案例分析」『觀光研究學報』第 1 卷第 1 期、1995 年 4 月、40-49 頁。②中華民國交通部觀光局「台灣觀光大事紀」[http://admin.taiwan.net.tw/info/info\\_his.aspx?no=86](http://admin.taiwan.net.tw/info/info_his.aspx?no=86) (2015 年 8 月 4 日閱覽)。
- <sup>12</sup> 中華旅行社「寶島動脈新血輪－臺鐵的觀光號快車」『中國一周』第 585 期、1961 年 7 月、15 頁。
- <sup>13</sup> 洪志文『台灣鐵道印象』(上) 南天書局、1998 年、218 頁。
- <sup>14</sup> 江元仁「觀光事業在台灣」『中國一周』第 535 期、1960 年 7 月、11-12 頁。
- <sup>15</sup> 故宮季刊「國立故宮博物院概況」『故宮季刊』第 1 卷第 1 期、1966 年 7 月、85-89 頁。
- <sup>16</sup> 蔣復璁「文化復興運動中故宮博物院的責任」『中華文化復興月刊』第 1 卷第 8 期、1968 年 11 月、16-17 頁。
- <sup>17</sup> 「中華民國第一屆觀光小姐選拔」『臺北畫刊』第 45 期、1971 年 9 月、26-27 頁。
- <sup>18</sup> 殷燕軍「戰後台灣の安全保障における米国の政策の変遷と中国の対応」『アジア研究』第 45 卷 3 号、1999 年、83-111 頁。
- <sup>19</sup> 張淑雅「中美共同防禦條約的簽訂：1950 年代中美結盟過程之探討」『歐美研究』第 24 卷第 2 期、1994 年 6 月、51-99 頁。
- <sup>20</sup> 高橋和宏「冷戦における經濟の役割－アメリカの対日同盟政策と軍事オフセット問題－」『軍事史學』第 51 卷第 3 号、2015 年 12 月、64-85 頁。
- <sup>21</sup> 袁穎生『光復前後的臺灣經濟』聯經出版事業公司、1998 年、213-214 頁。
- <sup>22</sup> 台灣觀光協會「歷年紀事」<http://www.tva.org.tw/history.php> (2015 年 5 月 24 日閱覽)。
- <sup>23</sup> 張豐緒「張豐緒盼促進觀光事業」『工商論壇』第 72 期、1961 年 7 月、18-19 頁。
- <sup>24</sup> 高大經「今日臺灣觀光事業」『僑務月報』第 114 期、1962 年 2 月、43-46 頁。



- 
- <sup>25</sup> 游彌堅「観光事業在經濟上的重要意義」『國際經濟資料月刊』第4卷第2期、1960年2月、10—15頁。
- <sup>26</sup> 同前、13—14頁。
- <sup>27</sup> 周子陵「一年餘來東南亞各國對於觀光事業之促進」『國際貿易月刊』第5卷第4期、1960年4月、14—15頁。
- <sup>28</sup> 高大経、前掲「今日臺灣觀光事業」、45頁。
- <sup>29</sup> 中華民國交通部觀光局「台湾觀光大事紀」[http://admin.taiwan.net.tw/info/info\\_his.aspx?no=86](http://admin.taiwan.net.tw/info/info_his.aspx?no=86) (2015年8月5日閲覧)。
- <sup>30</sup> 日本は戦後復興が進むにつれ、国際社会における取引の自由化の観点から海外観光旅行を自由化するよう、経済協力開発機構(OECD)などからの圧力が強まった。このため、1964年4月1日、日本は国際通貨基金(IMF)八条国に移行し、海外への観光渡航を、一人年一回500米ドル以内という外貨持ち出し枠の制限つきで自由化した(旅の文化研究所『旅と観光年表』河出書房新社、2011年、389頁)。
- <sup>31</sup> 佐藤哲哉「第二次世界大戦直後における日本の国際観光政策の再構築」『九州産業大学商経論叢』第43巻第3・4号、2003年3月、145—193頁。
- <sup>32</sup> 華僑社「台湾観光事業的展望」『公教智識』第530期、1971年9月、12—13頁。
- <sup>33</sup> 台湾観光協会「歴年紀事」<http://www.tva.org.tw/history.php> (2015年5月24日閲覧)。
- <sup>34</sup> 蘇一志「台湾地區觀光遊憩空間的形成與分析:1950~1995年」『國立臺灣大學理學院地理學系地理學報』第21期、1996年11月、39—64頁。
- <sup>35</sup> 中華民國交通部觀光局「台湾觀光大事紀」[http://admin.taiwan.net.tw/info/info\\_his.aspx?no=86](http://admin.taiwan.net.tw/info/info_his.aspx?no=86) (2015年8月5日閲覧)。
- <sup>36</sup> 黄朝琴(1897—1972)。日本統治期に嘉義県塩水港(現台南市塩水区)に生まれた。1914年に塩水港公学校(現台南塩水小学校)を卒業した。1923年に早稲田大学政治経済学科を卒業してからアメリカへ留学した。1926年にアメリカのイリノイ大学政治学修士課程を修了した。これ以降1945年まで中国へ渡っている。1925年に中国国民党に加入し、1928年に中華民国外交部華僑事務局に勤め、外交事務で活躍した。1945年に外交部駐台特派員として台湾へ戻り、1945年11月1日から1946年2月28日まで戦後初代の台北市市長を兼任した。1946年に台湾省参議会の初代議長に当選した。1947年に台湾第一銀行取締役役に就任した。また、台湾銀行常務取締役、第五回国際連合中華民国代表などの要職を務めた。さらに、1960年代に国賓大飯店の取締役、中華民国旅館事業協会名誉会長、太平洋旅行協会(第十五回)中華民国代表を務めた。1972年7月5日に死去、享年74歳(張炎憲、李筱峯、莊永明等編、前掲『臺灣近代名人誌(一)』、165—188頁)。
- <sup>37</sup> 黄朝琴遺著・王紹齋校訂「黄朝琴回憶録」(15)『中外雜誌』第34巻第1期、1983年7

- 
- 月、46-50 頁。
- <sup>38</sup> 王紹齋「記黃朝琴先生」『中外雜誌』第 20 卷第 4 期、1976 年 10 月、100-101 頁。
- <sup>39</sup> 華商貿易「華僑與我國觀光事業」『華商貿易』第 63 期、1971 年 11 月、3 頁。
- <sup>40</sup> 徐濟民「本省觀光事業發展近況」『華銀月刊』第 18 卷第 12 期、1968 年 12 月、22-28 頁。
- <sup>41</sup> 華商貿易「華商回國投資觀光事業發展現況」『華商貿易』第 63 期、1971 年 11 月、1-2 頁。
- <sup>42</sup> 魯夫「我國觀光旅館與觀光事業的發展」『自由中國之工業』第 47 卷第 3 期、1977 年 3 月、6-15 頁。
- <sup>43</sup> 石田浩『台灣民主化與中台經濟關係』（石田浩文集 1）稻郷出版社、2007 年、18 頁。
- <sup>44</sup> 松鷹、前掲「台湾における産業化の進展と観光の発展段階」、3-26 頁。
- <sup>45</sup> 吳荻華「觀光：意義深長的觀光事業展覽—譚峙軍先生談片—」『中國一周』第 926 期、1968 年 1 月、24-25 頁。
- <sup>46</sup> 李貽鴻、前掲『觀光學導論』、53-54 頁。
- <sup>47</sup> 陳津鐘「臺灣區觀光旅館業內部管理問題之研究」『臺灣銀行季刊』第 25 卷第 4 期、1974 年 12 月、196-220 頁。
- <sup>48</sup> 蘇伍「本國觀光事業需整頓」『綜合月刊』第 94 期、1976 年 9 月、46-50 頁。
- <sup>49</sup> 西端彩「戦後台湾文学の日本における受容：黄春明『莎啞娜啦・再見（さよなら・再見）』を例として（イギリス共同ゼミ）」『大学院教育改革支援プログラム「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」活動報告書』Vol.平成 21 年度、2010 年 3 月、206-208 頁。
- <sup>50</sup> 曹嶽維「談我國觀光事業今後發展之重點」『交通建設』第 24 卷第 9 期、1975 年 9 月、6-7 頁。
- <sup>51</sup> 王璇「無煙囱工業的社會污染—由『觀光特集』談起—」『仙人掌雜誌』第 1 卷第 6 期、1977 年 8 月、155-170 頁。
- <sup>52</sup> 「台灣地區國際觀光旅館業自動降低 10%房租、以招徠觀光客」『中国時報』1975 年 2 月 16 日。
- <sup>53</sup> 台湾觀光協会「歴年紀事」<http://www.tva.org.tw/history.php>（2015 年 5 月 24 日閲覧）。
- <sup>54</sup> 航運與貿易「國民申請出國觀光規則」『航運與貿易』第 58 期、1979 年 1 月、70-71 頁。

（本章は、『文研会紀要』第 27 号、2016 年 3 月に掲載したもの、および『現代台湾研究』第 46 号、2016 年に掲載決定されたものに、加筆、削除、修正を行った）

## 終章

まず、本論の各章で明らかにしたことをまとめ、最後に本論の総括を述べたい。

第一章では、日本人の視点から、1920年代から1937年までを中心に日本植民地時代の台湾における観光事業は如何に変遷したのかを考察する。具体的には、日本政府と台湾総督府の観光政策、交通政策、及び渡台日本人の台湾観光に与えた影響について検討した。1920・30年代においては、台湾の観光空間と遊覧地が生じる重要な時期である。しかし、植民地時代の台湾における観光は単純な観光地の旅行や訪問だけではなく、資源開発などの経済的な人的・物的の交流までも内包するものであった。渡台日本人は台湾資源の確保や経済を開発するため、観光を植民地支配の政策とした。例えば、製糖会社や熱帯農産物などの原料と市場開発の渡台視察団から見ると、台湾の観光事業は物資運輸と市場開発を行う植民地経営の一環であることを明らかにした。史料面では、日本統治期における台日間の人口と職業の統計、及び台湾総督府鉄道部が発行した『台湾鉄道旅行案内』、さらに日本人の旅行者が書いた遊記・手記、新聞記事を使用した。

第二章では、第一章と逆に1920・30年代における台湾人の日本観光旅行の実態と特徴を検討した。日本政府と台湾総督府が民間の観光・視察政策を実施しているが、特に1920年代から1937年までの台湾人や台湾在住の内地人の日本への視察や旅行の実態にアプローチした。その結果として、1927年に台湾日日新報社主催による「台湾八景」の民間投票、「国際観光局」と1937年台湾の「観光係」を創設したことも観光事業に対して、日本政府と台湾総督府が新たな政策を促進する上で意義を持ったことを解明した。また、商人、原住民や修学旅行団などの日本への旅行・視察団体に日本の近代化や高い技術を参観させたことは、日本帝国の優位性を実感させ、植民地経営に重要な役割を果たしたことが明らかになった。

第三章では、日中戦争勃発後「観光報国」政策に即して台湾における観光が如何に変容したか、旅行も国策として如何に推進されたかを考察した。日中戦争勃発以前の日本の国際観光宣伝は欧米諸国向けのみであった。また、太平洋戦争勃発後は国際観光宣伝が最も盛んになったが、これは「国威宣揚」を目的としていた。具体的に言えば、外国人への対外宣伝より日本国民に旅行対象を移行する契機となったのである。ここで看過できないことは、これ以降は日本の南進政策と密接な関連があることは間

違う。なお、台湾においては台北のような大都市と他地方との間の観光政策における格差も広がった。特筆すべきことは戦時期に入ると、台湾原住民の戦時認識の徹底化と戦争投入のために旅行・観光を手段として利用した。

第四章では、前述した戦時下の観光政策を踏まえた上で、台湾における観光旅行政策と日本軍との関連性を考察した。その結果、日中戦争の勃発後、台湾で観光報国週間も実施され、「旅」が全国民運動とされた。しかし、太平洋戦争に入ると、日本の国威発揚に重点を置くという大転換によって、国際観光局はさらに軍当局に協力する宣伝機関になった。戦争に関する展覧会などの宣伝は東亜における文化と経済の新秩序建設に利用されたのである。すなわち、日本の国力の強さを示すほか、国民精神総動員の徹底、国防観念の強化、軍事思想の普及などを狙いとした。着目すべきことは、台北に駐屯した軍人が休暇には旧台湾総督府、新公園及び本町などの観光スポットを見物し、映画館へ行く自由があった点であろう。これによって日本軍の体力、戦意の維持、高揚を図った。

第五章では、観光空白期と称される終戦の1945年から1950年代までの国民党政権の観光政策を中心に検討し、戦後の台湾における観光事業の転換と発展を解明することを課題とした。混乱期ではあるが、その後の観光事業政策方向が模索されたという意味で、この時期を無視することはできない。終戦直後から日本人の引揚げまで、国共内戦に直面した国民党政権は日本の官・民営機関を接収したが有効に管理できなかった。なぜなら、台湾は日本との間の機材・人的供給関係がなくなり、技術的・労働力不足などが原因となって、復興に支障をきたしていたからである。しかし、日本統治期から残存した台湾旅行社（元東亜旅行社台湾支社）は従来通りの業務を継続し、戦後の台湾観光事業に対して重要な役割を果たしたといっても過言ではない。また、戦後活躍している民間団体の台湾観光協会は1950年代半ばから日本の観光事業者と交流し、アメリカの援助金を得て国際宣伝を強化した。現在でも台湾観光事業に対して重要な効果を及ぼしている。

第六章では、1960・70年代における台湾観光旅行政策についてである。1960年代に入ると、アメリカは援助金を漸減させたが、台湾は経済の自立化を図った。その際、観光事業政策は経済改善の一環に組み込まれた。アメリカ太平洋区観光資源調査団の指摘により、台湾の政府観光機関を拡充し、民間団体と協力して観光事業を推進した。ただし、台湾のインフラ設備建設の資金には限界があったため、外貨獲得に向けて、

外国人や華僑に対して観光誘致政策を積極的に宣伝した。台湾で中華文化および「自由中国」を宣揚しつつ、華僑に対しては台湾の軍事力などを誇示しながら、「反共復国」を鼓吹、支持を集めた。この成果もあり、観光による外貨獲得も年々増加する一方で、華僑の旅館などへの投資も増加した。これらの投資は台湾の財政問題と観光設備の大きな改善に貢献したのである。

本論全体を総括すると、日本統治期における台湾観光事業は日本の植民地政策と共に発展してきた。その一方で、日本と異なる台湾原住民文化や台湾にある漢民族（閩南人と客家人など）のそれぞれ独特な伝統文化が注目された。しかし、日中戦争勃発後、日本の南進政策に従い、それまでの状況とは異なり、日本の観光政策は国防宣伝と強引に結びつけられた。台湾は「皇民化」政策を実施し、戦争のために「観光報国」宣伝を行った。この結果、一時的に台湾にある原住民文化や漢民族文化などが否定されるという問題を孕むことになる。

1945年日本敗戦後、台湾は日本植民地から解放された。だが、国民党政権が成立すると、「日本化」の限界のみならず、良い面までも廃止、削除、全面否定した。例えば、日本語が禁止され、神社などの建物なども破壊された。それは日本統治期との関連を完全に断絶させようとしたのである。それを契機として、日本統治期の一定時期に否定された台湾原住民文化や漢民族文化は再び現れた。この点は評価できる。しかし、国民党政権は財政上の問題、制度と設備の不完全な状況、政治的に旅行・観光の宣伝の過渡な強調、及び台湾の国際化などの難題に直面することになる。これに対して、国民党政権は観光に対して投資を拡大し、民間団体との連携を図った。その中で、日本統治期に残された台湾旅行社や鉄道などの団体や設備は引き続き運営されることとなった。いわば、日本統治期のプラスの遺産は継承せざるを得なかったし、むしろその点は評価できよう。このように、1950年代と70年代台湾観光事業は国内外の政治情勢の変化によって揺れ動いたとはいえ、結果的に台湾経済や投資環境へのアメリカの援助、その後の日本との関係の復活は台湾経済や観光事業の振興に対して大きなプラス的役割を果たしたといえよう。

なお、本論文では広範なテーマを総括的に取り扱った関係から、それぞれの問題点を十分に検討することができず、問題の指摘にとどまった状況が多々ある。これらの諸問題を今後の課題として、一層探究を深めていきたいと考える。

## 付録：1920～70年代の台湾観光史大事記

年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
1923	4・16～4・27 裕仁皇太子、台湾訪問	9・1 関東大震災
1924	日本旅行文化協会の発会式 12月 台湾総督府交通局官設	
1928	日本旅行会第一回台湾視察団の募集	
1930	日本鉄道局に国際観光局設立	
1931	7・1 「JTB」各案内所で「台湾遊覧券」を発売された	
1935	2・5 「全台湾旅館組合聯合会」創設	
1935	10・10～11・28 始政四十周年記念台湾博覧会	
1937	9月 台湾総督府交通局鉄道部に「観光係」創設 「台湾交通協会」設立	日中戦争勃発
1938	4・18～25 「観光報国週間」実施	
1940	8月 ジャパン・ツーリスト・ビューロー・JTB (JAPAN TRAVEL BUREAU) は「東亜旅行社」と改名した。1942年11月に「財団法人東亜旅行社」に改組された。1943年12月に「財団法人東亜交通公社」に改称され、さらに1945年9月1日から「財団法人日本交通公社」に改称された。1943年末に台湾支社は、台湾各地に10箇所の事務所を増設した。	
1941	10月 「観光係」廃止	太平洋戦争勃発
1943	3・25 「不急不用の旅行、極力差し控えよ」、「不急の旅行を制限せよ」『台湾日日新報』	
1945		第二次世界大戦終戦
	東亜交通公社（元東亜旅行社）の「台湾支社」→台湾人を寄附行為者とする財団法人台湾旅行社	

年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
1949	10月 鉄道局は「営業サービス部」(小営務部) 設立	
1950		6・25 朝鮮戦争勃発
1951	6月 台湾旅行社は鉄道局の下に移し、「餐旅服務所」に変更した	
1956	11月 台湾省観光事業委員会成立 11・29 台湾観光協会成立	2・28 廖文毅、東京で台湾共和国臨時政府を樹立
1957	台湾省政府「新建国際観光旅館建築及び設備要点」公告 9月 「台湾省観光事業委員会辦理細則」発布	6・15 台湾最初のプラスチック原料工場「台湾プラスチック工業会社」高雄工場工事の祈願儀式
1958	3・12 「アメリカ太平洋区観光資源調査団」の訪台調査、観光事業に対する政策とアメリカ援助金計画の建言 4月 台湾観光協会、最初の日本観光事業考察団を組織 4・30 アジア太平洋旅行協会 (PATA) に加入、1959年第8回の年会より正式会員となる 「発展台湾省観光事業三年計画」実施	5・15 台湾警備総司令部、正式に成立 8・23 第二次台湾海峡危機(金門八・二三砲戦)、蔣介石・ダレス共同コミュニケ(武力による大陸反攻放棄声明) 9・1 経済安定委員会(略称:経安会)を行政院米援運用委員会(略称:米援会)に編入
1959	12・2 交通部「観光事業專案小組」成立	8・7 八七水害、台湾中南部に深刻な被害
1960	9・24 交通部「観光事業專案小組」は「観光事業小組」に改組 11月 アジア諸国の中で初めて、外国旅客に対する72時間の査証免除措置を、六ヶ月の期間で実施	3・8 国民大会審査会「動員戡乱時期臨時條款」を修正通過、3・11実施開始 3・21 蔣介石は第3代の総統に就任、 3・22 陳誠は副総統に就任 4・26 中部横貫道路通行 4・10 『台湾青年』、東京で創刊 6・18 アメリカ大統領ドワイト・デヴィッド・アイゼンハワー(Dwight David Eisenhower)台湾訪問 9・4 雷震逮捕 9・10 「奨励投資条例」施行

年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
		10・8 『自由中国』 停刊
1961	<p>「観光中華民国年」</p> <p>台湾観光協会は5年間連続のアメリカの援助金およそ1040万台湾元を受入、国際宣伝を強化</p> <p>3月 台湾観光協会は72時間の査証免除措置を、5月から再び1年延長するよう、政府に助言した。</p> <p>5・15 台湾観光協会は二ヶ月を期限とするガイド訓練クラスを創始、60名の学员の中に34人が合格</p> <p>6・18 「観光号快車」 運転開始</p>	
1962	<p>4月 台湾観光協会は再び政府に対し、72時間の査証免除措置を1963年6月の末まで延長するよう助言した。</p> <p>10月 台湾観光協会会員の旅行業者は自律契約を締結し、団結協力して信用向上に努める。</p> <p>12月 台湾観光協会は、会員の旅行業者と旅館間に契約締結を促し、双方とも共同利益のため協力</p>	<p>2・9 株式取引所正式に開業</p> <p>4・28 テレビ「台視」 成立</p>
1963	<p>3・28 台湾観光協会はアメリカのニューヨーク・タイムズで観光客誘致の広告を発刊</p> <p>6・15 台湾観光協会は政府の依頼により、台北市松山国際空港で初の旅客のサービスセンターを設立</p>	9・1 米援会は「行政院国際経済合作発展委員会」（略称：経合会）に改組
1964	<p>3・25 「中華民国旅館事業協会」 創立</p> <p>9・1～11・30 72時間の査証免除措置を120時間に延長</p>	<p>2・23 日本元首相・吉田茂、台湾訪問</p> <p>4・1 日本人が海外への観光渡航を自由化</p> <p>6・14 石門ダム完成</p> <p>9・20 台湾人民自救宣言事件、台湾大学教授・彰明敏ら逮捕</p>



年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
		10・10～24 第18回東京オリンピック開催
1965	<p>8月 査証免除措置を廃止</p> <p>11・12 台北市外双溪に国立故宮博物院落成（初代院長蔣復璁）</p> <p>11・25 駐ベトナムアメリカ軍がサイゴンからの専用機で、台湾に初めて休暇をとる</p>	<p>アメリカは大規模な正規軍を送ってベトナム戦争に積極的に介入した。</p> <p>1・13 蔣経国、国防部長に就任</p> <p>4・26 日本政府と1億5000万米ドルの円借款協定</p> <p>5・14 台湾共和国臨時政府の廖文毅、国民党政権に「帰順」</p> <p>6・30 アメリカ、経済援助を打ち切る</p>
1966	<p>3・6 東アジア観光協会が東京で成立、台湾は協会創立の一員となる</p> <p>5・10 「台湾省風景名勝地区管理辦法」実施</p> <p>6・4 「台湾省観光事業委員会」は「台湾省観光事業管理局」に改組</p> <p>10・1 交通部の「観光事業小組」は「観光事業委員会」に改組</p> <p>国際宣伝の強化を目的としたアメリカの援助金計画を停止</p> <p>華僑帰国投資条例の批准</p>	<p>12月 高雄で初の加工輸出区を制定</p>
1967	<p>国際観光年</p> <p>8・5 『台湾観光月刊』（日本語版）創刊</p> <p>台湾観光協会「接待外国旅客低收費標準」を助言、政府は1968年より実施</p> <p>国際観光旅館を奨励投資条例の第三条に入れ込む</p> <p>日本人観光客の訪台者数が初めてアメリカ人を越える</p>	<p>2・1 国家安全会議と国家安全局設立</p> <p>7・1 台北市、行政院直轄市となり、台湾省と同格に</p> <p>8・15 「九ヶ年国民教育実施要領」公布、次の学年度より施行</p> <p>9・7 日本首相・佐藤栄作、台湾訪問</p>
1968	<p>交通部「台湾地区観光旅館人員管理辦法」發布</p> <p>5・16 「観光事業の発展を強化する方案要領」通過</p>	<p>5・2 行政院「台湾地区家庭計画実施辦法」公布</p> <p>9・1 九ヶ年国民義務教育実施開始</p>

年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
	<p>6月 交通部「観光事業ガイド人員管理辦法」発布</p> <p>7・1 台湾観光協会、「台湾観光接待連絡センター」設立</p> <p>9・1 「行政院観光政策審議小組」成立</p>	
1969	<p>5・6~7 台湾観光協会は「世界華商観光旅行事業総会」を準備、およそ200人の26ヶ国及び諸地域の旅行業者が代表参加</p> <p>7・30 「観光開発条例」実施</p>	<p>7・26 グアム・ドクトリンによる米国のアジア政策の転換</p> <p>8・23 金龍少年野球、初めての世界チャンピオンを獲得、野球ブーム</p> <p>12・24 第七艦隊の台湾海峡パトロールの規模を縮小</p>
1970	<p>4・24 台湾観光協会サンフランシスコ支社成立</p> <p>6・1 台湾観光協会東京支社成立</p>	<p>1・2 軟禁中の彭明敏、台湾を脱出</p> <p>1・15 台湾独立建国聯盟結成</p> <p>4・24 台湾独立建国聯盟の黄文雄と鄭自才、ニューヨークで蔣経国を狙撃</p>
1971	<p>6・24 交通部所属の観光局設立（初代局長曹嶽維）</p> <p>同時期、台湾省観光事業管理局は観光組に変更、一級行政区の台北市建設局に観光科を設置</p> <p>7・1 台湾観光協会ドイツ支社成立</p> <p>9・4~11 第一回「観光小姐」選挙</p> <p>12・12 台湾観光協会初代会長游彌堅死去、游彌堅観光奨学金成立</p> <p>12・17 朱倚天、台湾観光協会の第二代会長に就任</p>	<p>2月 アメリカ在住の台湾人留学生らによる尖閣諸島の「領有権」と主張する反日デモが発生</p> <p>7・15 アメリカの大統領補佐官キッシンジャー(Henry Alfred Kissinger)、秘密訪中</p> <p>10・25 中華人民共和国、国連に参加、中華民国(台湾)、国連を脱退</p> <p>12・17 台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化を訴える</p>
1972	<p>6月 「国家公園法」公告</p> <p>10月 台・日断交の影響による日本人旅客減少を改善するため、台湾観光協会は日本における各メディアおよび旅行業者などに対し、台湾観光の安全性をアピール</p> <p>12月 各日本旅行出版業者、旅行業者、プリントメディア及びテレビメディアなど</p>	<p>2・21 アメリカ大統領ニクソン(Richard Milhous Nixon)、北京を訪問</p> <p>2・28 上海で米中共同コミュニケが発表</p> <p>6・1 蔣経国、行政院院長に就任</p> <p>9・29 日・中国交正常化、日華平和条約廃棄、台・日断交</p>

年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
	を誘い、インタビューを実施 12・29 「交通部観光局組織条例」公告	12・2 日本は台湾に交流協会を、台湾は日本に亜東関係協会を開設 12・4 国立台湾大学で哲学学科事件が発生
1973	3.1~1974.3.1 旅行社新設の申請を停止	10月 中東戦争が勃発、第一次石油危機、「十大建設」開始
1975	9・1 朱國勳、観光局局長に就任	4・5 蔣介石死去 4・28 嚴家淦が総統に昇格、蔣経国、国民党主席に就任
1976	10・17 観光旅館は特殊営業の一部を解除 12・9~1977・12・9 旅行社新設の申請と転売を一年中止、旅行業者管理規則を修正	10・10 国民党の要人暗殺をはかる王幸男の郵便爆弾事件発生 10・31 台中港の一部を提供開始、開港
1977	1月 台湾観光協会は国際会議協会(ICCA)の入会を申請、台湾観光協会国際会議促進センターが成立 2月 台湾観光協会は中華芸術サービスセンターを成立し、国内外に国劇、国楽及び民族舞踊のイベントを提供 7・2 交通、内政兩部会、「観光旅館業管理規則」実施公告 9・8 台湾観光協会と日華観光協会が中日観光事業座談会を開催	8・16 台湾キリスト教長老教会「人權宣言」を発表、全世界に向けて新独立国家として台湾を認めることを要請 8・17 台湾郷土（本土）文学論争 11・19 中壢事件
1978	この年から毎年旧暦1月15日の元宵節が観光節となる 2・21 第1回の観光節を開催 4・5 台湾観光協会ニューヨーク支社成立 7・1 台湾観光協会シンガポール支社成立 12・30 内政部「国民申請出国観光規則」告示	5・20 蔣経国は第六代の総統に就任、謝東閔は副総統に就任 10・31 南北高速道路全線通行、総長373km 12・15 第二次米中共同声明(中華人民共和国とアメリカ合衆国の外交関係樹立に関する共同コミュニケ)の合意 12・16 蔣経国、緊急命令発布、台湾の立法委員と国民大会代表の選挙を中止

年	台湾観光旅行政策との関連	国内外の政治・経済との関連
1979	<p>1・1 台湾国民、海外旅行自由化</p> <p>2・26 桃園中正国際空港が正式運営化、中正国際空港旅客サービスセンターを設立 「風景特定区管理規則」作成と公告</p>	<p>1・1 台・米断交、米・中国交正常化</p> <p>4・10 アメリカ議会、「台湾関係法」制定</p> <p>4・30 アメリカ軍顧問団解散</p> <p>7・1 鉄道電氣化完成</p> <p>8月 黄信介ら、『美麗島』創刊</p> <p>11月 台湾の最初原子力発電所の完成儀式が行われた</p> <p>12・10 高雄で国際人権デー記念集会、美麗島事件（高雄事件）に発展</p>
1980	<p>4月 虞為、観光局局长に就任</p> <p>5・19~6・5 欧米人の観光旅客減少を改善するため、台湾観光協会は30人の団体に欧米の10ヶ国家へ訪問、台湾の観光宣伝実施</p> <p>9・4 台湾観光協会は第1回「中華民国台湾と日本九州との観光研究大会」を開催、台湾と日本九州間の観光交流を促進</p> <p>台湾観光協会は日本の女性、夫婦および高齢の訪台旅行者数を増やすため、当会の日本支社に何回も台湾への一周旅行を実施し、この年6回に及ぶ台湾旅行で、凡そ4000人の参加者を獲得</p>	<p>2・1 北廻鉄道通行</p> <p>2・28 美麗島事件で逮捕された台湾省議会議員・林義雄の家族惨殺事件</p> <p>4・18 美麗島事件の八被告に判決</p> <p>4・24 美麗島事件の「主犯」施明德の逃亡を幫助したとして、台湾キリスト教長老教会の高俊明牧師ら10人逮捕</p>

出典：①旅の文化研究所編『旅と観光の年表』河出書房新社、2011年、229-323頁。②中華民国交通部観光局「台湾観光大事紀」[http://admin.taiwan.net.tw/info/info\\_his.aspx?no=86](http://admin.taiwan.net.tw/info/info_his.aspx?no=86)（2015年5月24日閲覧）。③台湾観光協会「歴年紀事」<http://www.tva.org.tw/history.php>（2015年5月24日閲覧）。④楊正寛「戦後臺灣観光政策、行政與法規發展史」『臺灣文献』第52巻第2期、2001年6月、481-495頁。⑤蘇一志「台湾地區觀光遊憩空間的形成與分析：1950~1995年」『國立臺灣大學理學院地理學系地理學報』第21期、1996年11月、39-64頁。⑥高頌南「加速發展我國的觀光事業」『國際經濟資料月刊』第27巻第6期、1971年12月、64-68頁。⑦石田浩『台湾民主化與中台經濟關係』（石田浩文集1）稻郷出版社、2007年、27-28頁などを参照し、筆者作成。

## 史料・参考文献

### 1. 日本語史料（五十音順）：公文書類・新聞・遊記・雑誌

勅令第八十三号「朕国際観光局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書館所蔵  
（アジア歴史資料センターA03021771600）、1930年4月23日。

勅令第二百四十号「朕国際貸借審議会官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公文書  
館所蔵御 17208100（アジア歴史資料センターA03021743000）、1929年7月18日。

勅令第四百二十九号「朕台湾総督府交通局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム」国立公  
文書館所蔵御 15127100（アジア歴史資料センターA03021532200）、1924年12月  
25日。

勅令第二六七号「国際観光局官制中改正」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センタ  
ーA03022105900）、1937年6月22日。

「関東大震災と財政」と題せる演説原稿」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センタ  
ーA08071514600）、1928年6月9日。

「観光外人団体ニ対スル旅客運賃割引ニ関スル件」国立公文書館所蔵（アジア歴史資  
料センターB10074527900）、1933年7月26日－8月2日。

「姫路全国産業博覧会」国立公文書館所蔵（アジア歴史資料センターB12083273800）、  
1933年5月9日。

『大阪朝日新聞－台湾版』1935年～1941年。

『台湾日日新報』1920年～1944年。

『台湾時報』1939年2月。

『台湾公論』1942年4月。

春日賢一『台湾遊記』長野県飯田中学校、1927年。

徳富猪一郎『台湾遊記』民友社、1929年。

中山正善『台湾游記』天理教道友社、1937年。

藤山雷太著、西原雄次郎編集『台湾遊記』千倉書房、1936年。

森永太一郎『台湾を一週して』森永製菓株式会社、1927年。

財団法人拓南工業協会『昭和17年8月）財団法人拓南工業協會講演集』第二輯、1942  
年、129頁。

『思想戦展（第二回）』内閣情報部、1940年。

写真協会編『現代日本—軍事専刊—』国際観光局、1942年。

『植民地年鑑 27：台湾年鑑 1（大正 13 年版）』日本図書センター、2001年。

『植民地年鑑 28：台湾年鑑 2（昭和 6 年版）』日本図書センター、2001年。

『植民地年鑑 29：台湾年鑑 3（昭和 7 年版）』日本図書センター、2001年。

国際観光局『国際観光事業概説』1939年。

臺北市役所「臺北市設觀光案内所、臺北市役所」『大東亞共榮圏の中心地：臺北』株式  
會社光明社商會、1942年。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十五年報』1934年 12月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十七年報』1936年 12月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十八年報』1937年 12月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府鐵道部第三十九年報』1938年 12月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府交通局鐵道職員録』1937年 11月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府交通局鐵道職員録』1940年 6月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾總督府交通局鐵道職員録』1941年 12月。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾鐵道旅行案内』1930年 7月 30日。

台湾總督府交通局鉄道部『台湾鐵道旅行案内』1932年 5月 10日。

台湾總督府交通局鉄道部内ジャパン・ツーリスト・ビューロー台北支部『台湾鐵道旅行  
案内—昭和 9 年版—』1934年。

台湾總督府交通局鉄道部内ジャパン・ツーリスト・ビューロー台湾支部『台湾鐵道旅行  
案内—昭和 10 年版—』1935年。

台湾總督府交通局鉄道部編『台湾鐵道旅行案内』東亜旅行社台湾支部、1942年。

「台湾交通協会綱領」『台湾運輸月報』第 102 号、1942年。

台湾報道写真協会編輯「写真で知る兵隊生活」、台湾新報社『旬刊台新』第 1 卷 10 月  
上旬号、1944年、【復刻版】緑蔭書房 1999年。

台湾總督府残務整理事務所『台湾統治終末報告書』1946年 4月、7 頁（国立国会図書  
館 AZ-641-9）。

『南方の拠点・台湾—写真報道—』朝日新聞社、1944年。

日本旅行協会台湾支部『台湾鐵道旅行案内—昭和十五年版—』、【復刻版】ゆまに書房、  
2013年。

一商人投「旅客から旅館への注文」、全台湾旅館組合聯合會『台湾の旅』創刊号、1935

年2月、9頁。

藤井悟一郎（全台湾旅館組合聯合會副会長）「発刊の辞」、全台湾旅館組合聯合會『台湾の旅』創刊号、1935年2月。

南峯生「新體制と旅館のサービスに就て」、台湾交通協會『台湾運輸月報』第87号、1941年9月、第40-41頁。

三卷俊夫『台湾倉庫株式會社二十年史』台湾倉庫株式會社、1936年。

三卷俊夫「旅館業者は其使命を自覺せよ」、全台湾旅館組合聯合會『台湾の旅』創刊号、1935年2月5日、2-3頁。

臨時情報部「時局下の台湾」、台湾總督府臨時情報部『部報』第4号、1937年10月11日、【復刻版】ゆまに書房、2006年。

## 2. 日本語文献

浅野和生『台湾の歴史と日台関係』早稲田出版、2010年。

菊池一隆『戦争と華僑—日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学』汲古書院、2011年。

曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』東京：青弓社、2003年。

台湾歩兵第一聯隊史編集部『軍旗はためくところ』1988年。

旅の文化研究所編『旅と観光の年表』河出書房新社、2011年。

西村正守『戦史・戦記総目録—陸軍篇—』地久館、1987年。

『日本交通公社50年史（1912-1962）』日本交通公社、1962年。

松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会、2006年。

吉見俊哉『博覧会の政治学』中公新書、1992年。

若林正文『台湾の政治—中華民國台湾化の戦後史—』東京大学出版会、2008年。

## 3. 日本語論文

殷燕軍「戦後台湾の安全保障における米国の政策の変遷と中国の対応」『アジア研究』第45巻3号、1999年、83-111頁。

角田憲一「台湾原住民住家に関する研究：千々岩助太郎資料を通して」日本建築学会、

2006年7月。

神田孝治「日本統治期の台湾における観光と心象地理」『東アジア研究』第56号、2003年、115-135頁。

菊池一隆「日本の理蕃政策と台湾原住民一戦時期を中心に」、愛知学院大学人間文化研究所『愛知学院大学人間文化研究所紀要 人間文化』第28号、2013年9月、24-29頁。

菊池一隆「『まつり』のあと—台湾植民地神社の歴史—」、愛知学院大学文学部歴史学科『歴史への飛翔』第8号、2010年7月、1頁等。

許介麟「台湾における植民地支配肯定論の精神構造」植民地文化研究会、『植民地文化研究—特集「満州国」文化と台湾』第6号、2007年7月、20-28頁。

佐藤哲哉「第二次世界大戦直後における日本の国際観光政策の再構築」『九州産業大学商経論叢』第43巻第3・4号、2003年3月、145-193頁。

曾山毅「『台湾鉄道旅行案内』と植民地台湾の「旅行空間」」『九州産業大学商経論叢』第48巻第1号、2007年、99-118頁。

曾山毅「台湾八景と植民地台湾の観光」『立教大学観光学部紀要』第5号、2003年、67-74頁。

高橋和宏「冷戦における経済の役割—アメリカの対日同盟政策と軍事オフセット問題—」『軍事史学』第51巻第3号、2015年12月、64-85頁。

張瑋琦・植田憲・宮崎清「日本統治時代における台湾の原住民観光の形成」『総合観光研究』第2号、総合観光学会誌、2003年11月、47-55頁。

中村宏「戦時下における国際観光政策—満州事変、日中戦争、第二次大戦—」『神戸学院法学』第36巻第3・4号、2007年4月、165-202頁。

西端彩「戦後台湾文学の日本における受容：黄春明『莎啞娜啦・再見（さよなら・再見）』を例として（イギリス共同ゼミ）」『大学院教育改革支援プログラム「日本文学研究の国際的情報伝達スキルの育成」活動報告書』Vol.平成21年度、2010年3月、206-208頁。

根橋正一「日本植民地時期台湾における国際観光の成立」『流通経済大学社会学部論叢』第16巻第1号、2005年10月。

前田直樹「台湾輸出主導型経済政策の胎動とアメリカ援助政策の転換」『広島東洋史学報』広島東洋史学研究会、第5巻、2000年、1-18頁。



松鷹彰弘「台湾における産業化の進展と観光の発展段階」『沖縄大学地域研究所年報』  
第7巻、1996年3月、3-26頁。

#### 4. 中国語史料（画順）：公文書類・新聞

『中央日報』1930年。

『中国時報』1975年。

『台旅月刊』1949年2月～10月。

台灣省觀光事業委員會「發展觀光事業工作概況」『觀光事業之發展與風景區之開發－觀光旅館之興建』國立臺灣大學法學院三民主義研究所整理珍藏（李國鼎先生贈送資料影本－交通類29）、1964年。

交通部觀光事業專案小組編「美國太平洋區觀光資源調查團來台經過與建議」『觀光事業之發展與風景區之開發－觀光旅館之興建』國立臺灣大學法學院三民主義研究所整理珍藏（李國鼎先生贈送資料影本－交通類29）、1960年。

#### 5. 中国語文献

石田浩『台灣民主化與中台經濟關係』（石田浩文集1）稻鄉出版社、2007年。

吳文星『日據時期在臺「華僑」研究』台灣學生書局、1991年。

吳密察監修・遠流台灣館編著『台灣史小事典』遠流出版公司、2000年。

李貽鴻『觀光學導論』五南圖書出版股份有限公司、2003年。

李筱峰『台灣史100件大事(下－戰後篇)』玉山社、2005年。

何應欽『歷年來對臺灣建設之建議匯輯』國防部史政編譯局、1983年。

洪志文『台灣鐵道印象』（上）南天書局、1998年。

袁穎生『光復前後的臺灣經濟』聯經出版事業公司、1998年、213-214頁。

張炎憲、莊永明、李筱峯編『臺灣近代名人誌（一）』自立晚報文化出版、1987年。

蔡龍保『推動時代巨輪：日治中期臺灣國有鐵路1910-1936』台灣書房、2007年。

陳翠蓮「盟軍接收台灣」『揭穿中華民國百年真相』台灣歷史學會、2011年、60-61頁。

鄭政誠『認識他者的天空：日治時期臺灣原住民的觀光行旅』台北：博揚文化、2005年。

## 6. 中国語論文

中華旅行社「寶島動脈新血輪—臺鐵的觀光號快車」『中國一周』第 585 期、1961 年 7 月。

「中華民國第一屆觀光小姐選拔」『臺北畫刊』第 45 期、1971 年 9 月、26—27 頁。

王紹齋「記黃朝琴先生」『中外雜誌』第 20 卷第 4 期、1976 年 10 月、100—101 頁。

王璇「無煙囱工業的社會污染--由『觀光特集』談起」『仙人掌雜誌』第 1 卷第 6 期、1977 年 8 月、155—170 頁。

江元仁「觀光事業在台灣」『中國一周』第 535 期、1960 年 7 月、11—12 頁。

呂紹理「日治時期臺灣的休閒生活與商業活動」『臺灣商業傳統論文集』台北：中央研究院臺灣史研究所、1995 年、357-398 頁。

李棟明「日據時期臺灣人口社會增加之研究」臺灣省文獻委員會、『臺灣文獻』第 20 卷第 2 期、1969 年、1—28 頁。

谷崧高「臺北市第二任市長游彌堅先生事略」『臺北文獻』第 30 期、1974 年 12 月、3—28 頁。

吳荻華「觀光：意義深長的觀光事業展覽—譚峙軍先生談片—」『中國一周』第 926 期、1968 年 1 月、24—25 頁。

何應欽「臺灣觀光事業的發展途徑」『國際經濟資料月刊』第 4 卷第 2 期、1960 年 2 月、4—6 頁。

周子陵「一年餘來東南亞各國對於觀光事業之促進」『國際貿易月刊』第 5 卷第 4 期、1960 年 4 月、14—15 頁。

周揮彥「漫談觀光政策與觀光資源」『中國一周』第 525 期、1960 年 5 月。

林淑慧「借鏡他山之石：《臺灣民報》旅外遊記敘事策略」、台灣歷史学会『台灣史學雜誌』第 13 期、2012 年 12 月、96—136 頁。

林崇智「臺灣國立公園的開設」『臺灣文獻』臺灣文獻委員會、第 9 卷第 1 期、1958 年、33—38 頁。

故宮季刊「國立故宮博物院概況」『故宮季刊』第 1 卷第 1 期、1966 年 7 月、85—89 頁。

高大經「今日臺灣觀光事業」『僑務月報』第 114 期、1962 年 2 月、43—46 頁。

高頌南「加速發展我國的觀光事業」『國際經濟資料月刊』第 27 卷第 6 期、1971 年 12 月、64—68 頁。

徐濟民「本省觀光事業發展近況」『華銀月刊』第 18 卷第 12 期、1968 年 12 月、22—28 頁。

陳錫卿「概說台灣省光復後的新政」『台灣文獻』臺灣文獻委員會、第 20 卷第 2 期、1969 年。

陳津鐘「臺灣區觀光旅館業內部管理問題之研究」『臺灣銀行季刊』第 25 卷第 4 期、1974 年 12 月、196—220 頁。

航運與貿易「國民申請出國觀光規則」『航運與貿易』第 58 期、1979 年 1 月、70-71 頁。

張倩容『日治時期台灣的觀光旅遊活動』台灣：東海大學歷史學科碩士論文、2007 年。

張淑雅「中美共同防禦條約的簽訂：1950 年代中美結盟過程之探討」『歐美研究』第 24 卷第 2 期、1994 年 6 月、51—99 頁。

張奮前「臺灣省鐵路建設史略」『臺灣文獻』第 19 卷第 3 期、1968 年、105—110 頁。

張家禎『中西伊之助臺灣旅行及書寫之研究—兼論 1937 年前後日本旅臺作家的臺灣象—』靜宜大學台灣文學學科碩士論文、2011 年。

張豐緒「張豐緒盼促進觀光事業」『工商論壇』第 72 期、1961 年 7 月、18—19 頁。

曹嶽維「談我國觀光事業今後發展之重點」『交通建設』第 24 卷第 9 期、1975 年 9 月、6—7 頁。

黃朝琴遺著·王紹齋校訂「黃朝琴回憶錄」(15)『中外雜誌』第 34 卷第 1 期、1983 年 7 月、46—50 頁。

游彌堅「觀光事業在經濟上的重要意義」『國際經濟資料月刊』第 4 卷第 2 期、1960 年 2 月、10—15 頁。

華文第「迎接『觀光中華民國年』—簡介全國各觀光機構」『中國一周』第 574 期、1961 年 4 月。

華商貿易「華僑與我國觀光事業」『華商貿易』第 63 期、1971 年 11 月、3 頁。

華商貿易「華商回國投資觀光事業發展現況」『華商貿易』第 63 期、1971 年 11 月、1—2 頁。

華僑社「台灣觀光事業的展望」『公教智識』第 530 期、1971 年 9 月、12—13 頁。

楊正寬「戰後臺灣觀光政策、行政與法規發展史」『臺灣文獻』第 52 卷第 2 期、2001 年 6 月、481—495 頁。

魯夫「我國觀光旅館與觀光事業的發展」『自由中國之工業』第 47 卷第 3 期、1977 年 3 月、6—15 頁。

蔣復璁「文化復興運動中故宮博物院の責任」『中華文化復興月刊』第1卷第8期、1968年11月、16-17頁。

謝森展編著『台湾回想 1895-1945 (思い出の台湾写真集)』創意力文化事業有限公司、1993年。

譚嶽泉「觀光事業の效能及其措施」『國際經濟資料月刊』第4卷第2期、1960年2月、7-9頁。

蘇一志「台湾地區觀光遊憩空間的形成與分析: 1950~1995年」『國立臺灣大學理學院地理學系地理學報』第21期、1996年11月、39-64頁。

蘇伍「本國觀光事業需整頓」『綜合月刊』第94期、1976年9月、46-50頁。

蘇碩斌「日治時期的臺北都市觀光—殖民與本地的交會—」『第二屆臺北學國際學術研討會論文集』2006年。

## 7. 統計資料・ホームページ

長野県飯田高等学校同窓会ホームページ <http://iikou-j.com/>。

『台湾総督府職員録』1922年7月1日、32頁、台湾中央研究院台湾史研究所檔案館・台湾総督府職員録システムに所蔵、<http://who.ith.sinica.edu.tw/mpView.action>。

台湾文化部文化資産局 <http://www.boch.gov.tw/boch/>。

交通部觀光局歷年統計資料查詢系統「歷年來臺旅客統計」、「歷年來臺旅客按居住地分」などのデータ <http://recreation.tboc.gov.tw/asp1/statistics/year/INIT.ASP>。

中華民國交通部觀光局「台湾觀光大事紀」  
[http://admin.taiwan.net.tw/info/info\\_his.aspx?no=86](http://admin.taiwan.net.tw/info/info_his.aspx?no=86)。

台湾觀光協會「歷年紀事」 <http://www.tva.org.tw/history.php>。